

**令和4年度国庫補助事業
公認障がい者スポーツ指導員実態調査
報告書**

令和5年3月

公益財団法人日本パラスポーツ協会

目 次

第1章 事業の概要	1
1. 事業の目的・趣旨	3
2. 調査の実施体制	3
3. 公認障がい者スポーツ指導員実態調査調査項目検討委員会	3
4. 公認障がい者スポーツ指導員実態調査委員会	4
5. 報告書の見方	5
第2章 調査結果報告書	7
1. 主な調査結果	9
2. 基本情報	11
（1）性別	11
（2）年代	12
（3）取得資格	13
（4）資格の取得方法	14
（5）資格の取得年数	15
（6）職業	16
（7）活動登録地	17
（8）活動情報の取得方法	18
3. 障がい者スポーツ指導員の活動など	19
（1）現在の活動への満足度	19
（2）満足していない理由	27
（3）資格の取得目的	30
（4）障がい者スポーツ指導員の資格取得の最も強い目的	31
（5）資格を取得して良かったこと	32
（6）資格を取得して最も良かったこと	33
（7）活動頻度	34
（8）指導員として携わる主な機会	53
（9）指導員としての主な役割	55
（10）問題点	58
（11）依頼があった場合の協力の可能性	61
（12）依頼があった場合の望ましい条件	62
（13）指導への不安	65
（14）障がい者スポーツ指導員の指導への不安内容	68
4. 障がい者スポーツ指導員に関する資格取得や知識・情報	69
（1）今後の上位資格の取得意思	69
（2）受講しやすい形態（カリキュラム形式別）	73

（３）受講しやすい形態（実施期間別）	75
（４）講習会・研修会への参加頻度	76
（５）受講したい研修会内容	77
（６）受講したい「障がいについて」の研修内容	80
（７）情報・知識の取得媒体	83
（８）情報・知識の取得媒体の詳細	86
（９）「NO Limit」への掲載希望内容	89
（１０）活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度	91
（１１）要望	102
（１２）コロナ禍で工夫したこと	105
第３章 まとめと考察	109
第４章 提言	119
第５章 付録	127

第 1 章 事業の概要

1. 事業の目的・趣旨

本調査は、日本パラスポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員（以下、指導員）の資質向上と活動推進の指針を得ることを目的に、公益財団法人日本パラスポーツ協会が実施する調査です。地域で活躍されている指導員の皆様の現状や課題さらには今後の展望について把握し、指導員の更なる活動の推進に役立てることを目的に実施しました。

2. 調査の実施体制

【主体】公益財団法人日本パラスポーツ協会

【調査項目検討】公認障がい者スポーツ指導員実態調査調査項目検討委員会

【調査分析】公認障がい者スポーツ指導員実態調査委員会

<調査概要>

調査対象者：指導員（初級・中級・上級）25,926名

調査方法：郵送配布－郵送・WEB回収併用

調査期間：令和4年8月4日（木）～9月12日（月）

<回収状況>

配布数：25,926件

有効回収数：7,979件（郵送回収4,518件、WEB回収3,461件）

有効回収率：30.8%

3. 公認障がい者スポーツ指導員実態調査調査項目検討委員会

（1）体制

1）委員一覧

委員	藤田 紀昭	日本福祉大学
	植田 里美	大阪市長居障がい者スポーツセンター
	小淵 和也	公益財団法人笹川スポーツ財団
	金山 千広	立命館大学
	河原塚 由紀	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 函館視力障害センター
	兒玉 友	日本福祉大学
	佐藤 敬広	東北福祉大学
	常見 恭子	埼玉県リハビリテーションセンター
	山田 力也	西九州大学

第1章 事業の概要

2) 事務局

三上 真二	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 部長
滝澤 幸孝	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 次長
山下 大介	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 主査

(2) 委員会の実施

1) 第1回 委員会

委員：8名

期日：令和3年12月13日（月）10:00～12:00

会場：日本パラスポーツ協会会議室&オンライン

2) 第2回 委員会

委員：8名

期日：令和4年3月23日（水）10:00～12:00

会場：日本パラスポーツ協会会議室&オンライン

4. 公認障がい者スポーツ指導員実態調査委員会

(1) 体制

1) 委員一覧

委員長	藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部長
委員	植田 里美	大阪市長居障がい者スポーツセンター
	小田 智佳	下関市障害者スポーツセンター
	小淵 和也	公益財団法人笹川スポーツ財団
	高山 浩久	東京都障害者総合スポーツセンター
	山口 幸彦	障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会

2) 事務局

三上 真二	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 部長
滝澤 幸孝	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 次長
深澤 泰山	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 係長
山下 大介	日本パラスポーツ協会スポーツ推進部 主査

(2) 委員会の実施

1) 第1回 委員会

委員：5名

期日：令和5年2月2日（木）10:00～13:00

会場：日本パラスポーツ協会会議室&オンライン

2) 第2回 委員会（データ分析会議）

委員：1名

期日：令和5年2月24日（金）17:00～18:30

会場：日本パラスポーツ協会会議室

3) 第3回 委員会

委員：4名

期日：令和5年2月28日（火）13:00～16:00

会場：日本パラスポーツ協会会議室&オンライン

4) 第4回 委員会

委員：4名

期日：令和5年3月15日（水）15:00～16:30

会場：日本パラスポーツ協会会議室&オンライン

5. 報告書の見方

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（％）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、％を足し合わせて100％にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、％の合計が100％を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

第2章 調査結果報告書

1. 主な調査結果

1) 5年前との比較で大きな変化はみられなかった。

今回の調査結果を5年前の調査結果（2017年度調査）と比較すると、全体的に大きな変化はみられず、同様の傾向となった。

2) 上級指導員は活動頻度が多く、活動への満足度も高い。

取得資格によって差が出ている項目がみられる。活動頻度では、いずれの年度も年に数回以上活動している割合は上級指導員で最も高くなっている（P40～41）。現在の活動への満足度についても、資格が上位になるほど満足度が高く、上級では「満足群」が59.8%であった（P21）。指導への不安については、資格が上位になるほど「不安なし群」が高く、上級では「不安なし群」が60.0%だった（P67）。

また、指導員としての主な役割でも、上級指導員は多くの項目において初級や中級よりも割合が高くなっており、上級は幅広い役割を担っていることがうかがえる（P56）。

3) コロナ禍で活動頻度は減少。また、年代が低いほど活動していない割合が高い。

2019年度（コロナ禍前）、2020年度および2021年度（コロナ禍）での活動頻度をみると、「まったくしなかった」が2019年度（コロナ禍前）で36.3%だったが、2020年度（コロナ禍）で55.9%、2021年度（コロナ禍）で51.0%と過半数を占めた。また、「1年に数回程度」も2019年度（コロナ禍前）で25.0%だったが、2020年度（コロナ禍）で20.8%と減少し、2021年度（コロナ禍）では23.6%であった（P34）。

性別でみると、いずれの年度も「まったくしなかった」は男性よりも女性が多かった。年代別では、いずれの年度も年代が低くなるにつれて「まったくしなかった」が高くなる傾向がみられた。資格取得方法別でみると、いずれの年度も「認定校」で「まったく活動していない」が多く、2019年度と2021年度で7割台、2020年度で8割台と他の方法よりも多くなっている（P35～43）。取得経過年数別では、2020年度および2021年度（コロナ禍）において20年以上で年数回以上活動している割合が最も多かった（P44～45）。

4) 認定校での資格取得者の活動頻度が低い。

認定校で資格を取得した人の割合は「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」に次いで2番目に多かった（P14）。活動頻度をみると、認定校は他の方法での資格取得者に比べて活動頻度は低かった（P42～43）。また、現在の活動への満足度について、「満足群」は他の方法での資格取得者に比べて低く、「どちらともいえない」は高かった（P23）。

5) 活動に際しての問題点は仕事・学業。

指導へ不安を感じる人は半数以上。活動頻度が低いほど不安を感じている。

現在の活動への満足度は「満足群」が35.6%、「不満足群」が32.4%であった。年齢別でみると、30歳代以降では年代が高くなるにつれて「満足群」が高く、また資格別でみると資格が上位になるにつれて「満足群」が高かった（P19～21）。

活動に携わるうえで抱える問題点としては、「仕事や学業と重なることが多い」が40.4%と最

も高く、次いで「身近な地域での活動する機会がない」(29.9%)であった(P58)。

また、半数以上が指導に不安があると感じており、2017年度調査と比べても大きな違いはみられなかった。活動頻度が低くなるにつれて、指導への不安が高くなる傾向がみられる。指導への不安内容は、「障がいに関連する配慮すべき事柄」(57.9%)、「経験不足」(56.9%)が5割以上だった。上位4項目は2017年度調査と同様の順位であった(P65～68)。

6) 資格取得の目的は、知識・技能の向上と競技スポーツへの関心。

資格を取得して良かったことは様々な人との出会い増加と笑顔。

資格取得の最も強い取得目的は、「障がい者の競技スポーツに関心があった」が18.9%で最も高く、次いで「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」(16.3%)であり、上位2項目は2017年度調査と順位が入れ替わった。資格を取得して最も良かったことは、「様々な人との出会いが増えた」が21.7%と最も高く、次いで「障がい者の笑顔がたくさん見られた」(12.5%)であった(P30～33)。

7) 座学は「オンデマンド型」、実技は「対面型」が最も受講しやすい。

「座学」を受講しやすい形態は、「オンデマンド型」が38.7%で最も高く、20歳代で5割以上、30～50歳代で4割台と多くなっている。

「実技」を受講しやすい形態は、「対面型」が66.1%で最も高く、年代が高くなるにつれて、また資格が上位になるほど割合が高くなる傾向がみられた(P74)。

8) 障がい者スポーツの指導方法について受講を希望する指導者が最も多い。

受講したい研修会内容では、「障がい者スポーツの指導方法(技術指導等)」(56.7%)、「緊急時の対処方法」(47.0%)、「障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について」(43.0%)が上位3項目だった(P77)。

受講したい「障がいについて」の研修内容は、「発達障がいの理解とスポーツ指導法」(65.6%)、「知的障がいの理解とスポーツ指導法」(63.3%)が6割以上、「注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法」(58.6%)、「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」(52.2%)が5割以上と多くなっている(P80)。

9) 日本パラスポーツ協会、都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会の閲覧が多い。

ホームページ、ソーシャルメディア、紙媒体で閲覧したことのある情報では、いずれの媒体でも「日本パラスポーツ協会」が最も多く、次いで「都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会」の順となっている。ホームページと紙媒体では、「都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会」が第3位、ソーシャルメディアでは、「障がい者スポーツ競技団体」が第3位となっている。「どれも見たことがない」が最も多いのはソーシャルメディアだった(P86～88)。

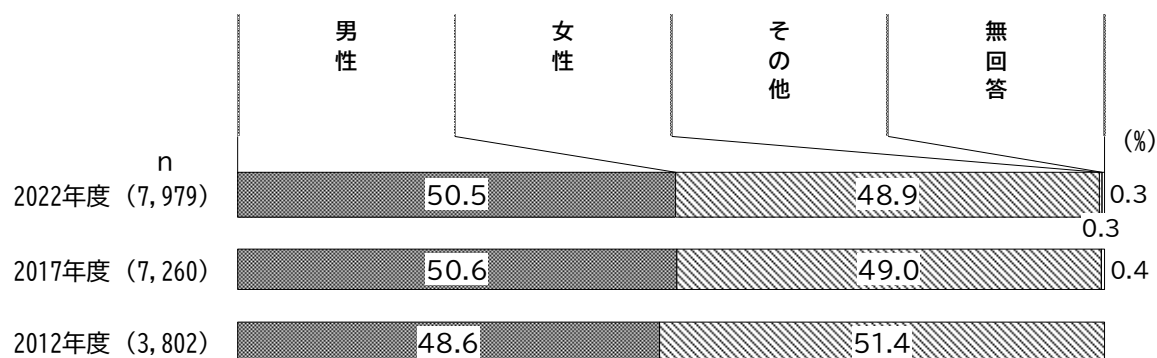
また、情報・知識の取得媒体では2012年度・2017年度の調査同様に「NO Limit」(44.9%)が最も高いが、2017年度調査からは9.6ポイント減少しており、「NO Limit」から情報を得ている人が減少していると考えられる。「NO Limit」への掲載希望内容としては、「指導方法に関する情報」(56.9%)、「地域の活動に関する情報」(54.7%)が5割以上だった。特に、「地域の活動に関する情報」は前回から5.9ポイント増加した(P83、89)。

2. 基本情報

(1) 性別

問1 あなたの性別を教えてください。(○は1つだけ)

○性別（経年比較）

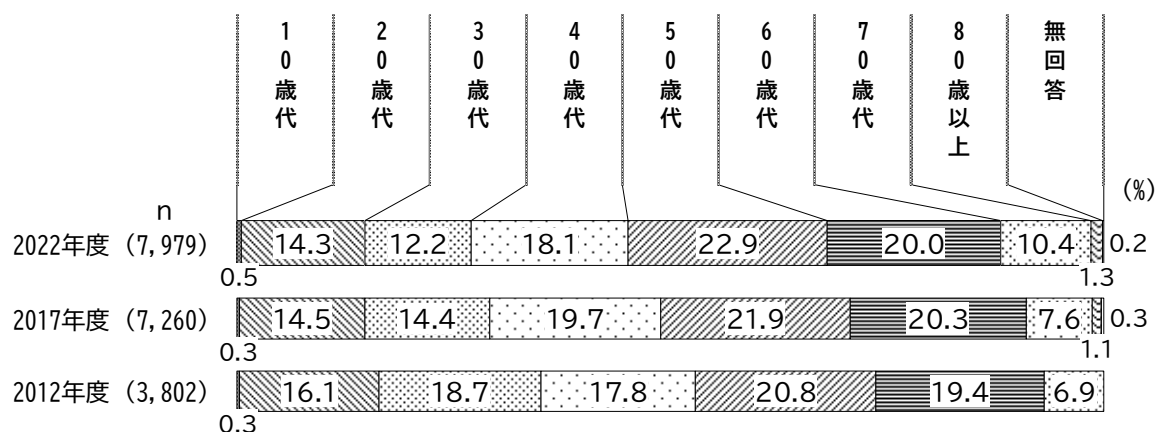


指導員の性別は、「男性」が50.5%、女性が48.9%、「その他」が0.3%だった。
経年比較でみると、いずれの年度も男性と女性が約半数だった。

(2) 年代

問2 あなたの年代を教えてください。(○は1つだけ)

○年代（経年比較）



※2012年度調査では、回答選択肢が「70歳以上」となっていたが、2017年度調査以降では、回答選択肢を「70歳代」「80歳以上」に変更した。

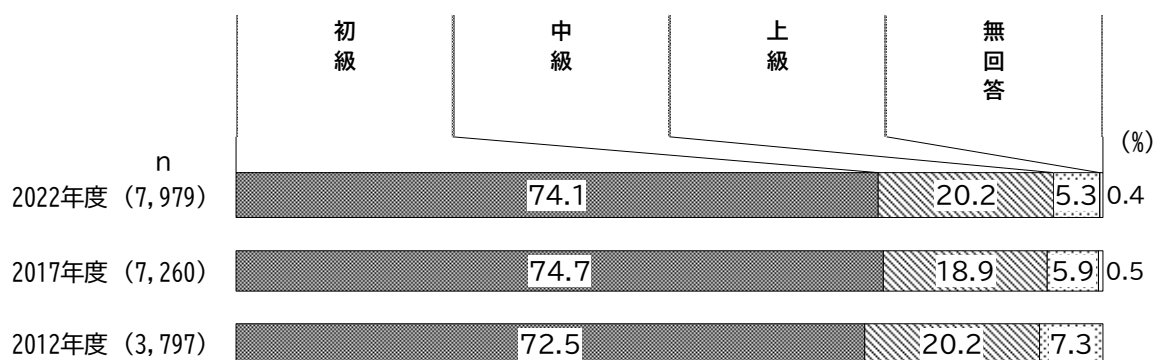
指導員の年代は、「50歳代」が22.9%で最も高く、次いで「60歳代」(20.0%)、「40歳代」(18.1%)だった。

経年比較でみると、2012年度調査から「20歳代」が1.8ポイント、「30歳代」が6.5ポイント減少したのに対し、「70歳代」と「80歳以上」では合わせて4.8ポイント増加した(2012年度調査の「70歳以上」との比較)。

(3) 取得資格

問3 あなたが取得している資格は次の3つのうちのどれですか。(○は1つだけ)

○取得資格（経年比較）



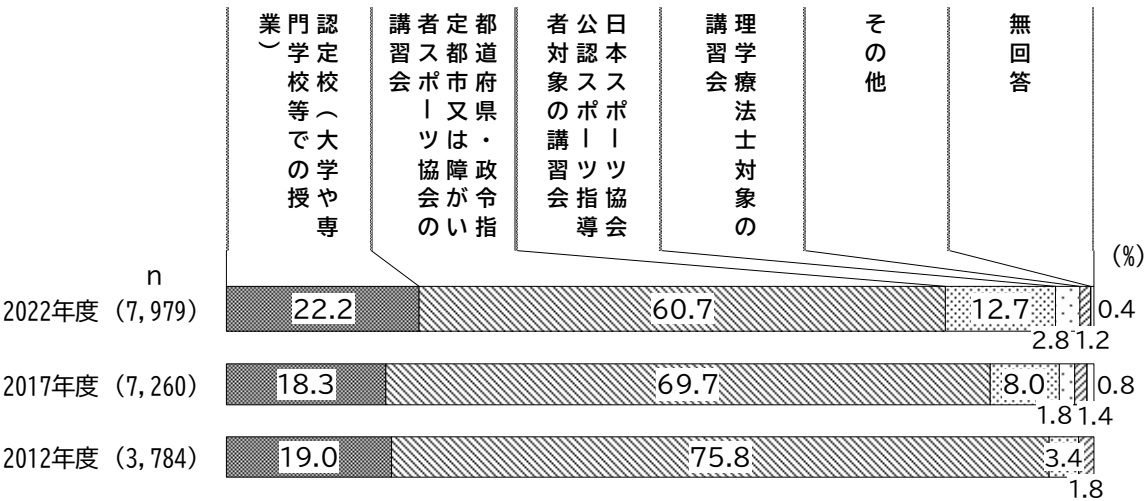
指導員の取得資格は、「初級」が74.1%と約4分の3を占めた。次いで「中級」が20.2%、「上級」が5.3%だった。

経年比較でみると、2012年度調査、2017年度調査から大きな違いはみられなかった。

(4) 資格の取得方法

問4 あなたがはじめて障がい者スポーツ指導員資格を取得した方法は次のうちのどれでしたか。(○は1つだけ)

○資格の取得方法（経年比較）



※2012年度調査では、「理学療法士対象の講習会」の回答選択肢がなかった。

指導員の資格の取得方法は、「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」が60.7%で6割と最も高く、次いで「認定校（大学や専門学校等での授業）」（22.2%）、「日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会」（12.7%）だった。

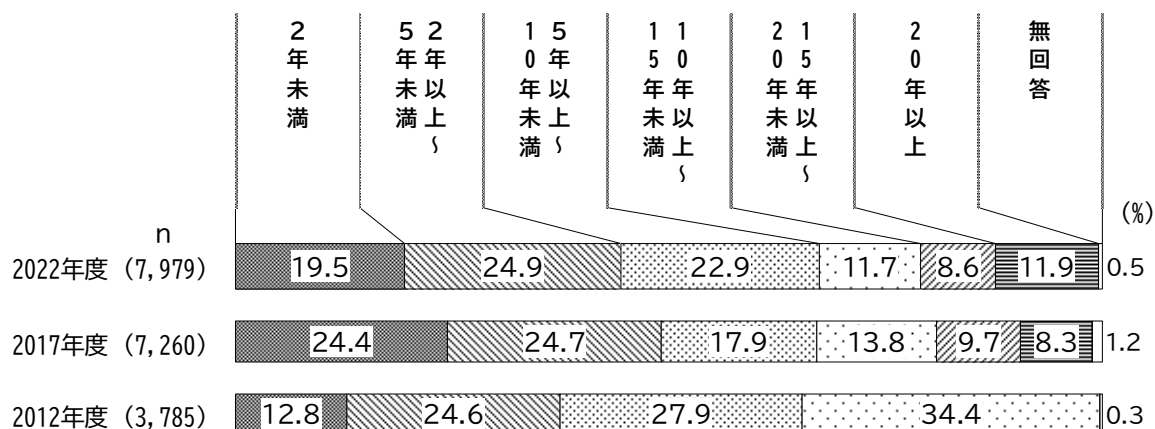
経年比較でみると、2012年度調査から「都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会」が15.1ポイント減少したのに対し、「日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会」では9.3ポイント、「認定校（大学や専門学校等での授業）」では3.2ポイント増加した。

(5) 資格の取得年数

問5 あなたが最初に障がい者スポーツ指導員資格を取得してから何年になりますか。

(○は1つだけ)

○資格の取得年数（経年比較）



※2012年度調査では、回答選択肢が「10年以上」となっていたが、2017年度調査以降では、回答選択肢を「10年以上～15年未満」「15年以上～20年未満」「20年以上」に変更した。

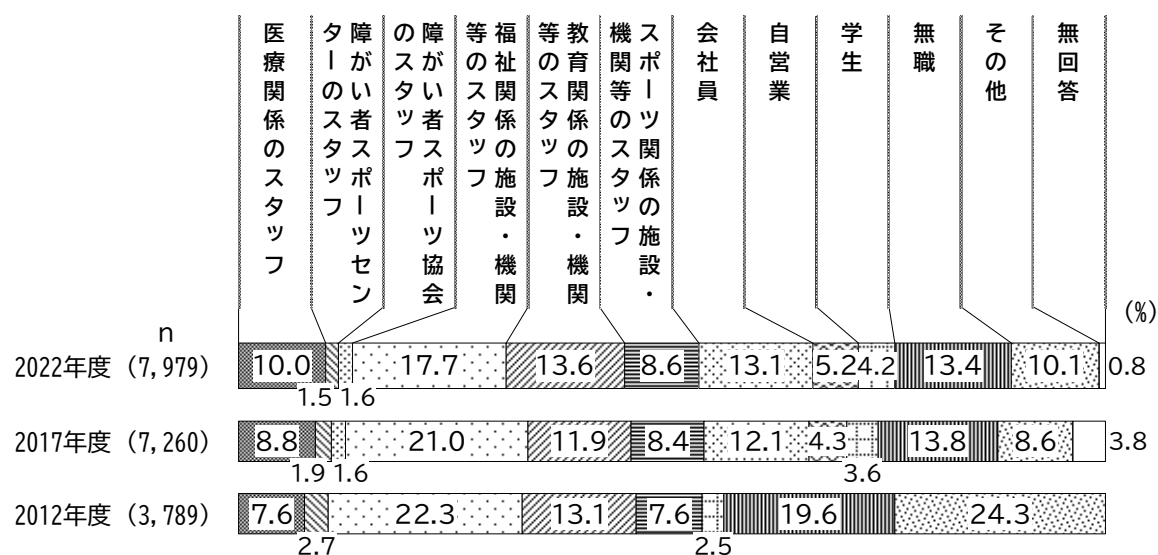
指導員の資格の取得年数は、「2年以上～5年未満」が24.9%、「5年以上～10年未満」が22.9%で2割台、次いで「2年未満」が19.5%、「20年以上」が11.9%が1割台だった。

経年比較でみると、「2年以上～5年未満」では2012年度調査、2017年度調査と大きな違いはみられないが、「2年未満」では2017年度から4.9ポイント減少、「5年以上～10年未満」では2017年度から5.0ポイント増加した。

(6) 職業

問6 あなたのご職業は次のうちのどれに該当しますか。(○は1つだけ)

○職業（経年比較）



※2012年度調査では、「障がい者スポーツ協会のスタッフ」「会社員」「自営業」の回答選択肢がなかった。(2012年度調査で「その他」となった回答を精査して、2017年度調査以降の回答選択肢に追加したため)

指導員の職業は、「福祉関係の施設・機関等のスタッフ」が17.7%で最も高く、次いで「教育関係の施設・機関等のスタッフ」(13.6%)、「無職」(13.4%)、「会社員」(13.1%)だった。

経年比較でみると、2012年度調査から「無職」が6.2ポイント、「福祉関係の施設・機関等のスタッフ」が4.6ポイント減少した。

(7) 活動登録地

問34 現在のあなたの活動登録地について、下記の「都道府県・指定都市番号表」の中から該当する番号を○で囲んでください。活動登録地が不明な方は、このアンケートが送られてきた封筒の送付宛名シールをご確認ください

○活動登録地（全体）

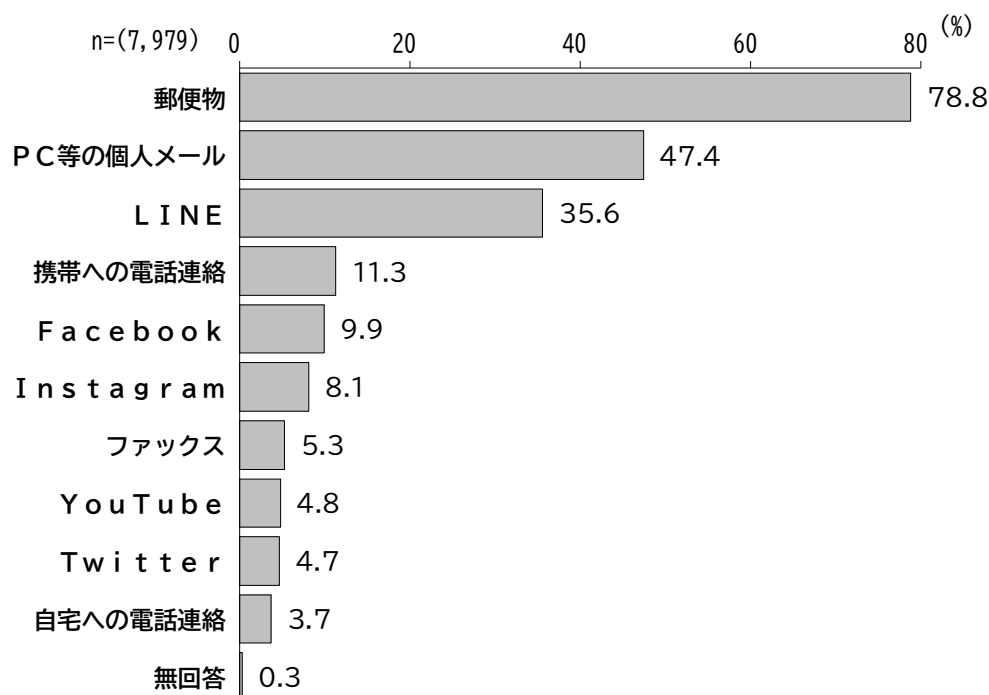
ブロック	都道府県・指定都市名	人数	ブロック	都道府県・指定都市名	人数
北海道	北海道（札幌市を除く）	208	近畿	滋賀県	121
	札幌市	115		京都府（京都市を除く）	66
東北	青森県	78		京都市	64
	岩手県	85		大阪府（大阪市・堺市を除く）	267
	宮城県（仙台市を除く）	65		大阪市	211
	仙台市	91		堺市	54
	秋田県	94		兵庫県（神戸市を除く）	262
	山形県	62		神戸市	106
	福島県	92		奈良県	70
関東	茨城県	144		和歌山県	62
	栃木県	161	中国・四国	鳥取県	72
	群馬県	86		島根県	52
	埼玉県（さいたま市を除く）	247		岡山県（岡山市を除く）	75
	さいたま市	48		岡山市	44
	千葉県（千葉市を除く）	188		広島県（広島市を除く）	92
	千葉市	72		広島市	83
	東京都	893		山口県	119
	神奈川県（相模原市・横浜市・川崎市を除く）	226		徳島県	67
	相模原市	26		香川県	69
	横浜市	180		愛媛県	91
	川崎市	84		高知県	73
	山梨県	54	九州	福岡県（北九州市・福岡市を除く）	166
北信越	新潟県（新潟市を除く）	103		北九州市	62
	新潟市	46		福岡市	118
	富山県	105		佐賀県	85
	石川県	88		長崎県	79
	福井県	80		熊本県（熊本市を除く）	65
	長野県	161		熊本市	51
中部・東海	岐阜県	117		大分県	98
	静岡県（静岡市・浜松市を除く）	154		宮崎県	64
	静岡市	53		鹿児島県	112
	浜松市	38		沖縄県	61
	愛知県（名古屋市を除く）	229	無回答		156
	名古屋市	148	合計		7,979
	三重県	121			

指導員の活動登録地は、「東京都」が893人で最も多く、次いで「大阪府（大阪市・堺市を除く）」（267人）、「兵庫県（神戸市を除く）」（262人）、「埼玉県（さいたま市を除く）」（247人）だった。

(8) 活動情報の取得方法

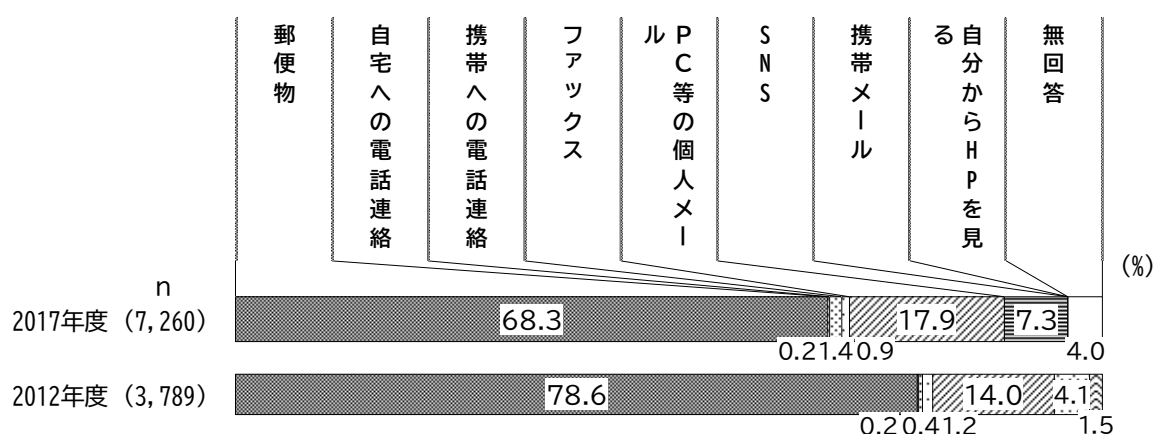
問7 あなたは、障がい者スポーツに関する地域の活動に関する情報について、どのような方法で受け取ることを希望しますか。(当てはまるもの全てに○)

○活動情報の取得方法（複数回答、全体）



指導員の活動情報の取得方法は、「郵便物」が78.8%で最も高く、次いで「PC等の個人メール」(47.4%)、「LINE」(35.6%)だった。

○活動情報の取得方法（経年比較、参考）



※2012年度調査では、「SNS」の回答選択肢がなく、「携帯メール」「自分からHPを見る」の回答選択肢があった。

2022年度調査から回答方法が単数回答から複数回答に変更となったため、2017年度調査までの結果を参考として掲載する。2017年度調査では「郵便物」が全体の約7割を占めている。

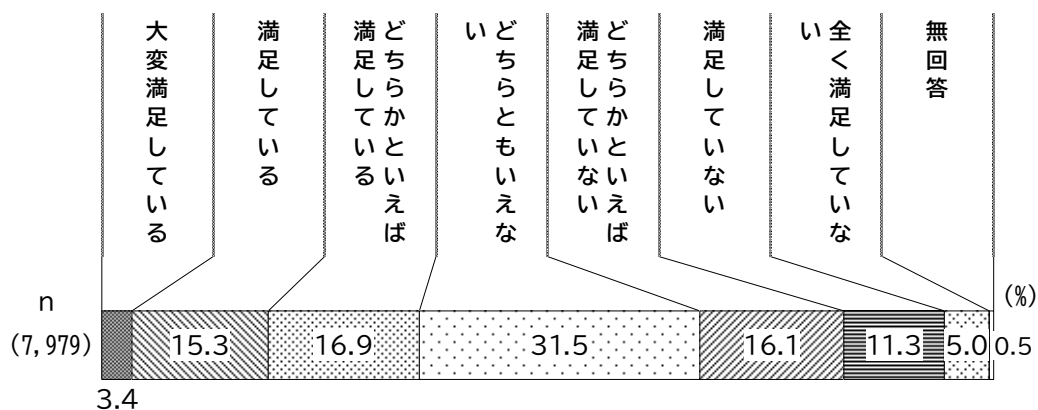
3. 障がい者スポーツ指導員の活動など

(1) 現在の活動への満足度

問8 あなたは障がい者スポーツ指導員として今の活動状況に満足していますか。

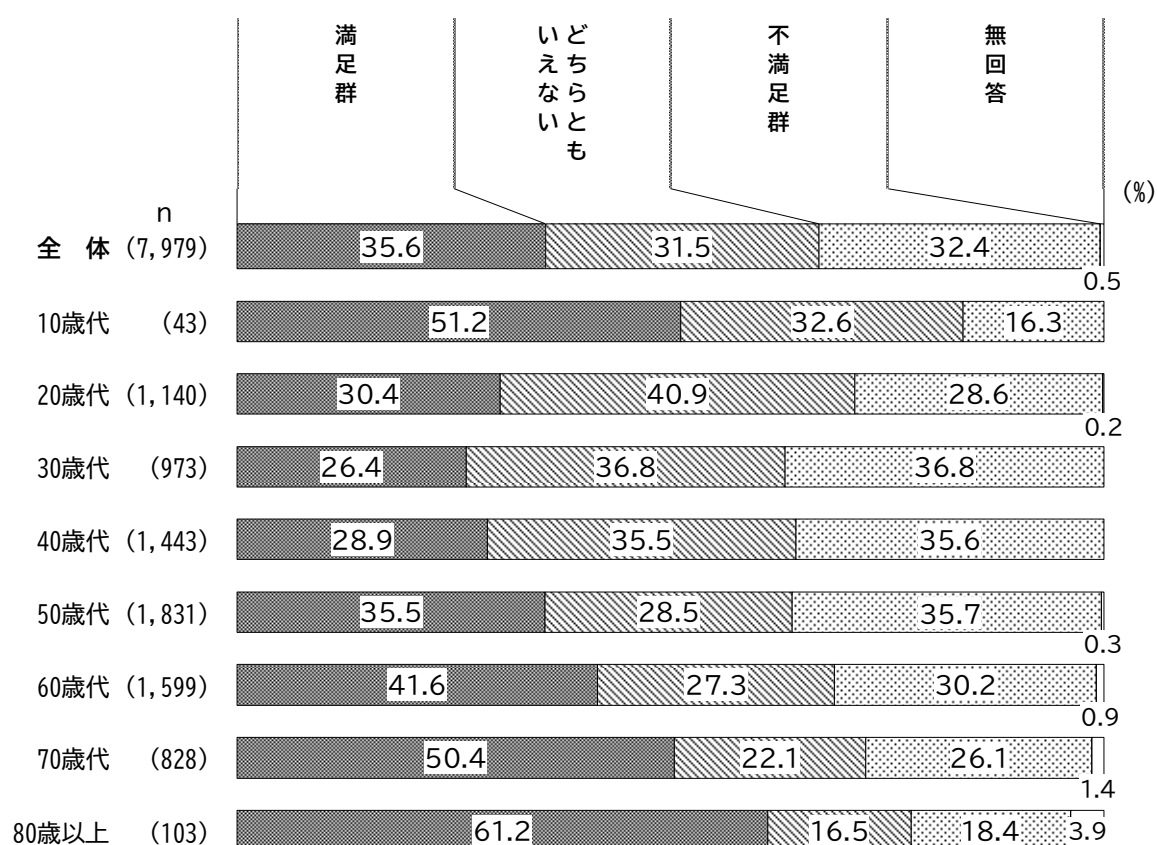
(○は1つだけ)

○現在の活動への満足度（全体）



現在の活動への満足度は、「どちらともいえない」が31.5%で最も高い。次いで「どちらかといえば満足している」(16.9%)、「どちらかといえば満足していない」(16.1%)、「満足している」(15.3%) だった。

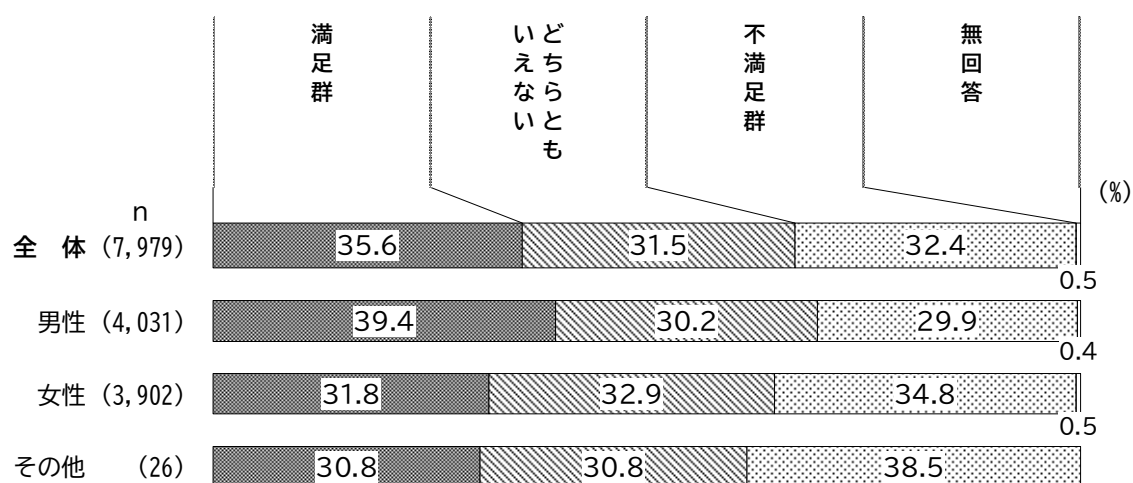
○現在の活動への満足度【3分類】（年代別）



現在の活動への満足度を3段階に分類した。《満足群》は、「大変満足している」「満足している」「どちらかといえば満足している」、《どちらともいえない》は、「どちらともいえない」、《不満足群》は、「どちらかといえば満足していない」「満足していない」「全く満足していない」として集計した。

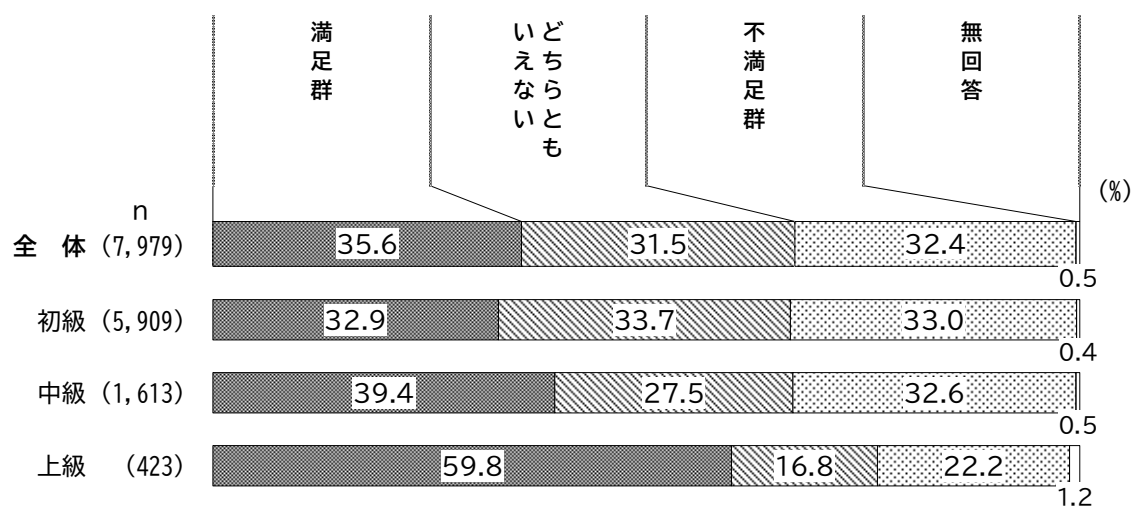
年代別でみると、《満足群》が最も高かったのは80歳以上が61.2%で、次いで10歳代が51.2%、70歳代が50.4%だった。一方で、《不満足群》では30歳代が36.8%、50歳代が35.7%、40歳代が35.6%、60歳代が30.2%と3割台である。年代が高くなるにつれて、30歳代以降では《満足群》が高くなっている。

○現在の活動への満足度【3分類】（性別）



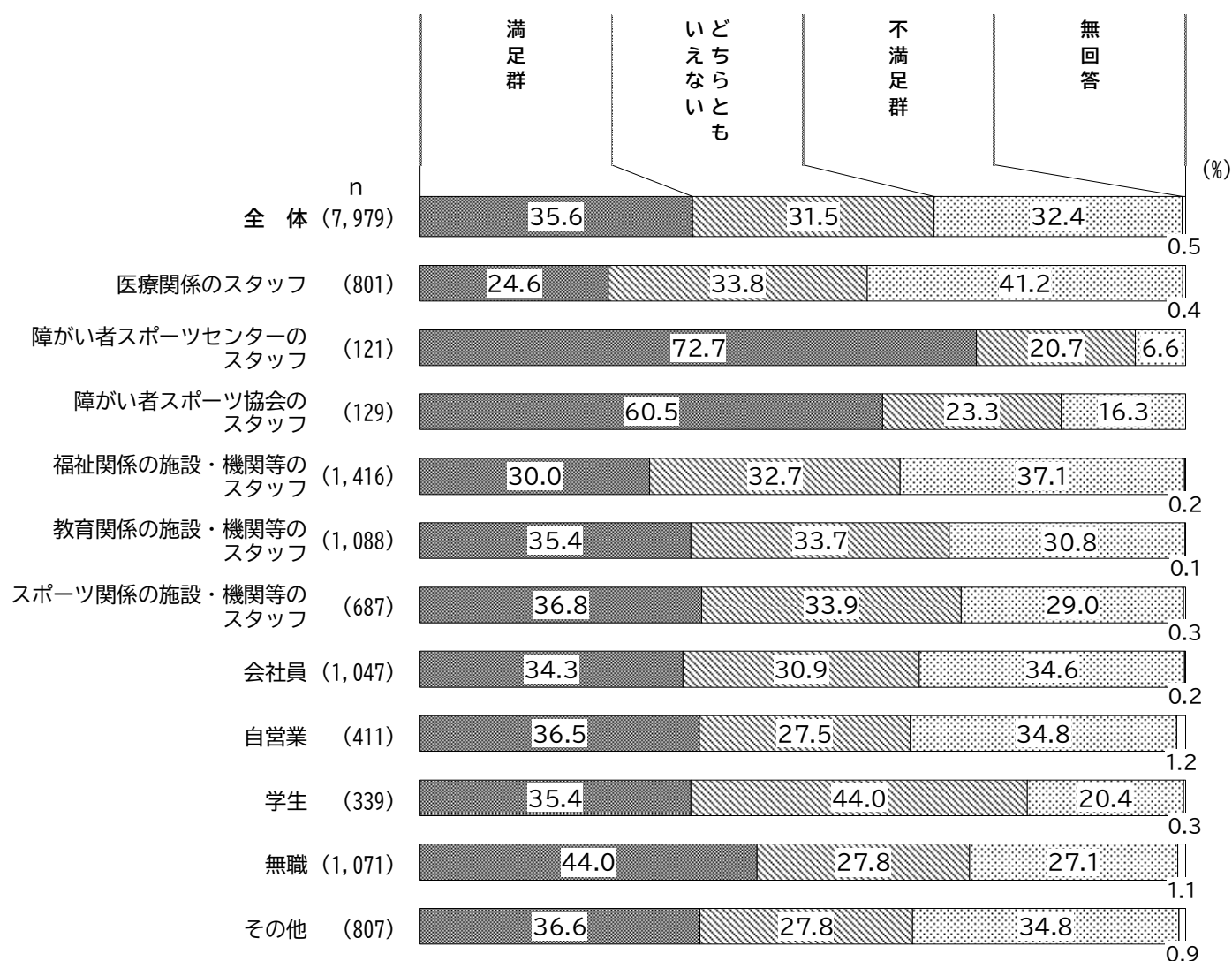
性別でみると、「満足群」は男性が39.4%、女性が31.8%、その他が30.8%で、男性の「満足群」が高い。

○現在の活動への満足度【3分類】（資格別）



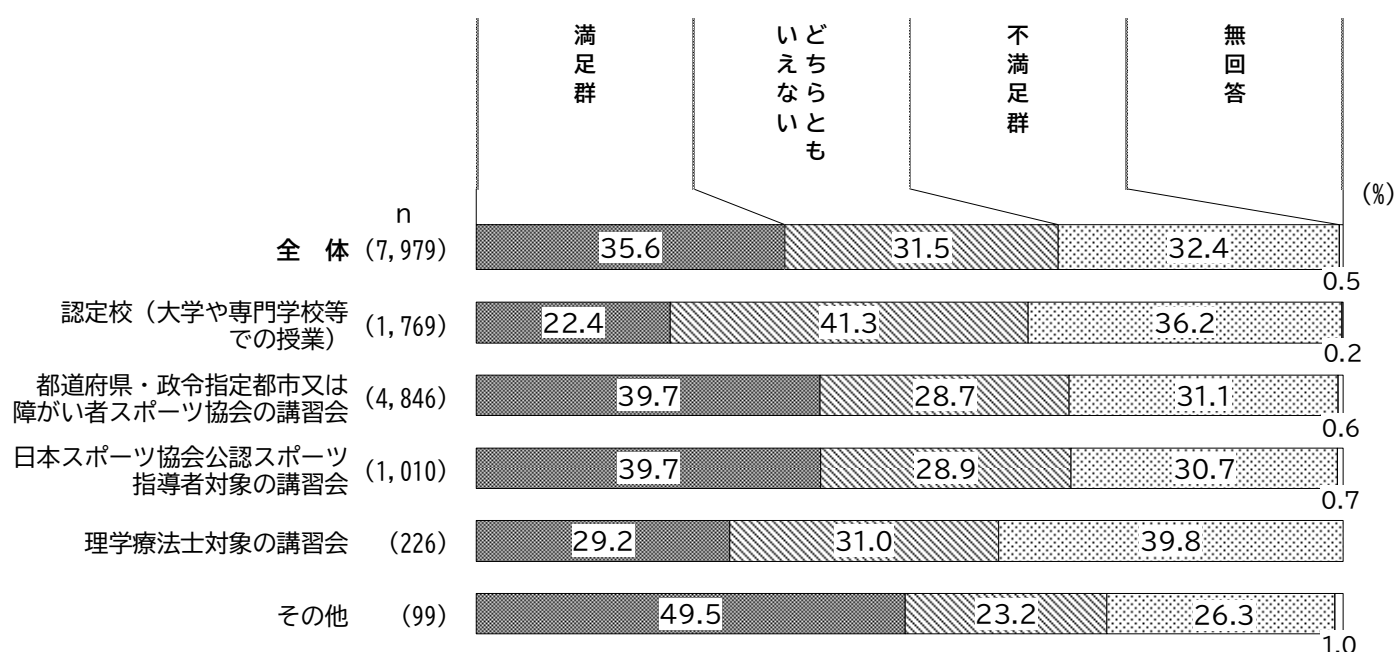
資格別でみると、「満足群」は上級が59.8%と最も高く、次いで中級が39.4%、初級が32.9%で、資格が上位になるにつれて、「満足群」が高くなっている。

○現在の活動への満足度【3分類】（職業別）



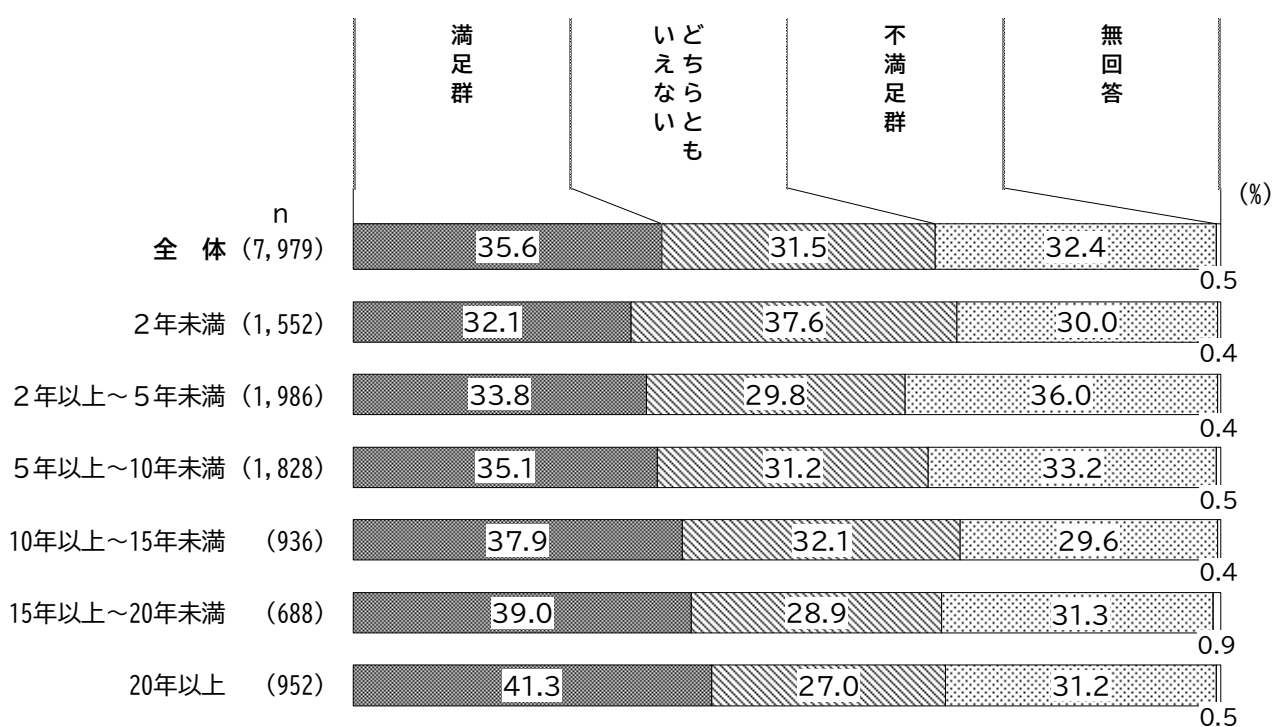
職業別でみると、《満足群》が最も高いのは、障がい者スポーツセンターのスタッフが72.7%で、次いで障がい者スポーツ協会のスタッフが60.5%、無職が44.0%だった。一方で、《不満足群》は、医療関係のスタッフが41.2%、福祉関係の施設・機関等のスタッフが37.1%で高かった。

○現在の活動への満足度【3分類】（資格取得方法別）



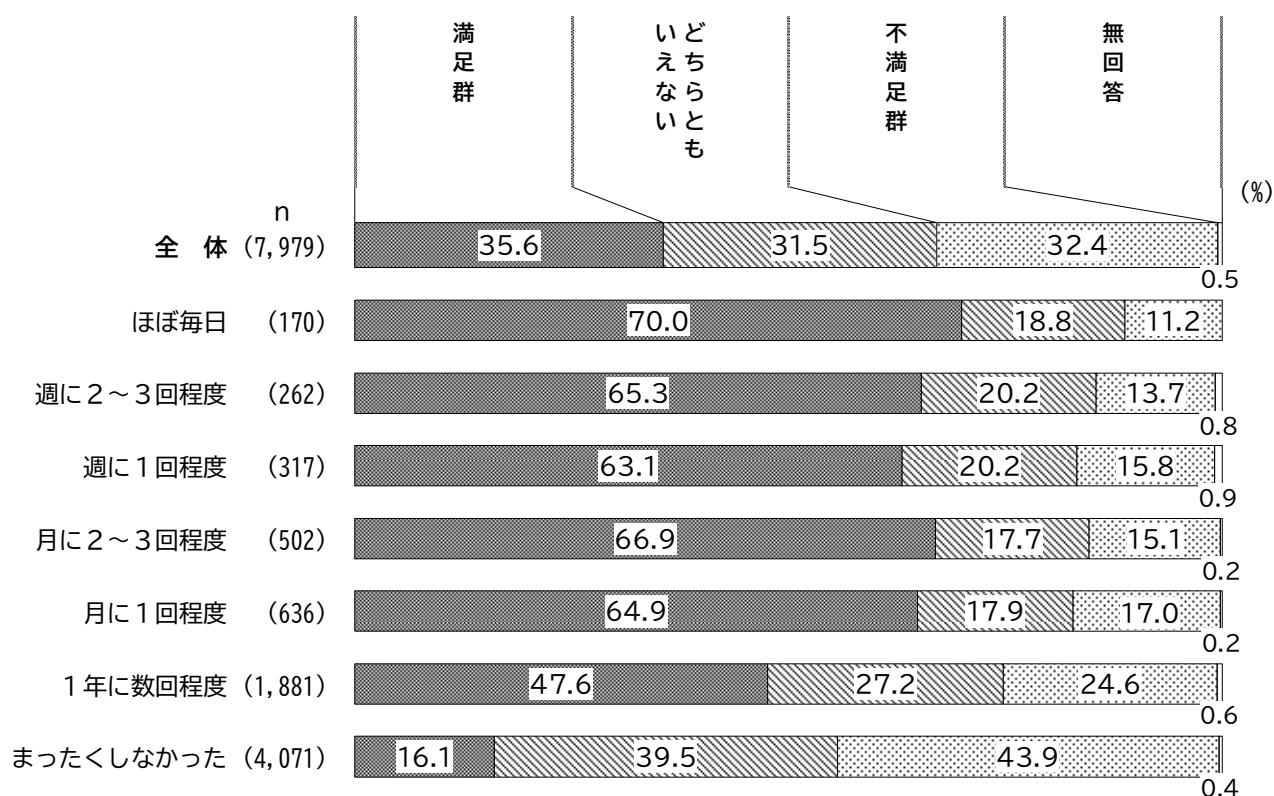
資格取得方法別でみると、《満足群》は、都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会がともに39.7%で高い。一方で、《不満足群》は、理学療法士対象の講習会が39.8%、認定校（大学や専門学校等での授業）が36.2%で高かった。

○現在の活動への満足度【3分類】（資格取得経過年数別）



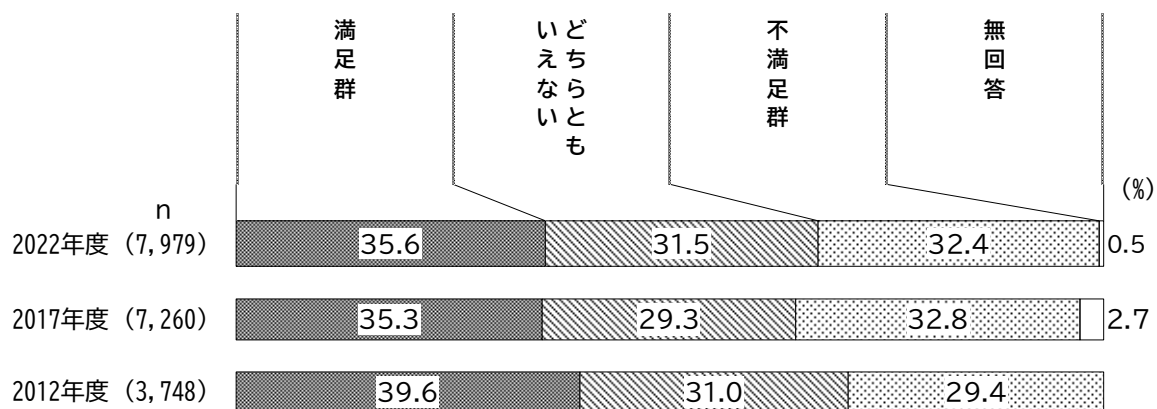
資格取得経過年数別でみると、《満足群》は、20年以上で41.3%と最も高く、資格取得経過年数が長くなるにつれて、《満足群》が高くなっている。

○現在の活動への満足度【3分類】（活動頻度別（2021年度））



2021年度（コロナ禍）の活動頻度別でみると、《満足群》は、ほぼ毎日で70.0%と最も高く、活動頻度が高いと《満足群》も高い。特に、月に1回程度（64.9%）と1年に数回程度以下（47.6%）の活動頻度において、《満足群》に大きな差がみられる。

○現在の活動への満足度【3分類】（経年比較）



経年比較でみると、「どちらともいえない」では2012年度調査と大きな違いはみられないが、「満足群」では2012年度から4.0ポイント減少、「不満足群」では2012年度から3.0ポイント増加した。

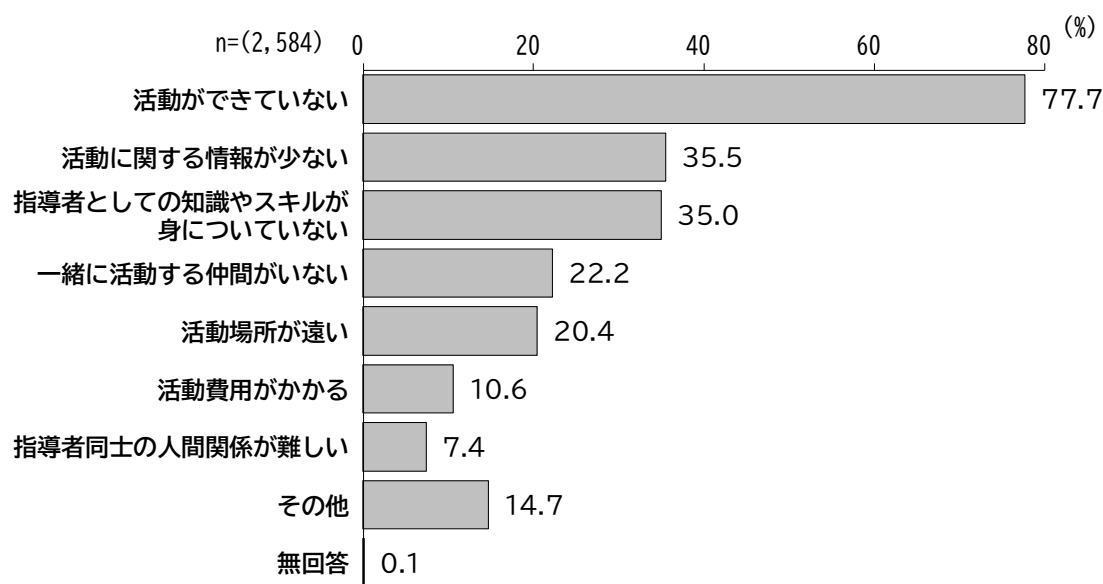
(2) 満足していない理由

【問8で「5」～「7」（満足していない）を選んだ方へ】

問9 その理由について当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。

（当てはまるもの全てに○）

○満足していない理由（全体）



今の活動状況に満足していない理由は、「活動ができていない」が77.7%で最も高く、次いで「活動に関する情報が少ない」（35.5%）、「指導者としての知識やスキルが身についていない」（35.0%）が3割台だった。

○満足していない理由（年代別、性別）

(%)

		調査数	活動ができていない	活動に関する情報が少ない	指導者としての知識やスキルが身についていない	一緒に活動する仲間がいない	活動場所が遠い
	全 体	2,584	77.7	35.5	35.0	22.2	20.4
年代別	10歳代	7	85.7	28.6	28.6	14.3	-
	20歳代	326	90.8	37.1	38.3	29.8	19.3
	30歳代	358	82.1	37.7	30.4	25.7	20.9
	40歳代	514	80.5	32.3	37.4	23.3	21.6
	50歳代	654	78.0	33.9	33.8	19.4	17.4
	60歳代	483	72.7	33.3	37.1	17.0	19.7
	70歳代	216	57.9	45.4	34.3	22.2	29.6
	80歳以上	19	47.4	47.4	10.5	31.6	21.1
性別	男性	1,207	72.7	40.4	30.7	23.4	18.6
	女性	1,358	82.3	31.1	39.0	21.1	22.0
	その他	10	70.0	30.0	40.0	30.0	40.0

		調査数	活動費用がかかる	指導者同士の人間関係が難しい	その他	無回答
	全 体	2,584	10.6	7.4	14.7	0.1
年代別	10歳代	7	-	-	14.3	-
	20歳代	326	8.9	6.4	4.0	-
	30歳代	358	15.6	5.6	10.3	-
	40歳代	514	11.1	8.4	13.8	0.2
	50歳代	654	8.1	6.0	18.5	0.2
	60歳代	483	10.1	8.1	19.0	-
	70歳代	216	12.0	12.5	14.8	0.5
	80歳以上	19	10.5	-	47.4	-
性別	男性	1,207	12.9	8.7	15.7	0.1
	女性	1,358	8.6	6.0	13.6	0.1
	その他	10	-	20.0	20.0	-

年代別でみると、「活動ができていない」が最も高かったのは20歳代（90.8％）で、年代が低くなるにつれて割合が高くなっている。「活動に関する情報が少ない」は70歳代が45.4％と最も高くなっている。また、「活動場所が遠い」は70歳代が29.6％である。

性別でみると、「活動ができていない」は女性が82.3％で最も高く、男性が72.7％である。また、「活動に関する情報が少ない」は男性で40.4％、「指導者としての知識やスキルが身についていない」は女性で39.0％と高い。

○満足していない理由（資格別、取得経過年数別）

(%)

		調査数	活動ができていない	活動に関する情報が少ない	指導者としての知識やスキルが身についていない	一緒に活動する仲間がいない	活動場所が遠い
全 体		2,584	77.7	35.5	35.0	22.2	20.4
資格別	初級	1,951	79.4	34.5	39.1	23.4	21.2
	中級	526	73.8	38.2	23.8	20.5	18.6
	上級	94	64.9	39.4	14.9	7.4	14.9
	取得経過年数別						
	2年未満	465	81.7	47.5	41.7	24.7	14.8
	2年以上～5年未満	714	80.4	38.5	38.7	22.5	20.9
	5年以上～10年未満	607	74.6	32.1	33.6	25.0	25.7
	10年以上～15年未満	277	78.7	30.3	30.3	20.9	20.6
	15年以上～20年未満	215	73.5	31.6	27.4	20.0	18.1
	20年以上	297	73.1	24.2	28.6	14.1	18.5

		調査数	活動費用がかかる	指導者同士の人間関係が難しい	その他	無回答
全 体		2,584	10.6	7.4	14.7	0.1
資格別	初級	1,951	9.1	6.3	13.7	0.1
	中級	526	15.2	9.9	16.2	-
	上級	94	14.9	13.8	27.7	1.1
	取得経過年数別					
	2年未満	465	7.1	3.2	8.8	-
	2年以上～5年未満	714	11.9	6.3	15.5	0.1
	5年以上～10年未満	607	10.5	8.7	15.0	0.2
	10年以上～15年未満	277	14.8	7.9	13.4	-
	15年以上～20年未満	215	7.9	10.2	21.9	-
	20年以上	297	10.8	11.1	17.5	0.3

資格別でみると、「活動ができていない」は初級が79.4%と最も高く、次いで中級が73.8%、上級が64.9%である。資格が下位になるにつれて、「活動ができていない」が高く、「指導者としての知識やスキルが身についていない」「一緒に活動する仲間がいない」「活動場所が遠い」も同様の傾向である。一方、資格が上位になるにつれて、「活動に関する情報が少ない」「指導者同士の人間関係が難しい」が高くなっている。

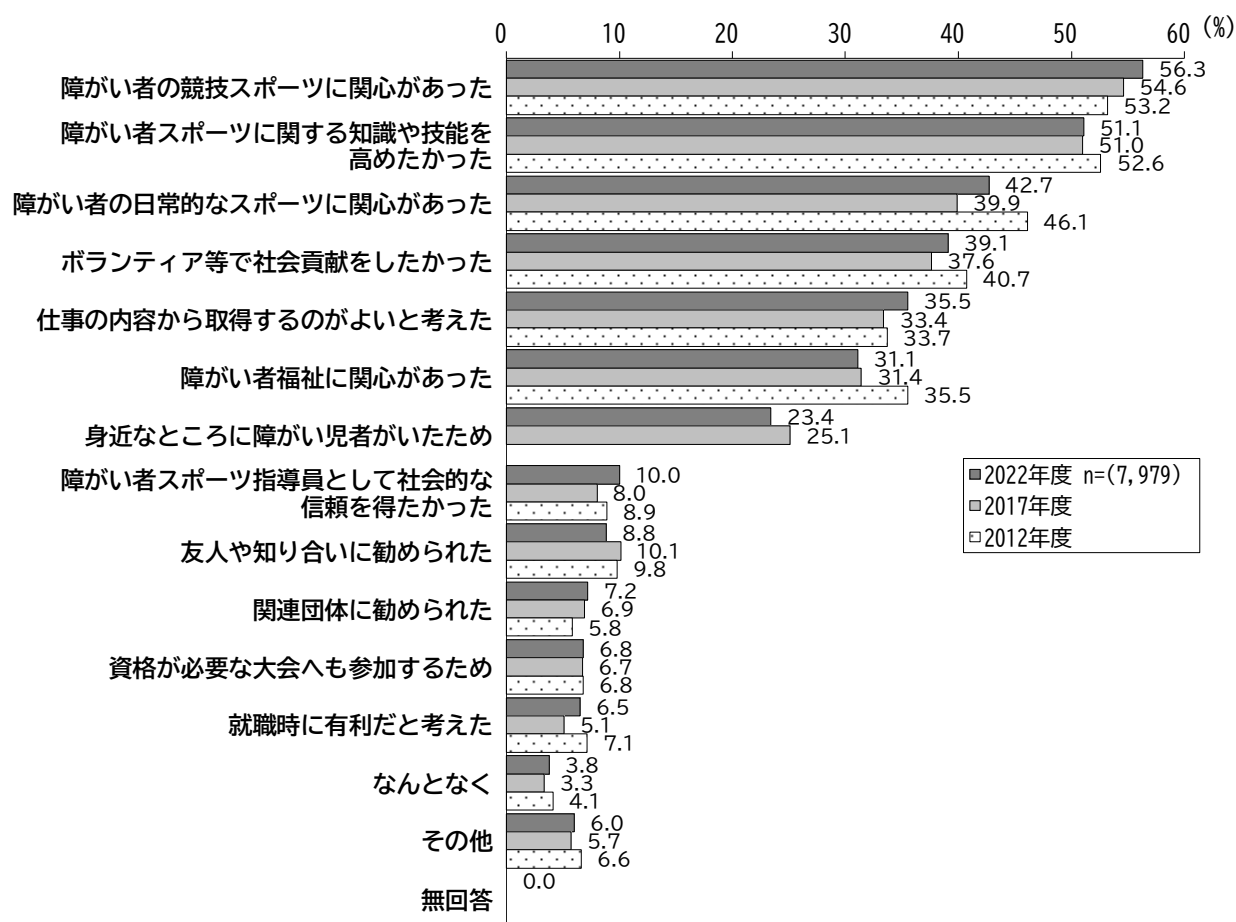
資格取得経過年数別でみると、「活動ができていない」は、2年未満で81.7%と最も高く、次いで2年以上～5年未満で80.4%である。また、「活動に関する情報が少ない」と「指導者としての知識やスキルが身についていない」も同様の傾向である。

(3) 資格の取得目的

問10 あなたが障がい者スポーツ指導員資格を取得した目的は何ですか。

(当てはまるもの全てに○)

○資格の取得目的（経年比較）



※2012年度調査では、「身近なところに障がい児者がいたため」の回答選択肢がなかった。

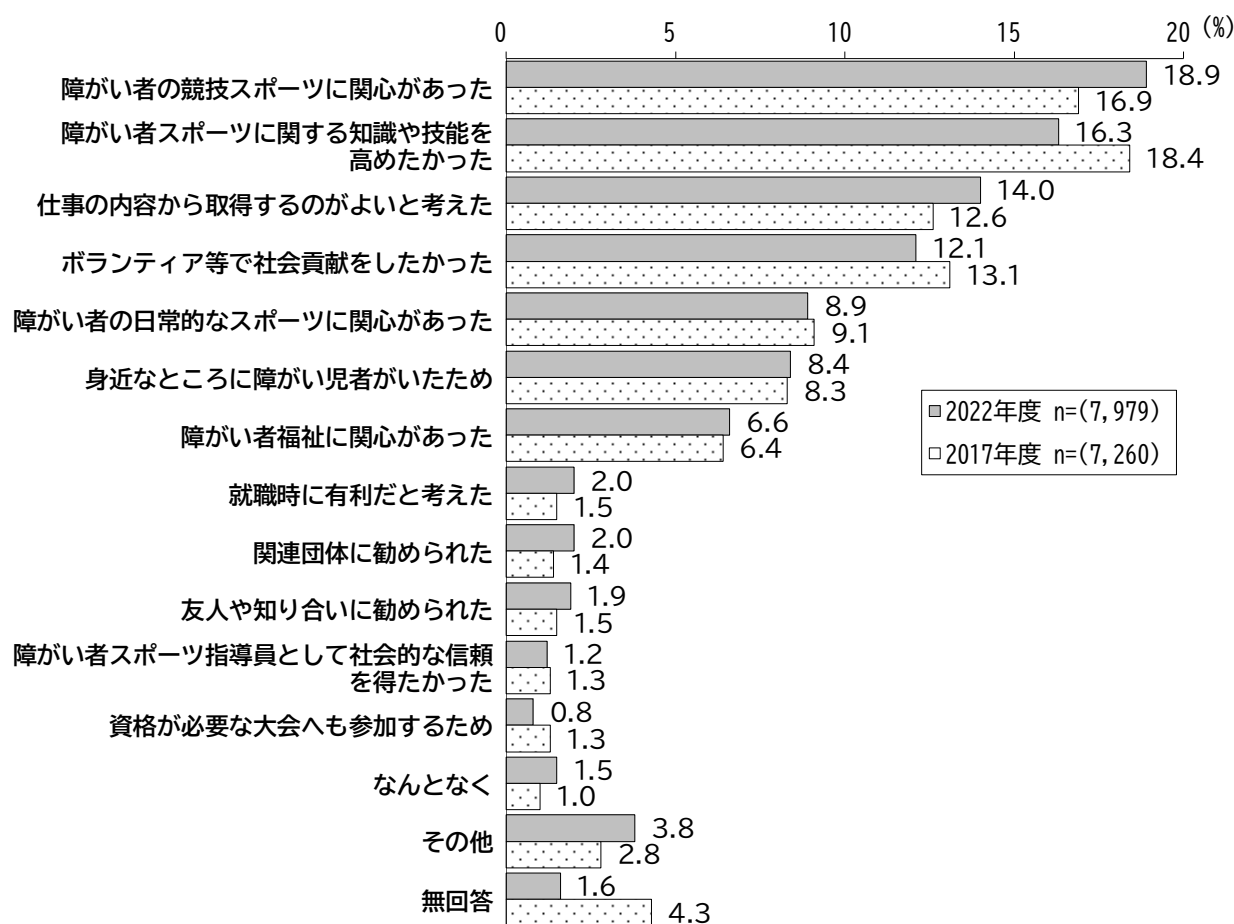
資格の取得目的は、「障がい者の競技スポーツに関心があった」が56.3%で最も高く、次いで「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」(51.1%)、「障がい者の日常的なスポーツに関心があった」(42.7%)、「ボランティア等で社会貢献をしたかった」(39.1%)だった。

経年比較でみると、2012年度調査から「障がい者の競技スポーツに関心があった」が3.1ポイント増加したのに対し、「障がい者福祉に関心があった」では4.4ポイント、「障がい者の日常的なスポーツに関心があった」では3.4ポイント減少した。

(4) 障がい者スポーツ指導員の資格取得の最も強い目的

問11 問10で回答された中から最も強い目的を1つ選び、該当する番号をご記入ください。

○障がい者スポーツ指導員の資格取得の最も強い目的（経年比較）



問10で回答した中で最も強い取得目的は、「障がい者の競技スポーツに関心があった」が18.9%で最も高く、次いで「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」（16.3%）、「仕事の内容から取得するのがよいと考えた」（14.0%）、「ボランティア等で社会貢献をしたかった」（12.1%）だった。

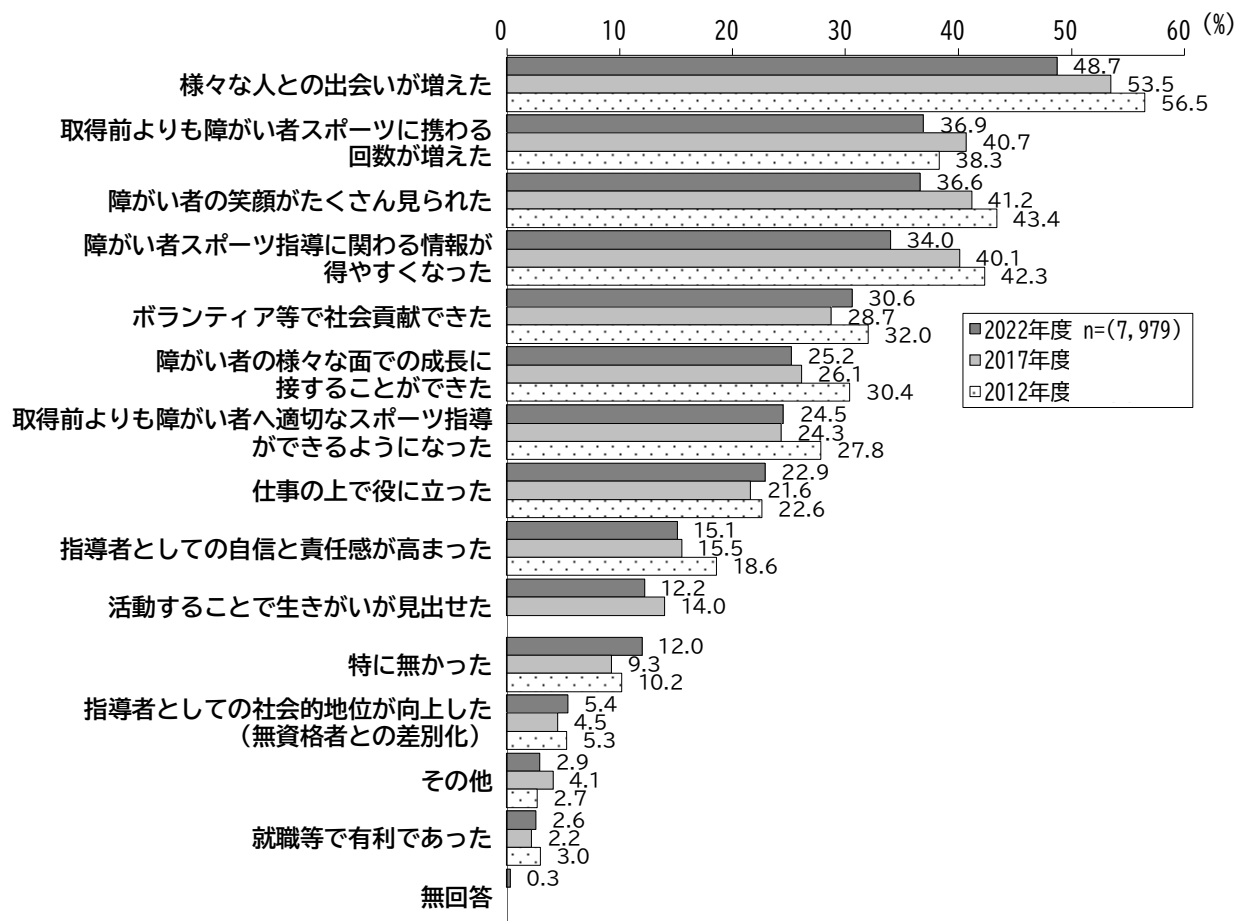
経年比較でみると、2017年度調査から「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」が2.1ポイント減少したのに対し、「障がい者の競技スポーツに関心があった」では2.0ポイントの増加となり、順位が入れ替わった。

(5) 資格を取得して良かったこと

問12 あなたが障がい者スポーツ指導員資格を取得して良かったことは何ですか。

(当てはまるもの全てに○)

○資格を取得して良かったこと（経年比較）



※2012年度調査では、「活動することで生きがいが見出せた」の回答選択肢がなかった。

資格を取得して良かったことは、「様々な人との出会いが増えた」が48.7%で最も高く、次いで「取得前よりも障がい者スポーツに携わる回数が増えた」(36.9%)、「障がい者の笑顔がたくさん見られた」(36.6%)、「障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった」(34.0%)、「ボランティア等で社会貢献できた」(30.6%)が3割台だった。

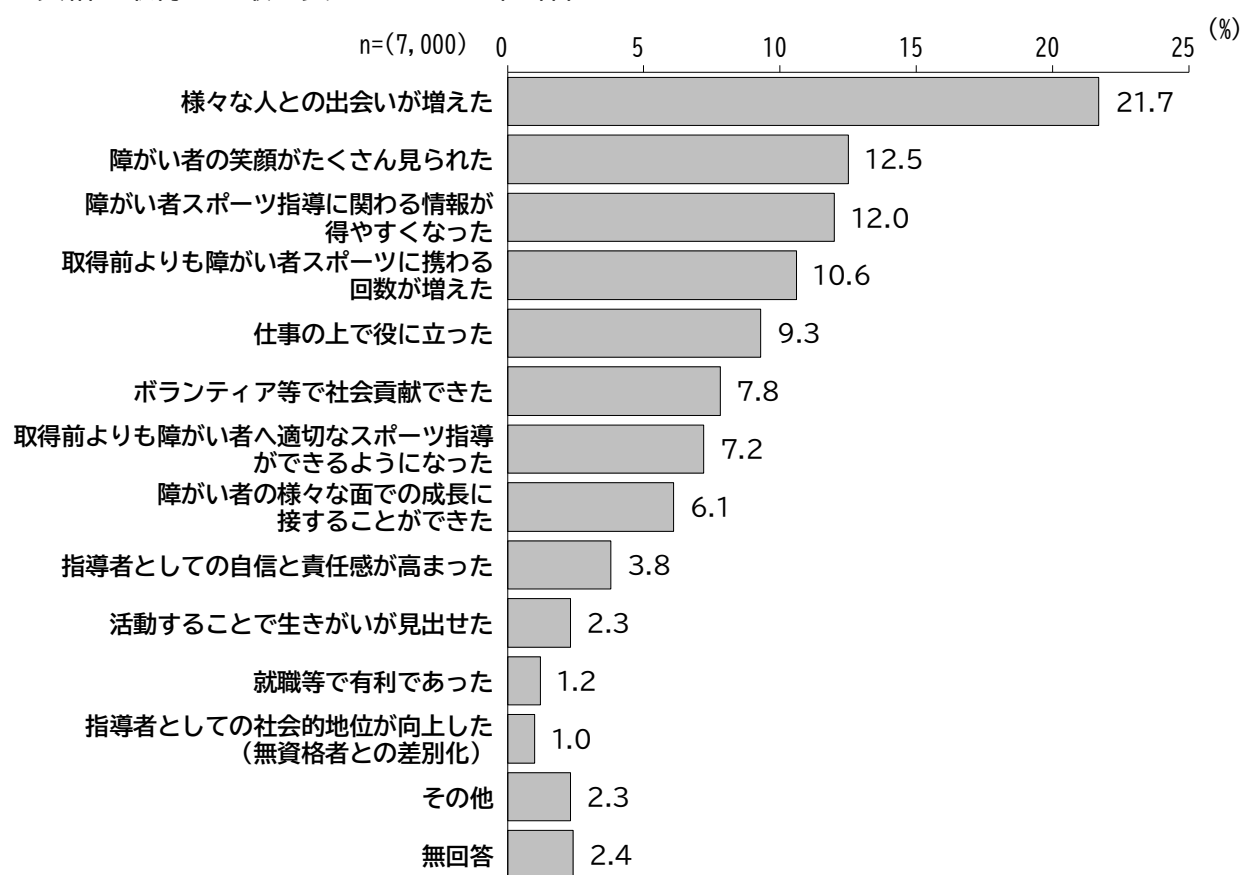
経年比較でみると、2012年度調査から減少している項目が多く、特に「障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった」で8.3ポイント、「様々な人との出会いが増えた」で7.8ポイント、「障がい者の笑顔がたくさん見られた」で6.8ポイント減少した。「取得前よりも障がい者スポーツに携わる回数が増えた」は2017年調査よりも3.8ポイント減少したが、結果として第2位となった。

(6) 資格を取得して最も良かったこと

【問12で「1」～「13」（資格を取得して良かったこと）を選んだ方へ】

問13 問12で回答された中で、最も良かったことを1つ選び、該当する番号をご記入ください。

○資格を取得して最も良かったこと（全体）



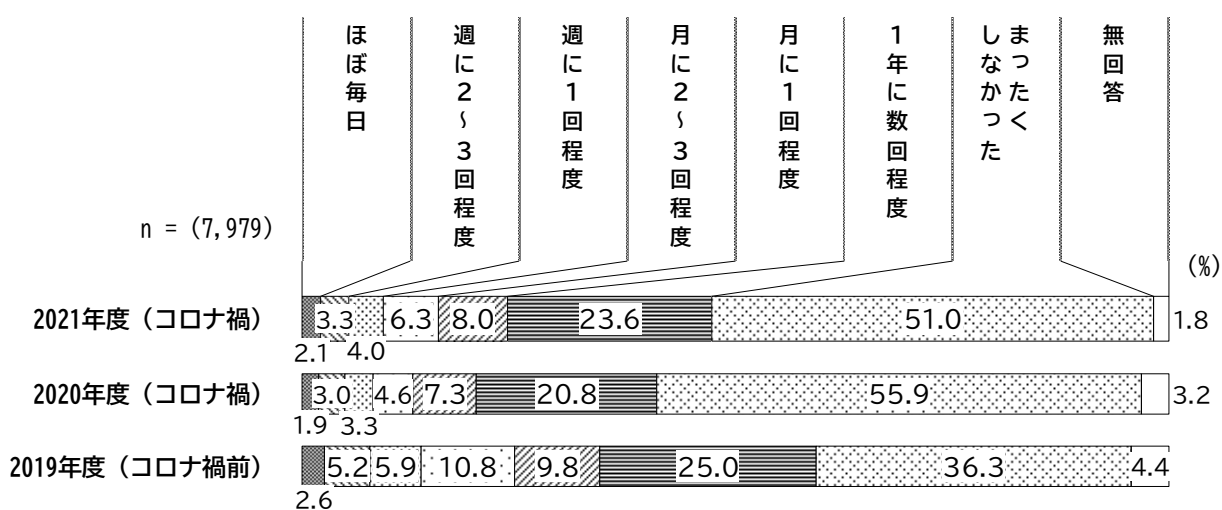
資格を取得して最も良かったことは、「様々な人との出会いが増えた」が21.7%と最も高く、次いで「障がい者の笑顔がたくさん見られた」（12.5%）、「障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった」（12.0%）、「取得前よりも障がい者スポーツに携わる回数が増えた」（10.6%）が1割台だった。

(7) 活動頻度

問14 あなたの障がい者スポーツ指導員の活動頻度について、ア～ウの各年度で当てはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。(○はそれぞれ1つだけ)

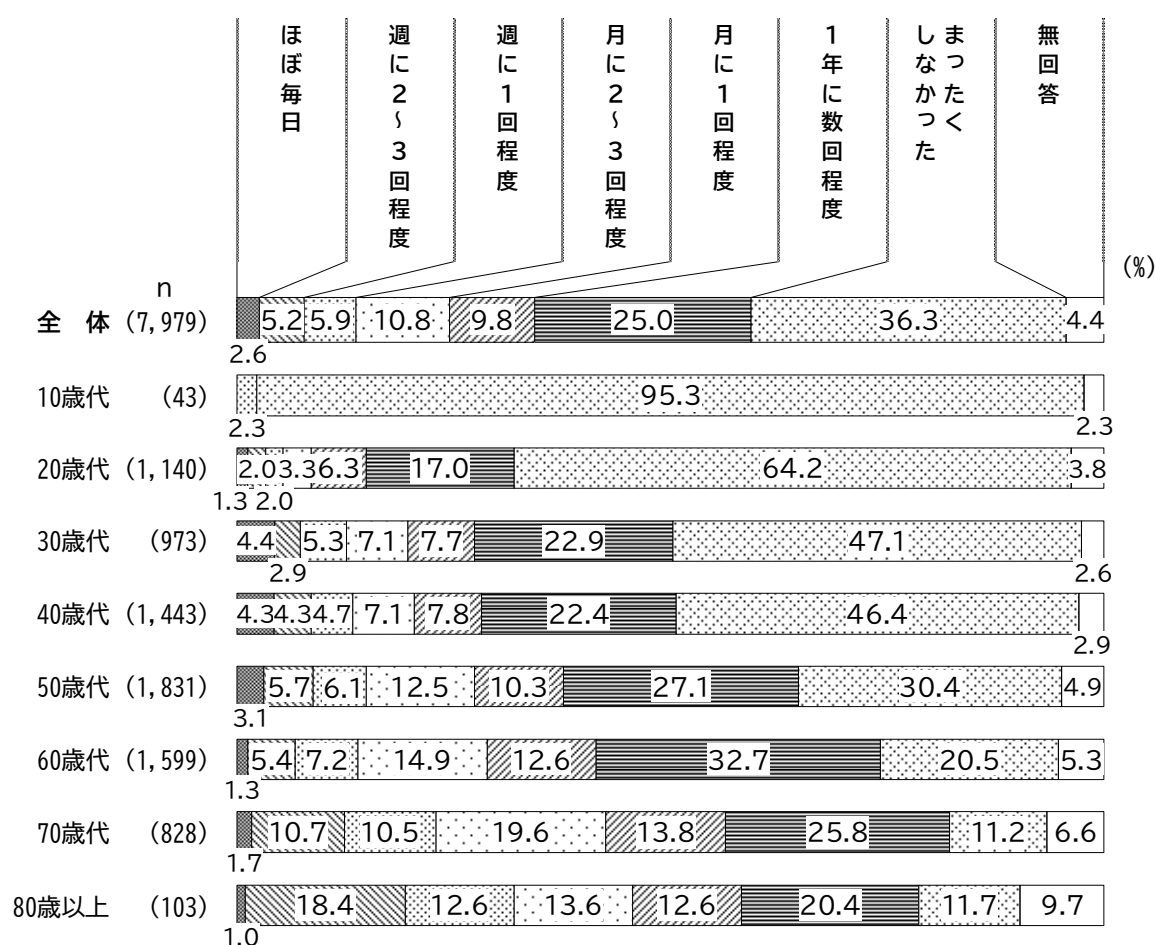
※本設問では新型コロナウイルス感染症が拡大する前(コロナ禍前)と新型コロナウイルス感染症が拡大している状況(コロナ禍)の活動頻度をお伺いします。2019年度はコロナ禍前、2020年度および2021年度はコロナ禍での活動頻度についてお答えください。

○活動頻度(全体)



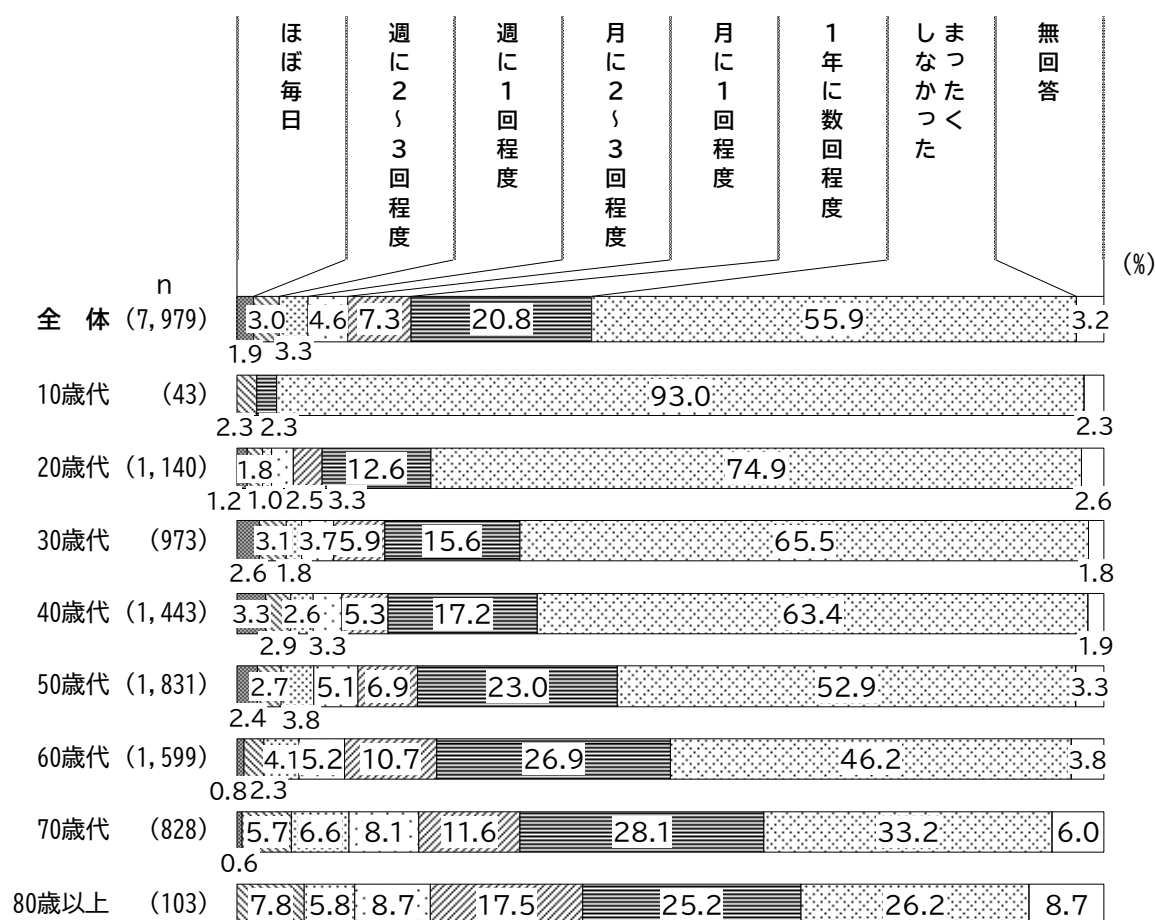
活動頻度は、「まったくしなかった」が2019年度(コロナ禍前)で36.3%だったが、2020年度(コロナ禍)で55.9%、2021年度(コロナ禍)で51.0%と過半数を占めた。また、「1年に数回程度」も2019年度(コロナ禍前)で25.0%だったが、2020年度(コロナ禍)で20.8%と減少し、2021年度(コロナ禍)では23.6%である。「月に2～3回程度」も2019年度(コロナ禍前)で10.8%だったが、2020年度(コロナ禍)で4.6%と減少し、2021年度(コロナ禍)では6.3%である。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（年代別）



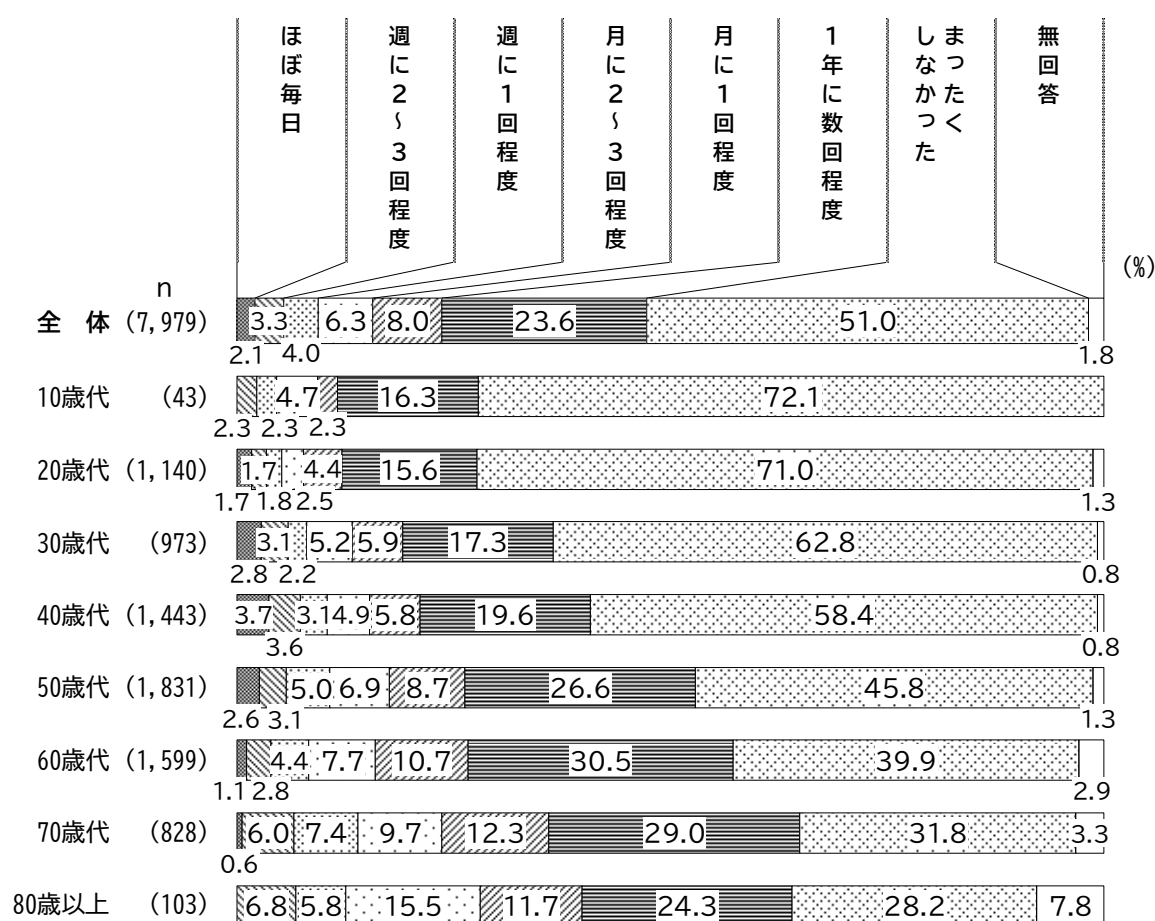
年代別でみると、「まったくしなかった」が最も高かったのは10歳代が95.3%で、次いで20歳代が64.2%だった。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は60歳代が32.7%と最も高く、50歳代が27.1%、70歳代が25.8%である。年代が低くなるにつれて、40歳代以下では「まったくしなかった」が高くなっている。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（年代別）



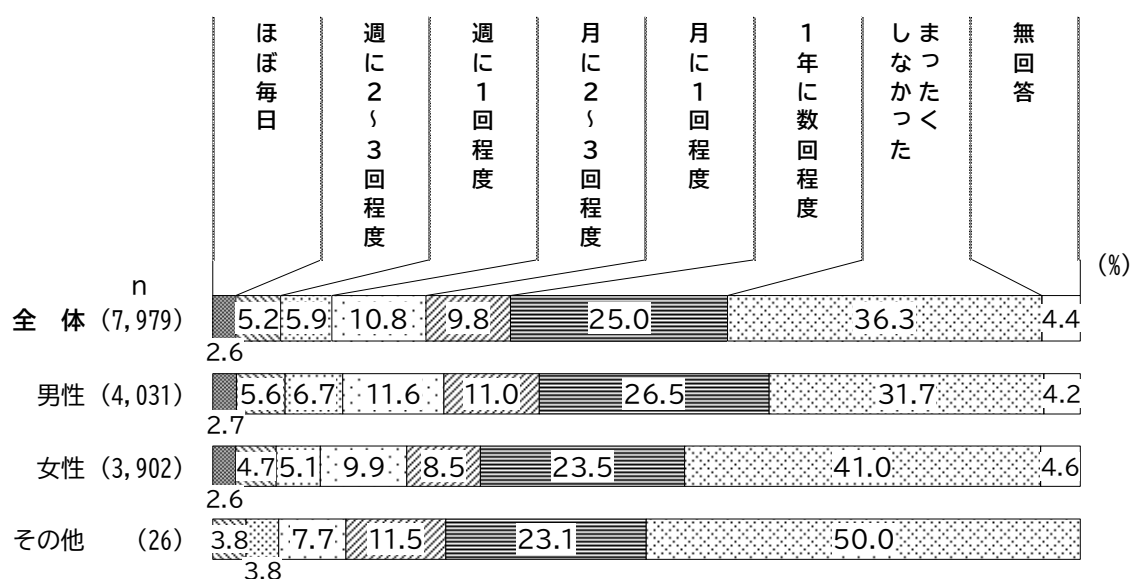
年代別でみると、「まったくしなかった」が最も高かったのは10歳代が93.0%で、次いで20歳代が74.9%だった。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は70歳代が28.1%と最も高く、60歳代が26.9%、80歳以上が25.2%である。年代が低くなるにつれて、「まったくしなかった」が高くなっている。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（年代別）



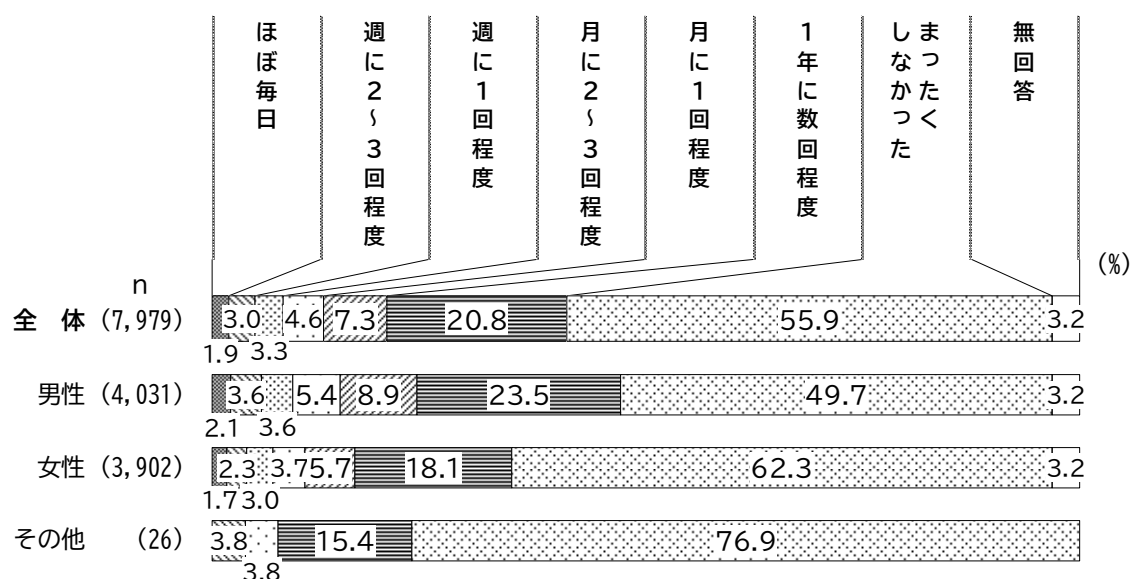
年代別でみると、「まったくしなかった」が最も高かったのは10歳代が72.1%で、次いで20歳代が71.0%だった。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は60歳代が30.5%と最も高く、70歳代が29.0%、50歳代が26.6%である。年代が低くなるにつれて、40歳代以下では「まったくしなかった」が過半数と高くなっている。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（性別）



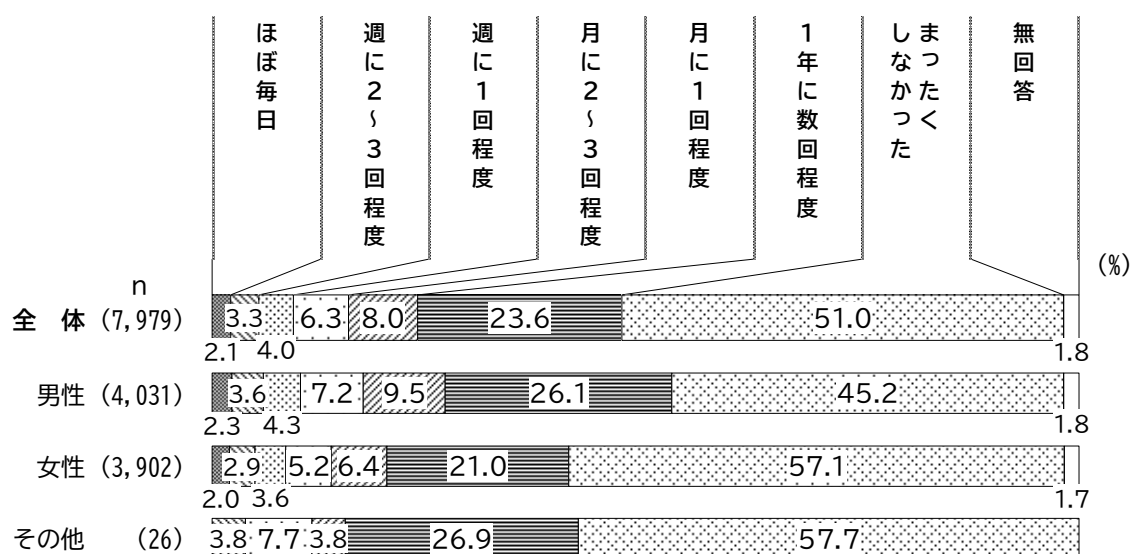
性別でみると、「まったくしなかった」は男性が31.7%、女性が41.0%である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」以上の活動頻度は、いずれも男性が女性を上回っている。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（性別）



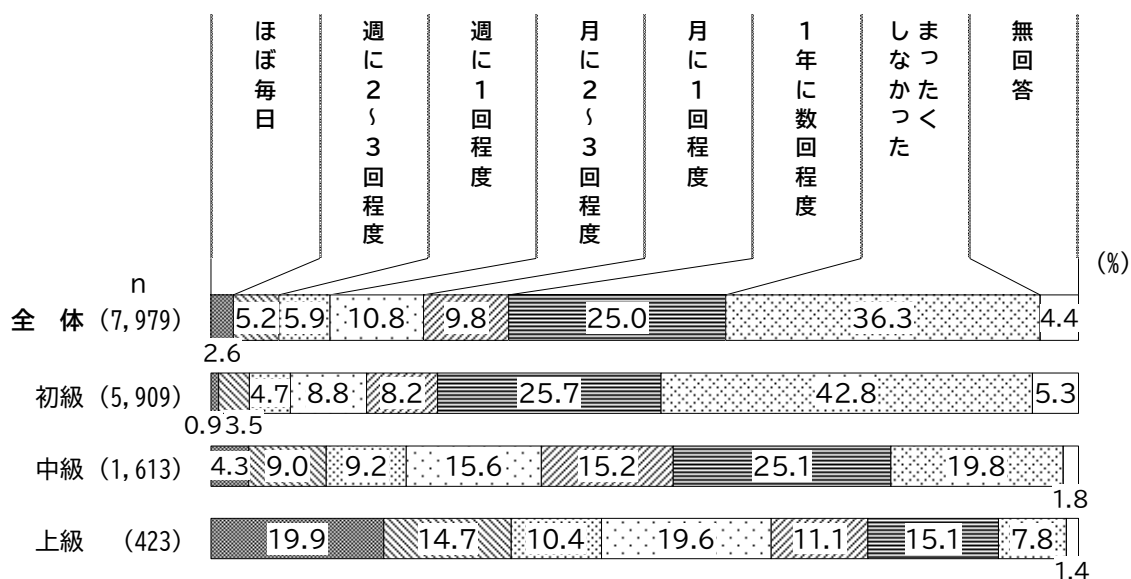
性別でみると、「まったくしなかった」は男性が49.7%、女性が62.3%である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」が男性で23.5%と、女性を上回っている。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（性別）



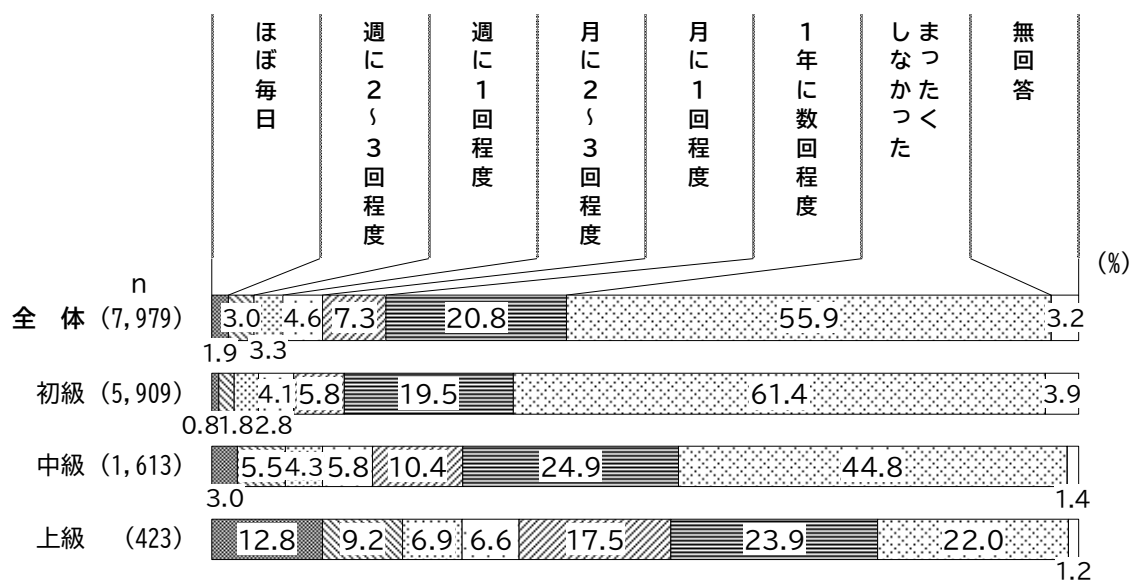
性別でみると、「まったくしなかった」は男性が45.2%、女性が57.1%である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」以上の活動頻度は、いずれも男性が女性を上回っている。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（資格別）



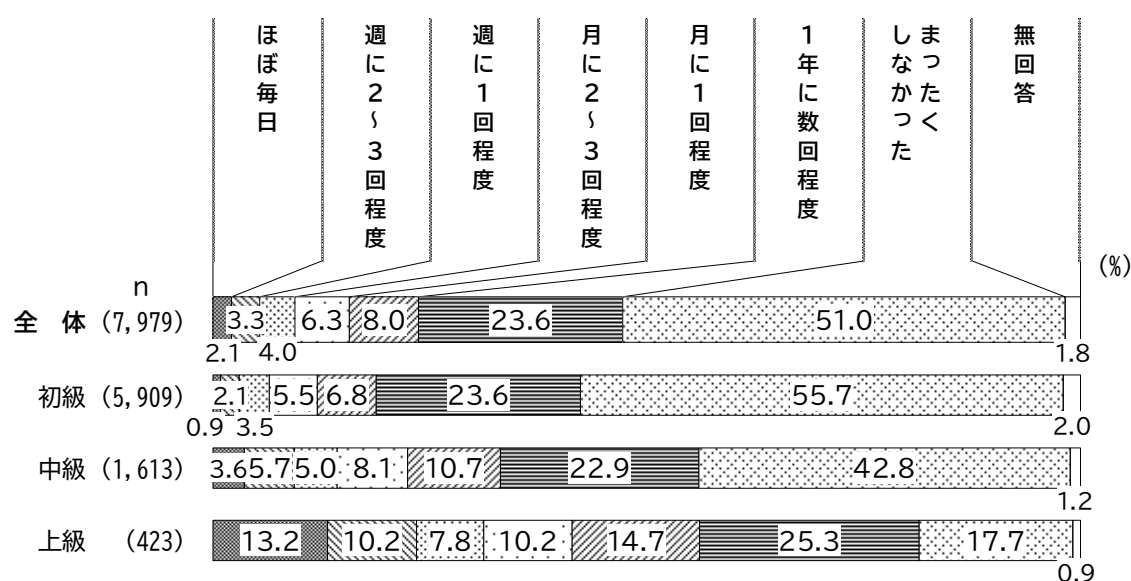
資格別でみると、「まったくしなかった」は初級が42.8%と最も高く、次いで中級が19.8%、上級が7.8%で、資格が下位になるにつれて、「まったくしなかった」が高くなっている。一方で、活動頻度をみると、上級では「ほぼ毎日」が19.9%、中級では「1年に数回程度」が25.1%と最も高い。また、「1年に数回程度」は初級でも25.7%と高い。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（資格別）



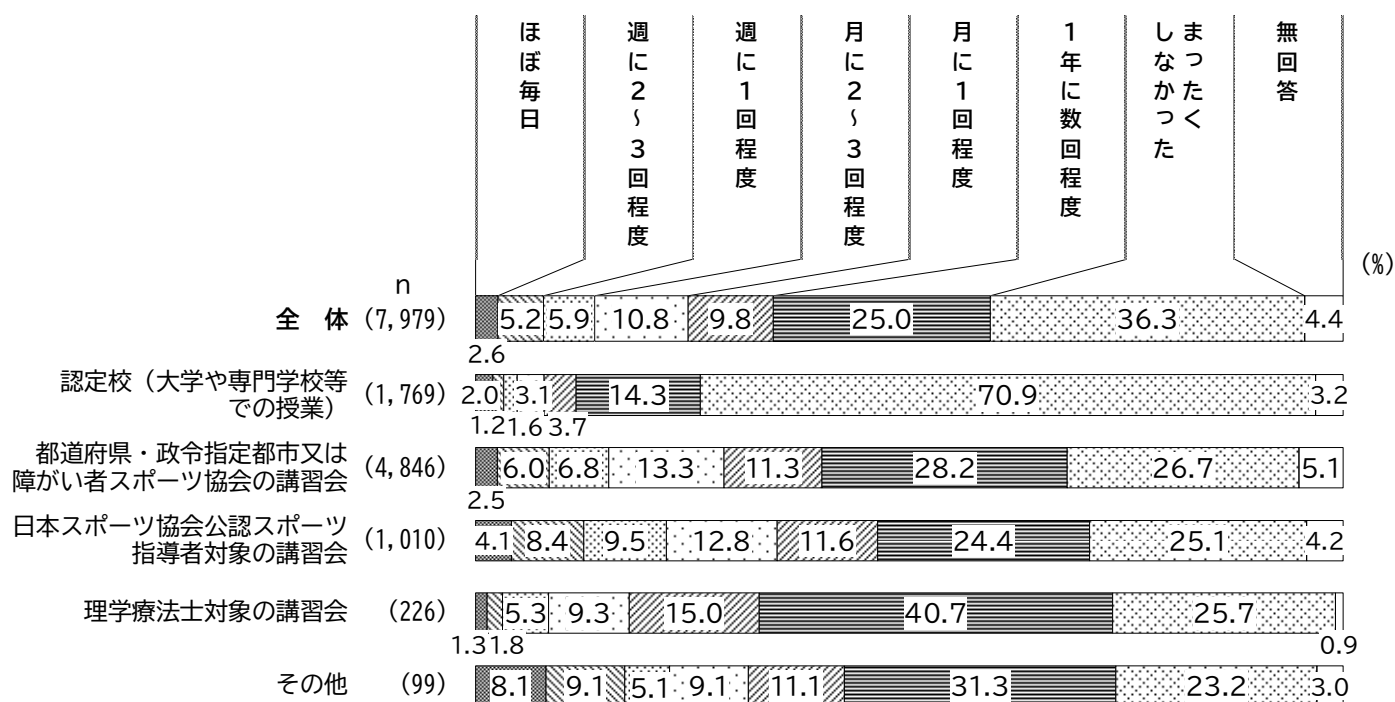
資格別でみると、「まったくしなかった」は初級が61.4%と最も高く、次いで中級が44.8%、初級が22.0%で、資格が下位になるにつれて、「まったくしなかった」が高くなっている。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」が中級で24.9%、上級で23.9%、初級で19.5%と高い。また、上級では「月に1回程度」が17.5%、「ほぼ毎日」が12.8%と高い。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（資格別）



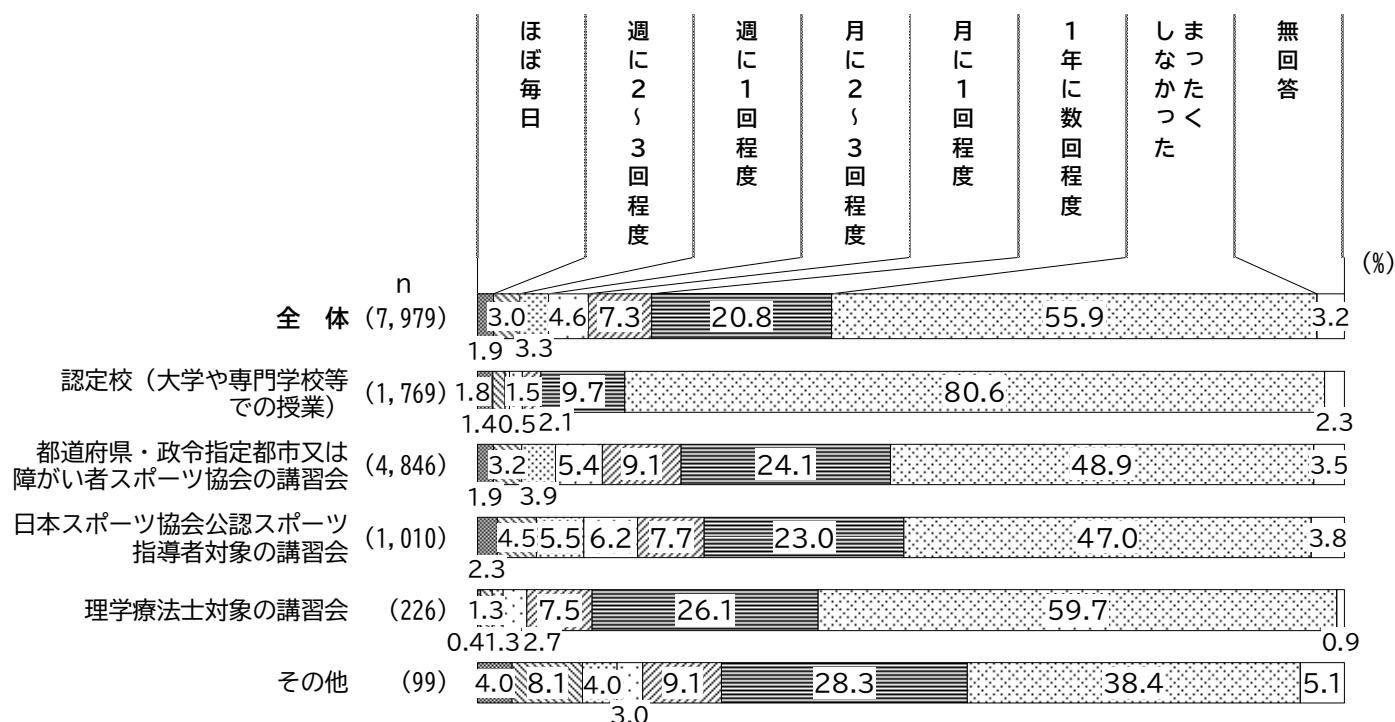
資格別でみると、「まったくしなかった」は初級が55.7%と最も高く、次いで中級が42.8%、上級が17.7%で、資格が下位になるにつれて、「まったくしなかった」が高くなっている。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」が上級で25.3%、初級で23.6%、中級で22.9%と高い。また、上級では「月に1回程度」が14.7%、「ほぼ毎日」が13.2%と高い。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（資格取得方法別）



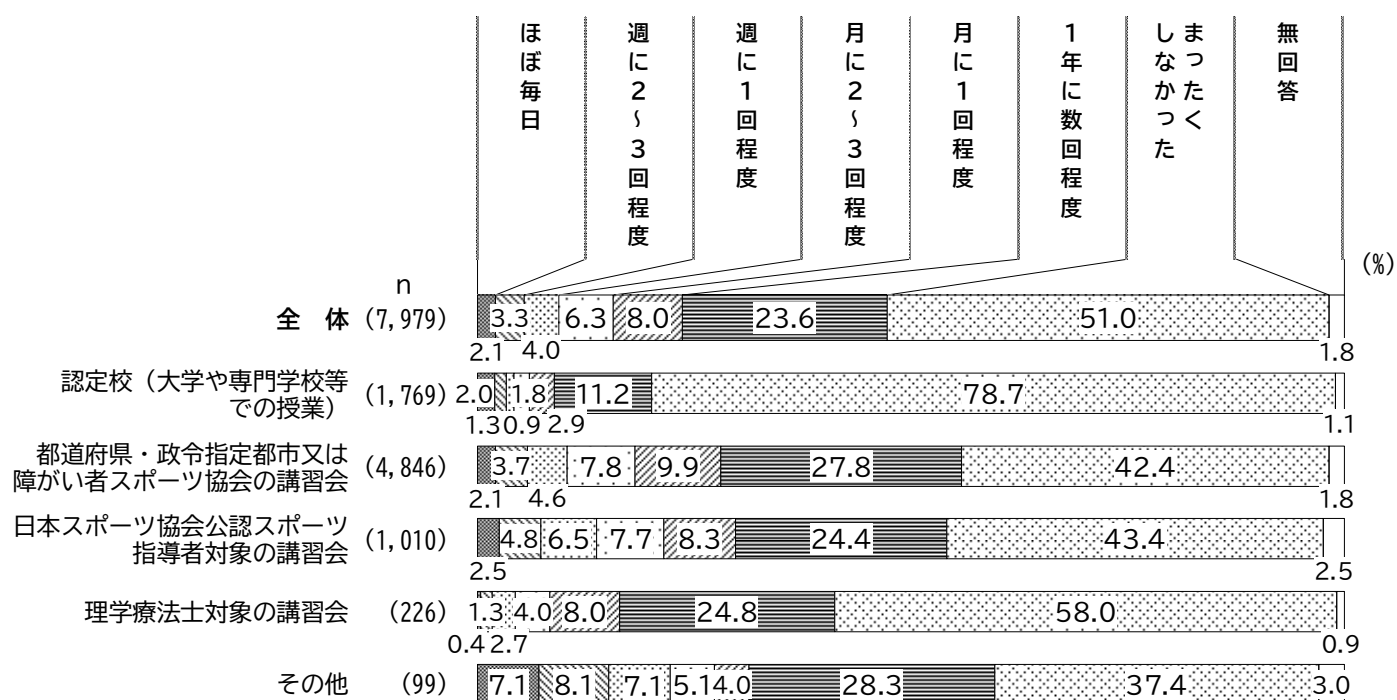
資格取得方法別でみると、「まったくしなかった」は、認定校（大学や専門学校等での授業）で70.9%と最も高い。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は、理学療法士対象の講習会が40.7%、そのほかが31.3%で高かった。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（資格取得方法別）



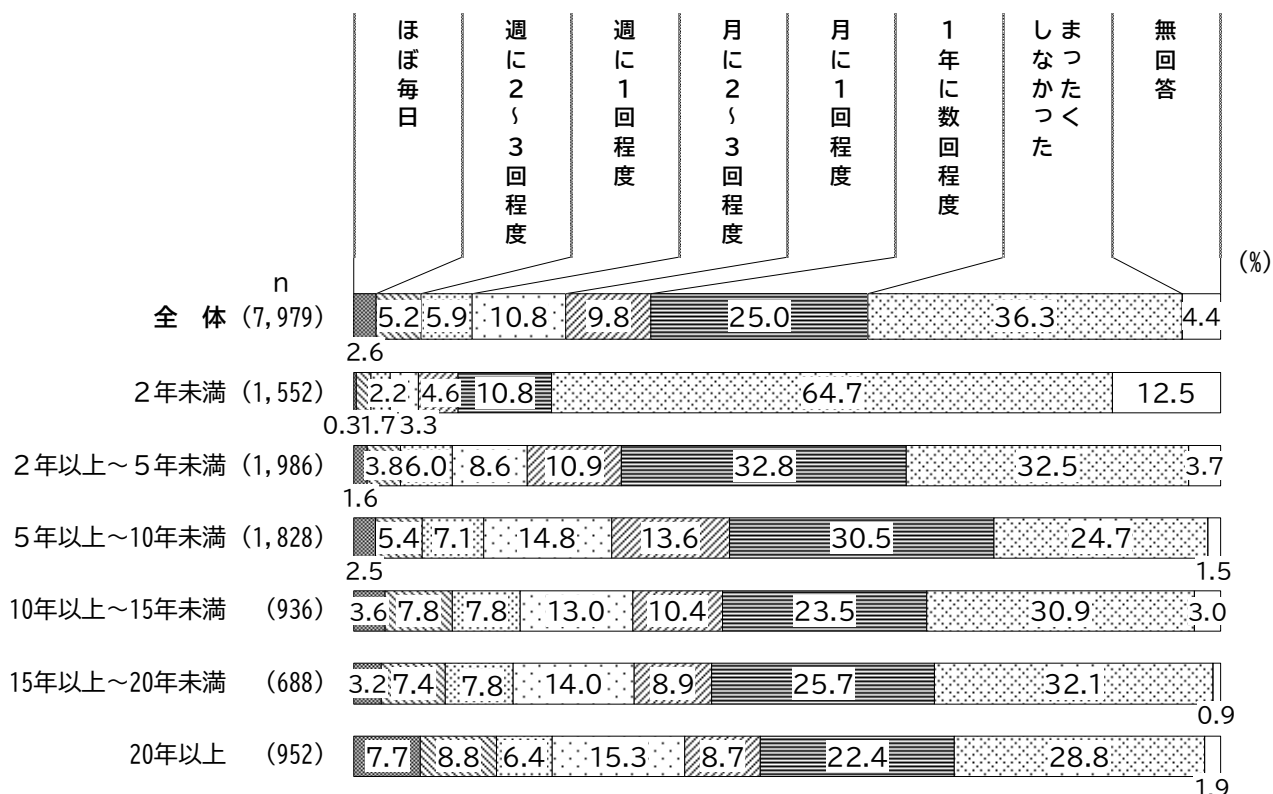
資格取得方法別でみると、「まったくしなかった」は、認定校（大学や専門学校等での授業）で80.6%と最も高く、理学療法士対象の講習会で59.7%である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は、そのほかが28.3%、理学療法士対象の講習会が26.1%で高かった。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（資格取得方法別）



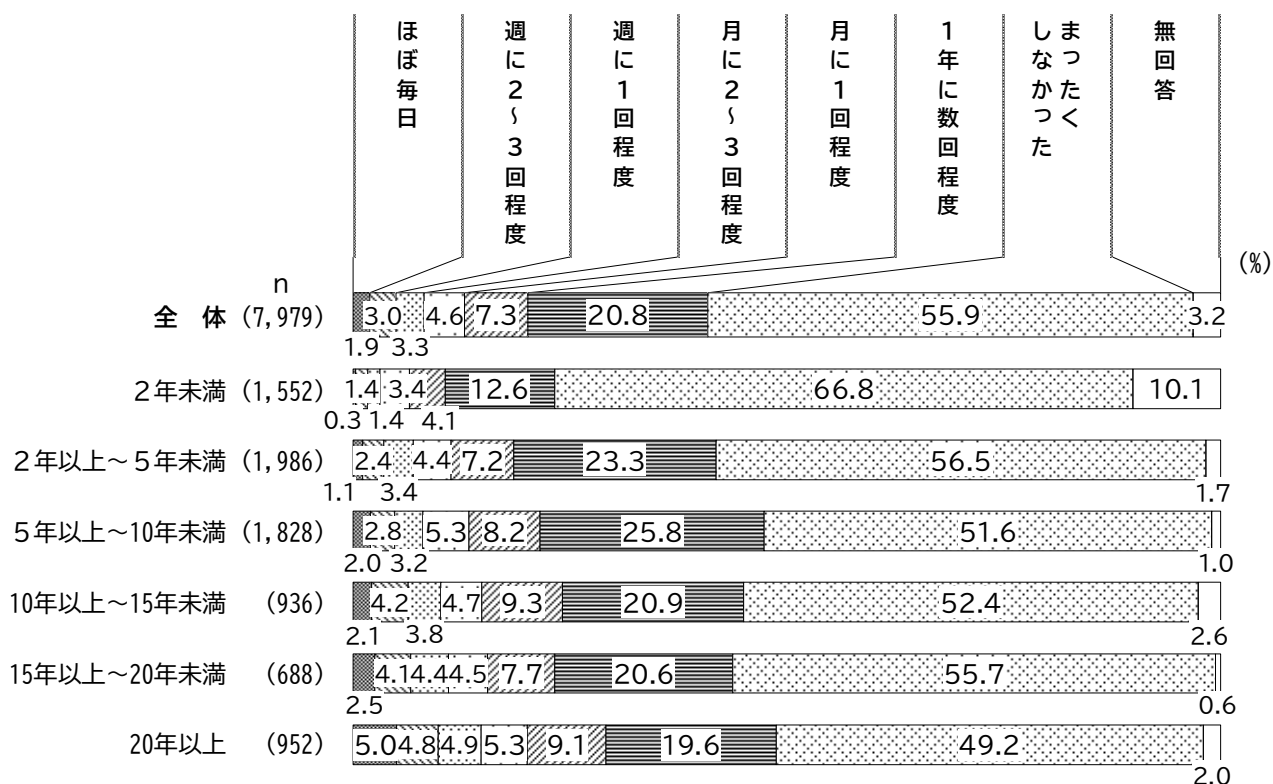
資格取得方法別でみると、「まったくしなかった」は、認定校（大学や専門学校等での授業）で78.7%と最も高く、理学療法士対象の講習会で58.0%である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は、その他が28.3%、都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が27.8%で高かった。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（取得経過年数別）



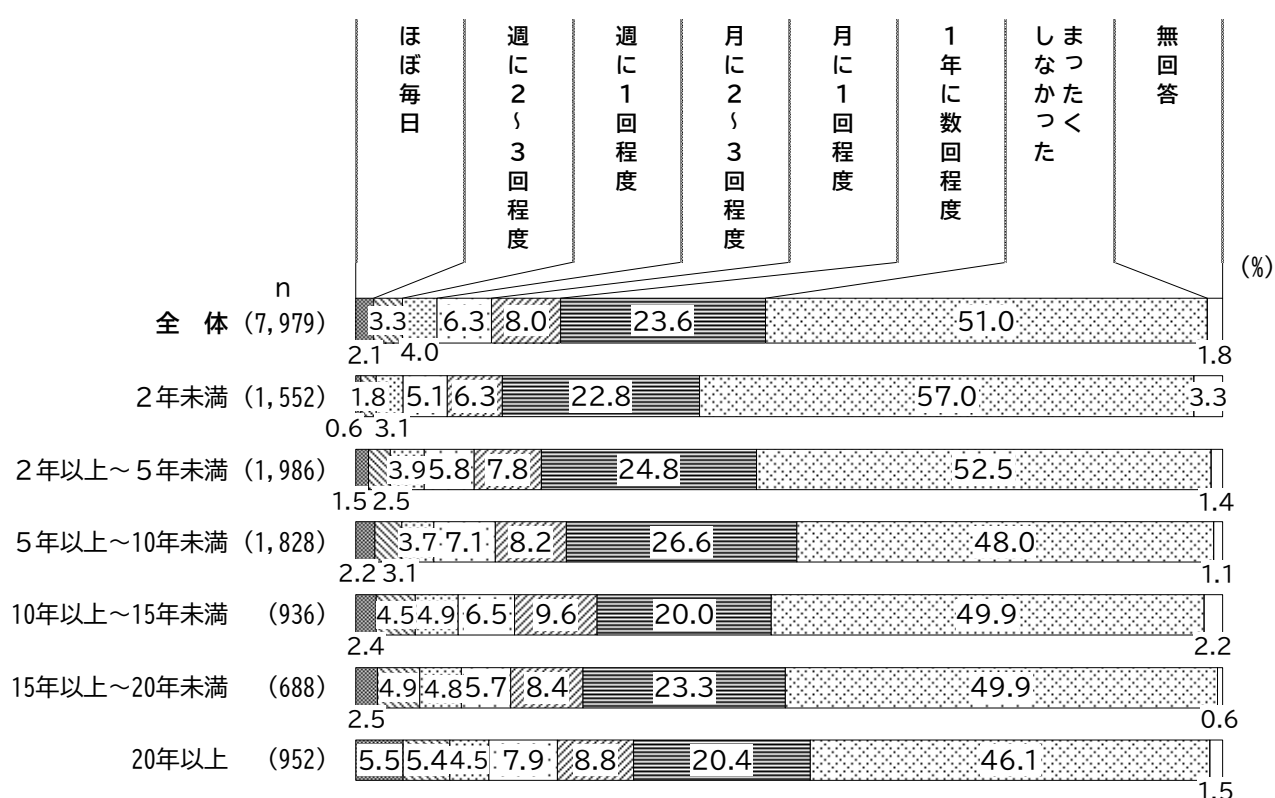
資格取得経過年数別でみると、「まったくしなかった」は、2年未満で64.7%と最も高い。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は2年以上～5年未満で32.8%、5年以上～10年未満で30.5%と3割台と高い。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（取得経過年数別）



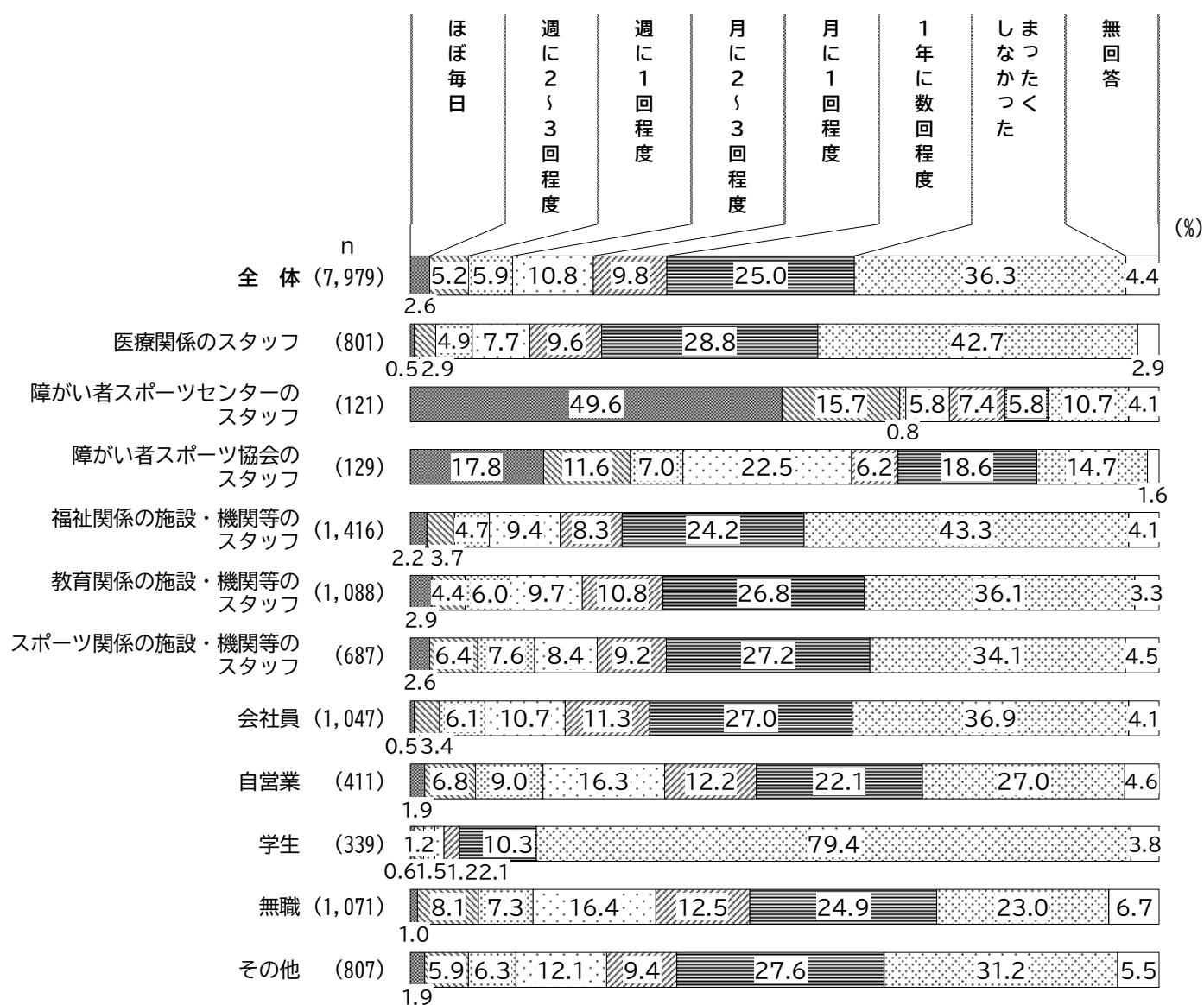
資格取得経過年数別でみると、「まったくしなかった」は、2年未満で66.8%と最も高い。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は5年以上～10年未満で25.8%、2年以上～5年未満で23.3%と高い。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（取得経過年数別）



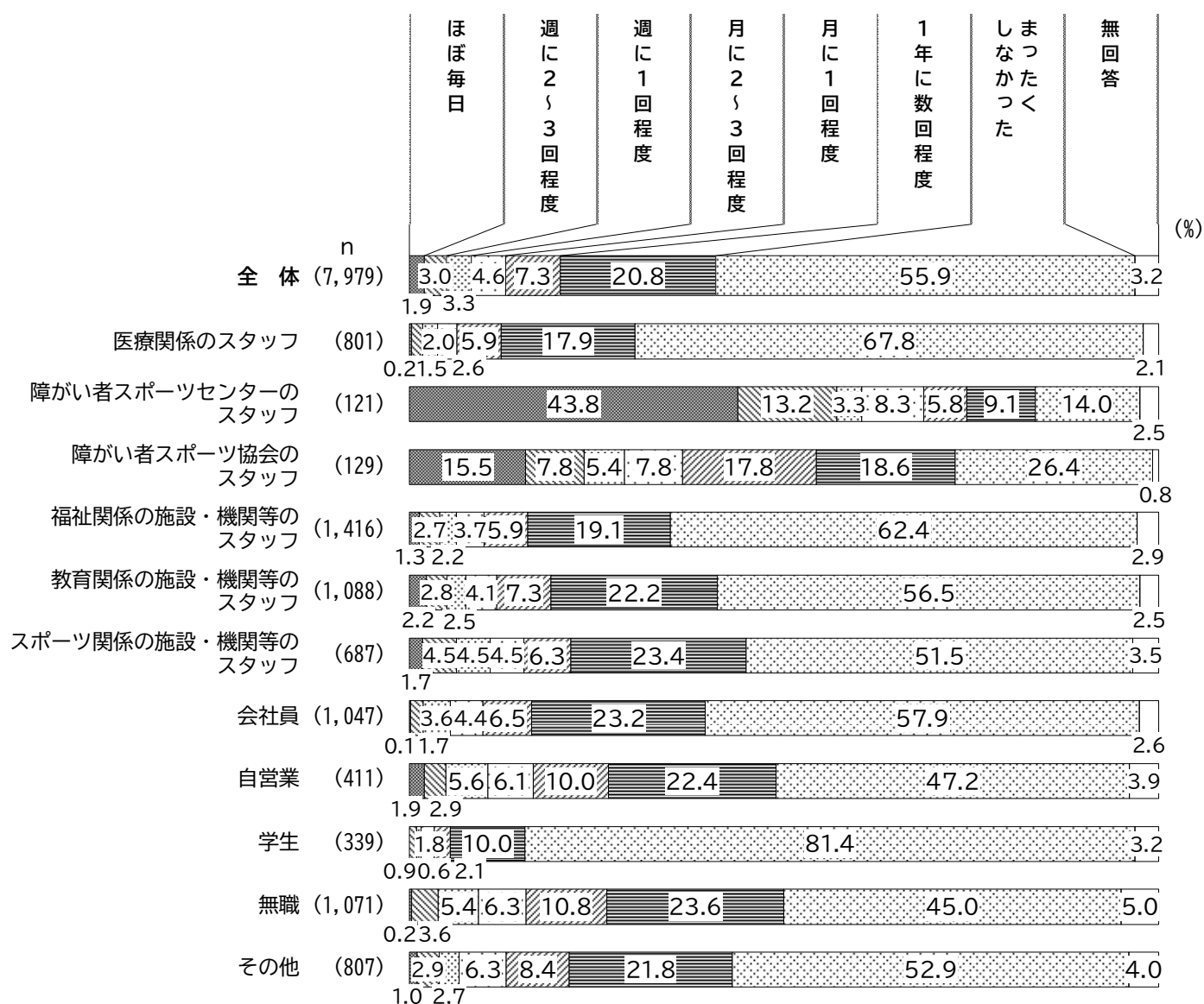
資格取得経過年数別でみると、「まったくしなかった」は、2年未満で57.0%と最も高く、2年以上～5年未満が52.5%と過半数である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は5年以上～10年未満で26.6%、2年以上～5年未満で24.8%と高い。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（職業別）



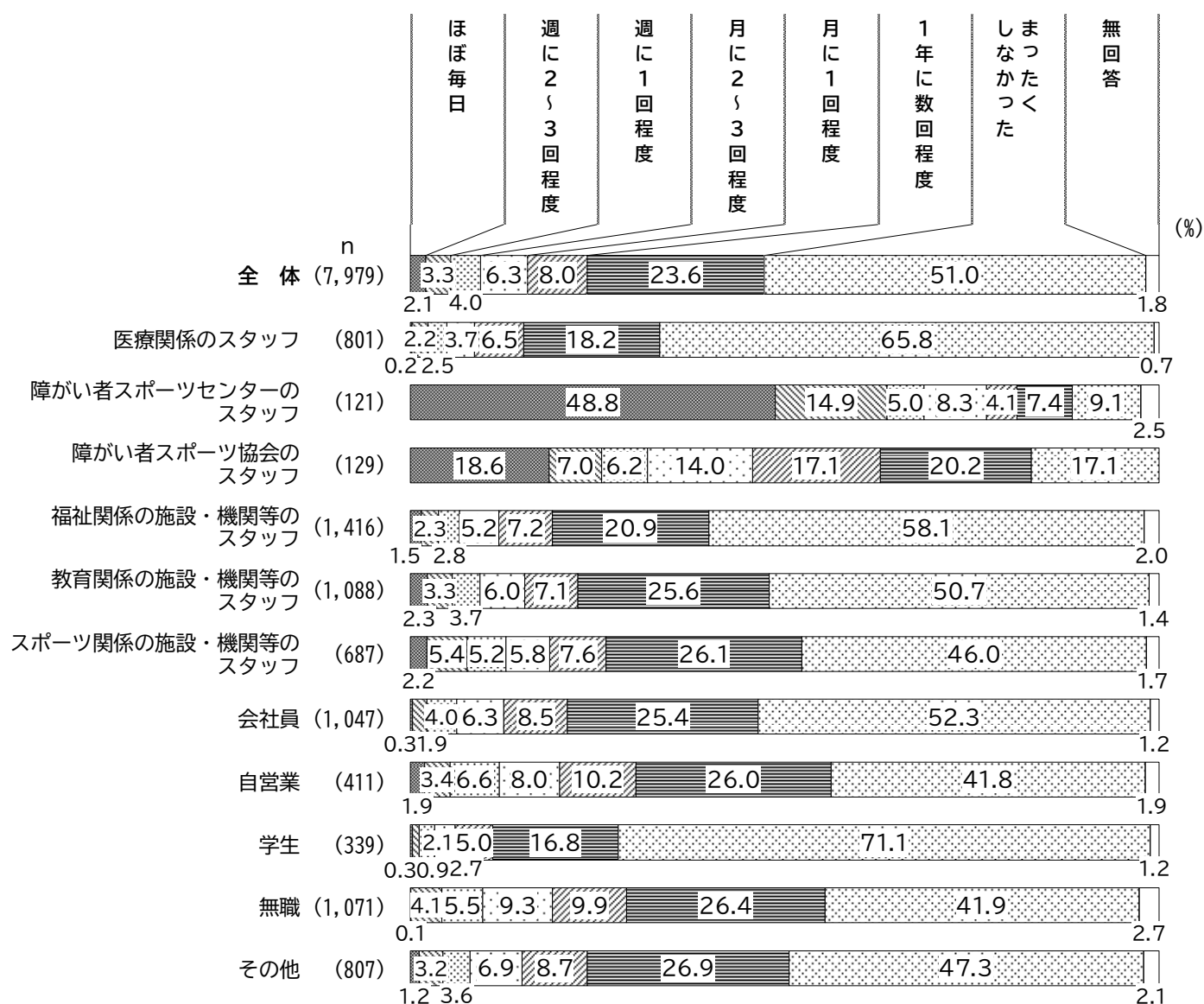
職業別でみると、「まったくしなかった」が最も高いのは、学生が79.4%で、次いで福祉関係の施設・機関等のスタッフが43.3%、医療関係のスタッフが42.7%だった。一方で、活動頻度をみると、「ほぼ毎日」は、障がい者スポーツセンターのスタッフが49.6%、障がい者スポーツ協会のスタッフが17.8%で高かった。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（職業別）



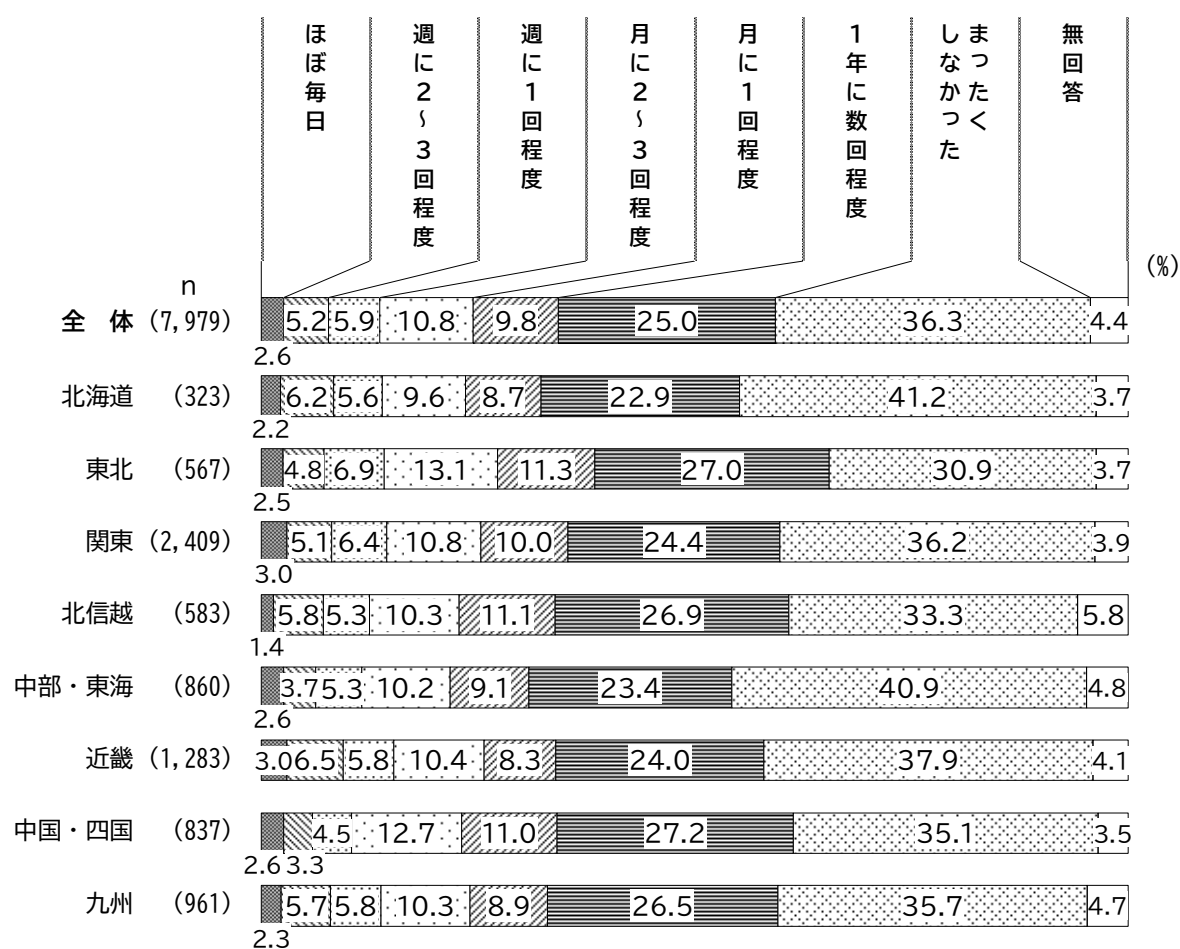
職業別でみると、「まったくしなかった」が最も高いのは、学生が81.4%で、次いで医療関係のスタッフが67.8%、福祉関係の施設・機関等のスタッフが62.4%だった。一方で、活動頻度をみると、「ほぼ毎日」は、障がい者スポーツセンターのスタッフが43.8%、障がい者スポーツ協会のスタッフが15.5%で高かった。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（職業別）



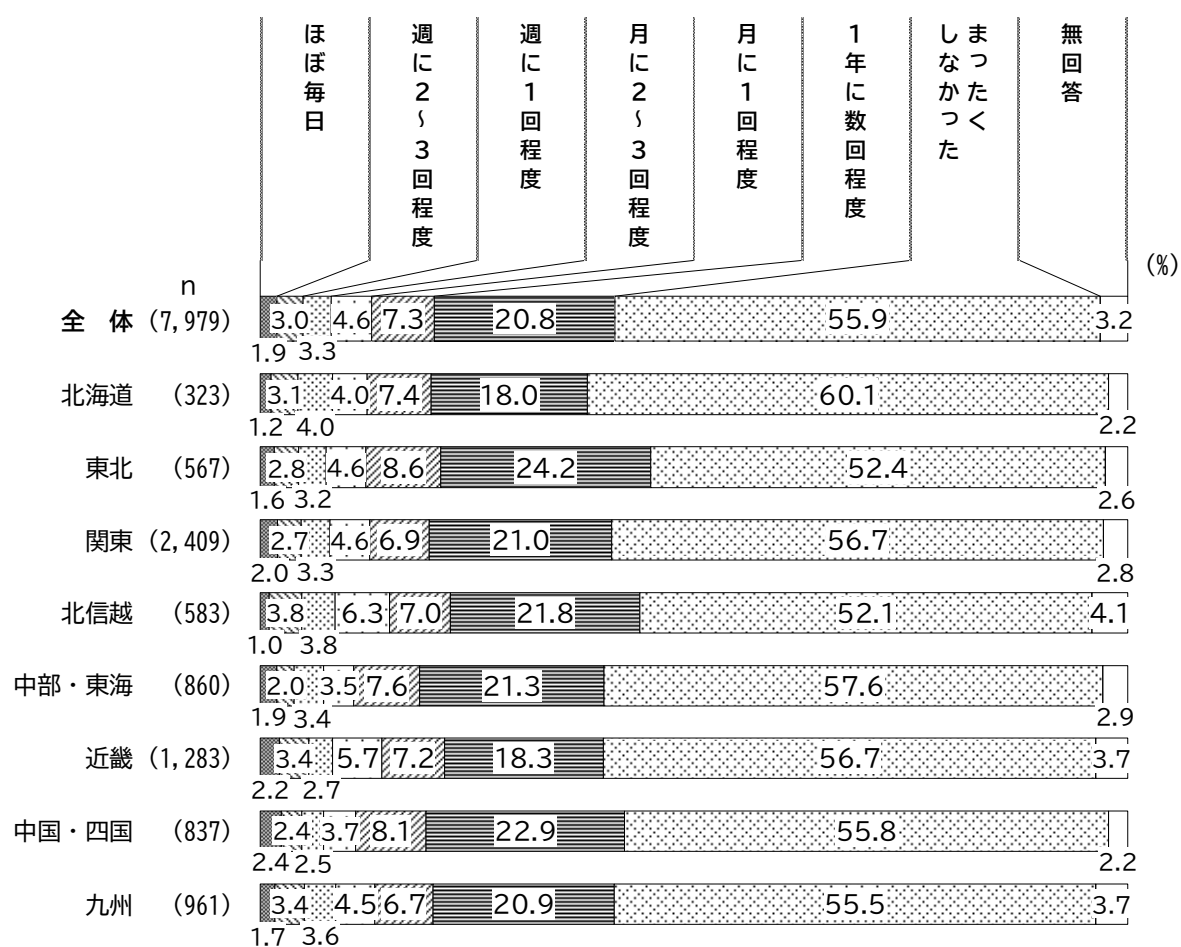
職業別でみると、「まったくしなかった」が最も高いのは、学生が71.1%で、次いで医療関係のスタッフが65.8%、福祉関係の施設・機関等のスタッフが58.1%だった。一方で、活動頻度をみると、「ほぼ毎日」は、障がい者スポーツセンターのスタッフが48.8%、障がい者スポーツ協会のスタッフが18.6%で高かった。

○活動頻度【2019年度（コロナ禍前）】（地域ブロック別）



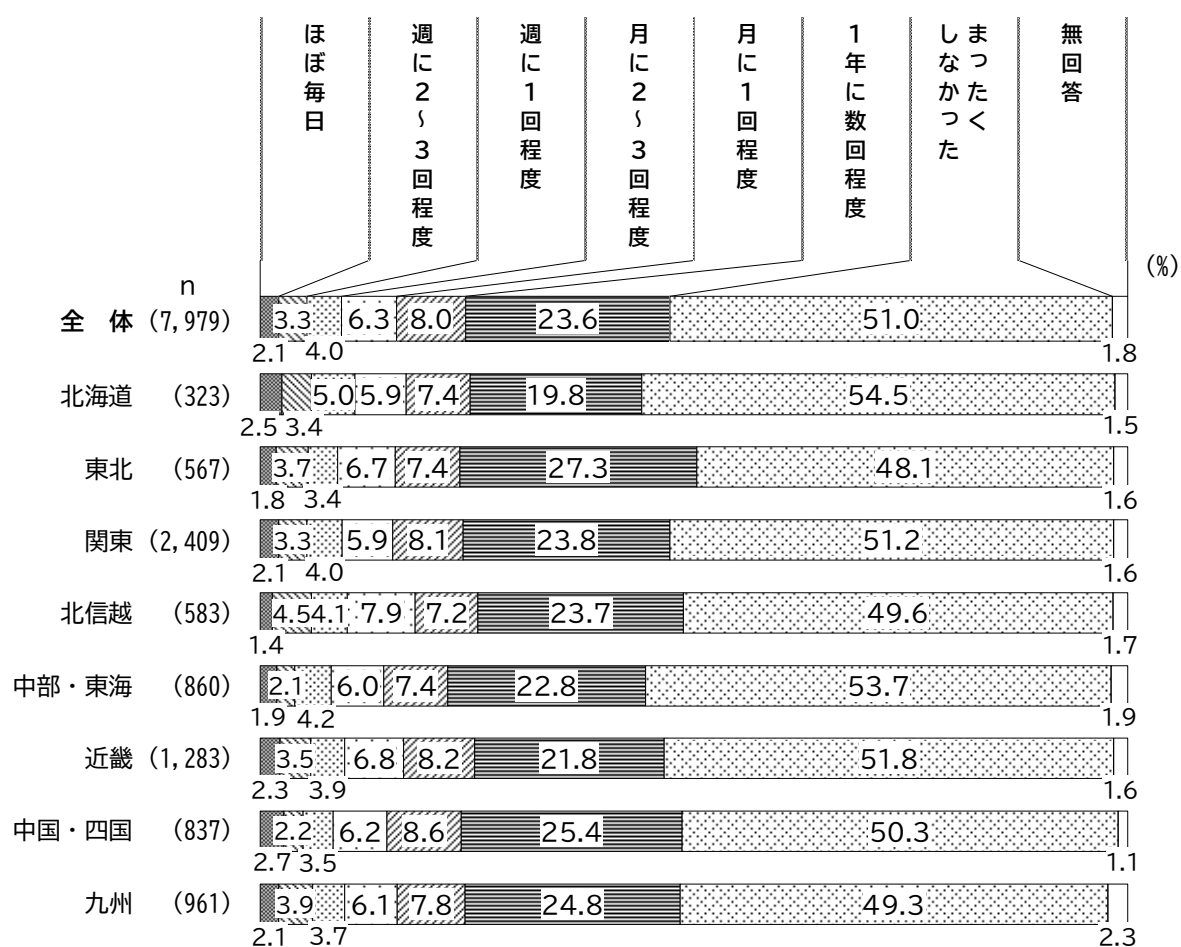
地域ブロック別でみると、「まったくしなかった」が最も高いのは、北海道が41.2%で、次いで中部・東海が40.9%だった。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は、中国・四国が27.2%、東北が27.0%、北信越が26.9%で高かった。

○活動頻度【2020年度（コロナ禍）】（地域ブロック別）



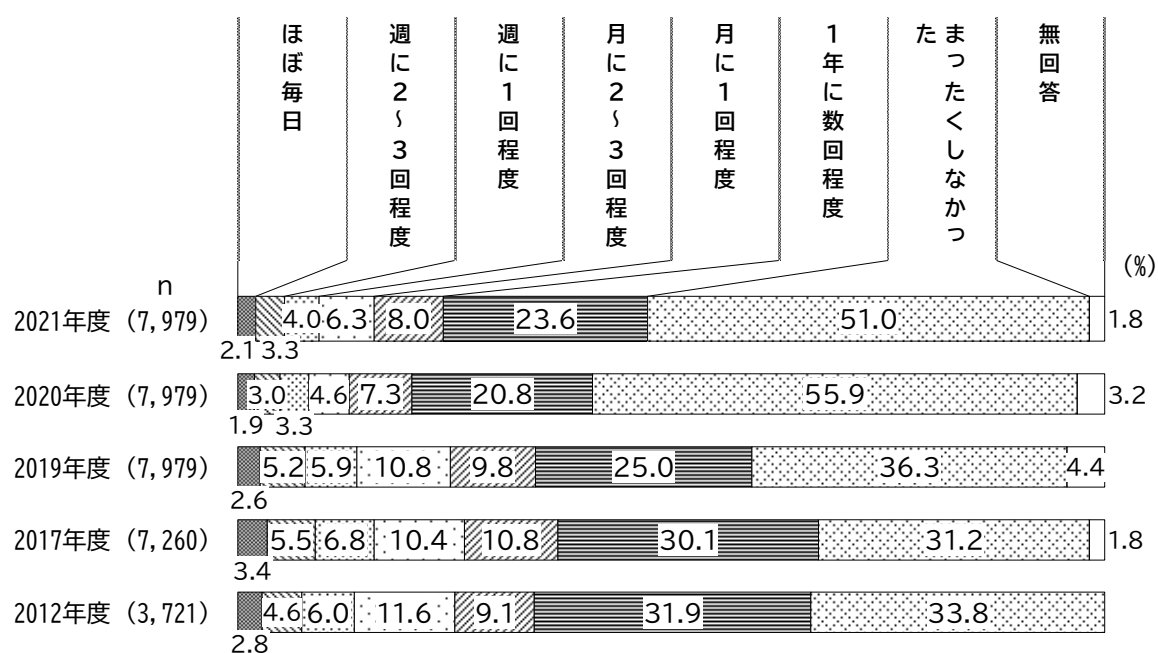
地域ブロック別でみると、「まったくしなかった」は北海道で60.1%と最も高く、それ以外のブロックも過半数である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は、東北が24.2%、中国・四国が22.9%で高かった。

○活動頻度【2021年度（コロナ禍）】（地域ブロック別）



地域ブロック別でみると、「まったくしなかった」は北海道で54.5%と最も高く、次いで中部・東海が53.7%、近畿が51.8%、関東が51.2%である。一方で、活動頻度をみると、「1年に数回程度」は、東北が27.3%、中国・四国が25.4%で高かった。

○活動頻度（経年比較）

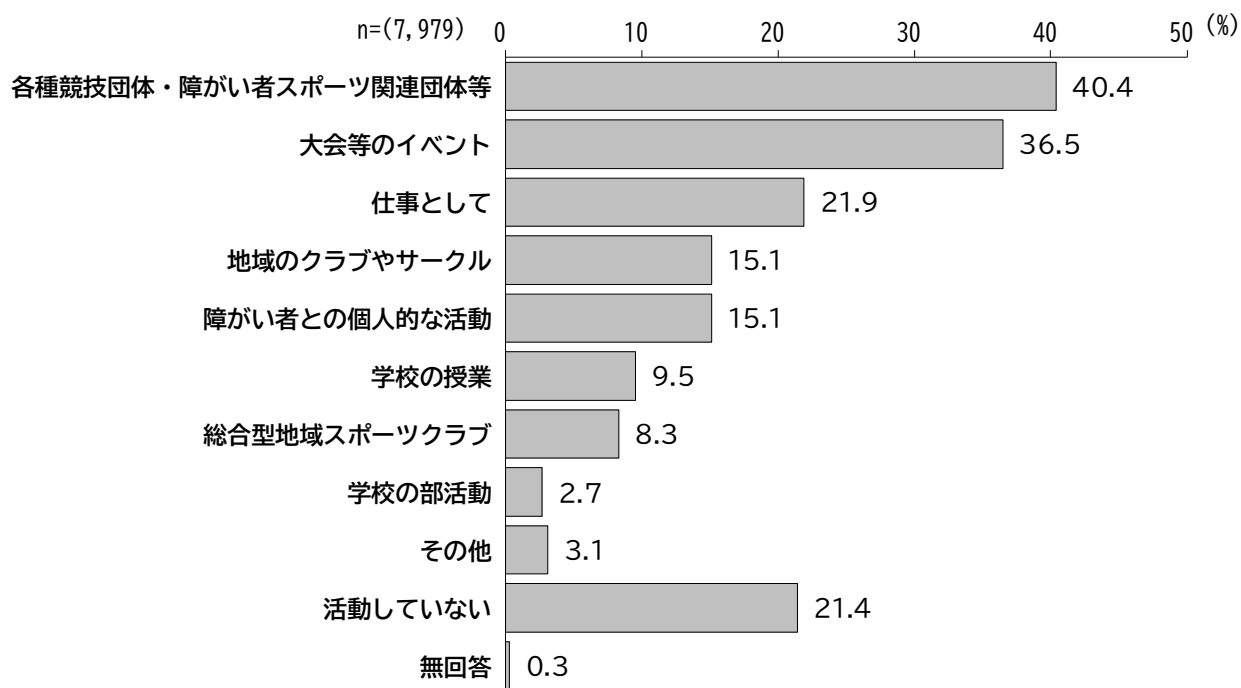


活動頻度は、「まったくしなかった」が2019年度（コロナ禍前）（36.3%）まで3割台だったが、2020年度（コロナ禍）で55.9%、2021年度（コロナ禍）で51.0%と過半数を占めた。一方で、「1年に数回程度」も2017年度（30.1%）まで3割台だったが、2019年度（コロナ禍前）で25.0%と減少し、2021年度（コロナ禍）では23.6%である。「月に2～3回程度」と「月に1回程度」も2019年度（コロナ禍前）までは1割前後で推移していたが、2020年度（コロナ禍）以降は減少し、2021年度（コロナ禍）では「月に1回程度」が8.0%である。

(8) 指導員として携わる主な機会

問15 あなたが障がい者スポーツ指導員として携わる主な機会について、当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。(当てはまるもの全てに○)

○指導員として携わる主な機会（全体）



指導員として携わる主な機会は、「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等」が40.4%と最も高く、次いで「大会等のイベント」(36.5%)が3割台、「仕事として」(21.9%)が2割台、「地域のクラブやサークル」と「障がい者との個人的な活動」(ともに15.1%)が1割台だった。

○指導員として携わる主な機会（資格別）

								(%)
		調査数	各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等	大会等のイベント	仕事として	地域のクラブやサークル	障がい者との個人的な活動	学校の授業
全 体		7,979	40.4	36.5	21.9	15.1	15.1	9.5
資格別	初級	5,909	35.8	32.1	19.9	13.0	12.9	8.5
	中級	1,613	51.5	47.7	24.6	20.0	19.9	11.1
	上級	423	60.3	53.7	40.9	26.5	26.5	17.3

		調査数	総合型地域スポーツクラブ	学校の部活動	その他	活動していない	無回答
全 体		7,979	8.3	2.7	3.1	21.4	0.3
資格別	初級	5,909	8.2	2.4	2.9	25.0	0.4
	中級	1,613	9.2	3.5	3.6	12.8	0.2
	上級	423	6.6	3.8	4.0	4.0	0.2

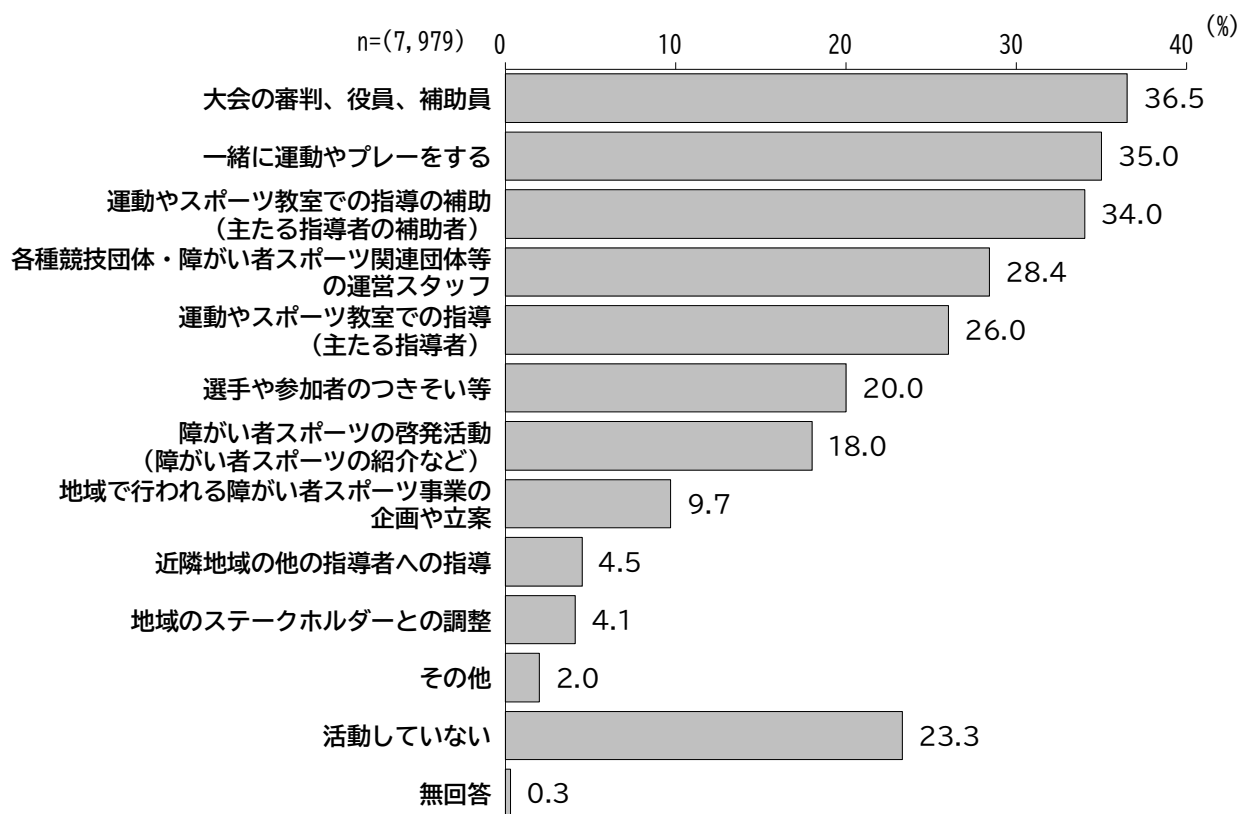
資格別でみると、「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等」は上級が60.3%と最も高く、次いで中級が51.5%、初級が35.8%と、資格が上位になるにつれて高くなっており、「大会等のイベント」「仕事として」「地域のクラブやサークル」など、上位項目はいずれも同様の傾向である。一方で、「活動していない」は初級が25.0%と最も高くなっている。

(9) 指導員としての主な役割

問16 あなたの障がい者スポーツ指導員としての主な役割は何ですか。

(当てはまるもの全てに○)

○指導員としての主な役割（全体）



指導員としての主な役割は、「大会の審判、役員、補助員」が36.5%と最も高く、次いで「一緒に運動やプレーをする」(35.0%)、「運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）」(34.0%)が3割台、「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ」(28.4%)、「運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）」(26.0%)、「選手や参加者のつきそい等」(20.0%)が2割台だった。

○指導員としての主な役割（資格別）

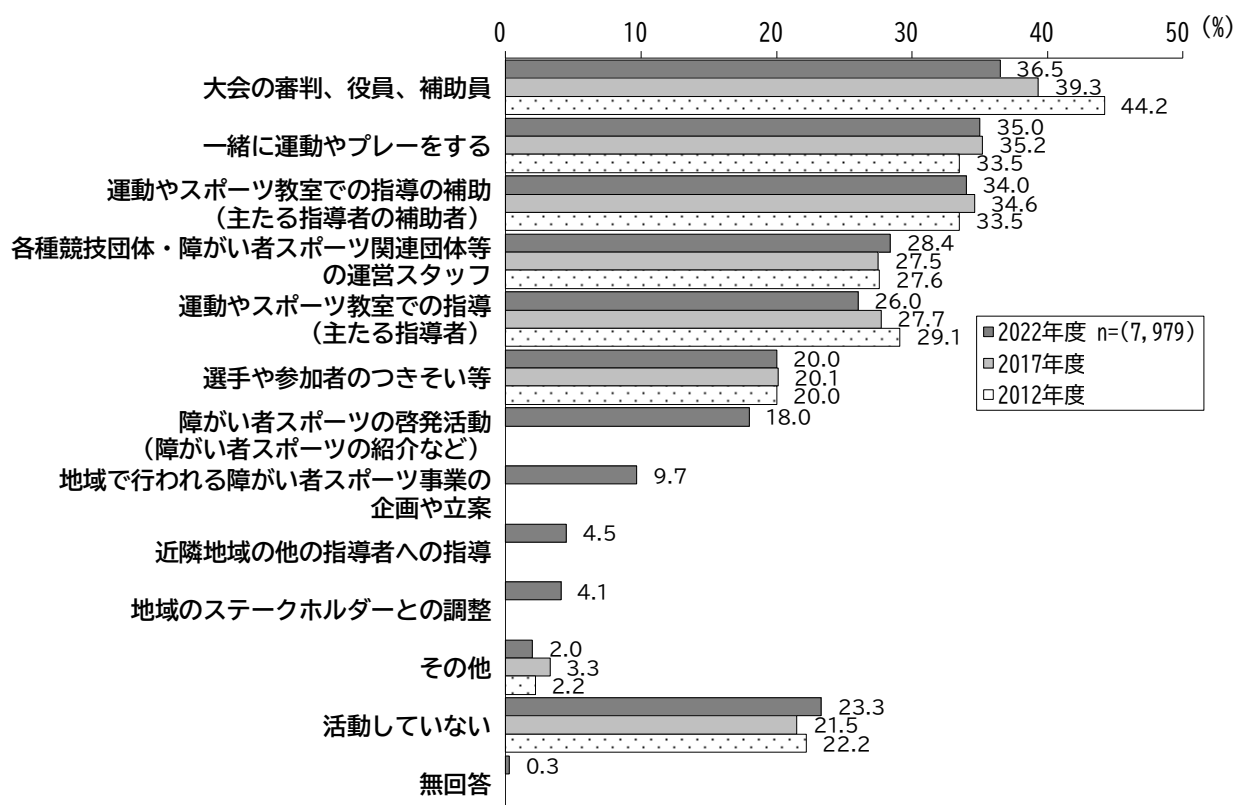
(%)

	調査数	大会の審判、役員、補助員	一緒に運動やプレーをする	運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）	各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ	運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）	選手や参加者のつきそい等	障がい者スポーツの啓発活動（障がい者スポーツの紹介など）
全 体	7,979	36.5	35.0	34.0	28.4	26.0	20.0	18.0
資格別								
初級	5,909	31.9	33.1	32.8	24.3	20.4	18.3	14.1
中級	1,613	47.1	39.4	38.6	36.9	37.8	24.9	25.2
上級	423	61.0	43.7	33.8	52.7	58.9	25.3	44.4

	調査数	地域で行われる障がい者スポーツ事業の企画や立案	近隣地域の他の指導者への指導	地域のステークホルダーとの調整	その他	活動していない	無回答
全 体	7,979	9.7	4.5	4.1	2.0	23.3	0.3
資格別							
初級	5,909	7.6	2.7	2.7	1.8	27.3	0.2
中級	1,613	12.6	7.0	6.5	2.3	13.8	0.3
上級	423	29.1	19.4	14.7	3.8	4.5	0.7

資格別でみると、「大会の審判、役員、補助員」は上級が61.0%と最も高く、次いで中級が47.1%、初級が31.9%と、資格が上位になるにつれて高くなっており、「一緒に運動やプレーをする」「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ」「運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）」なども同様の傾向である。一方で、「運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）」は中級が38.6%、「活動していない」は初級が27.3%と最も高くなっている。

○指導員としての主な役割（経年比較）



※2017年度調査までは、「障がい者スポーツの啓発活動（障がい者スポーツの紹介など）」「地域で行われる障がい者スポーツ事業の企画や立案」「近隣地域の他の指導者への指導」「地域のステークホルダーとの調整」の回答選択肢がなかった。

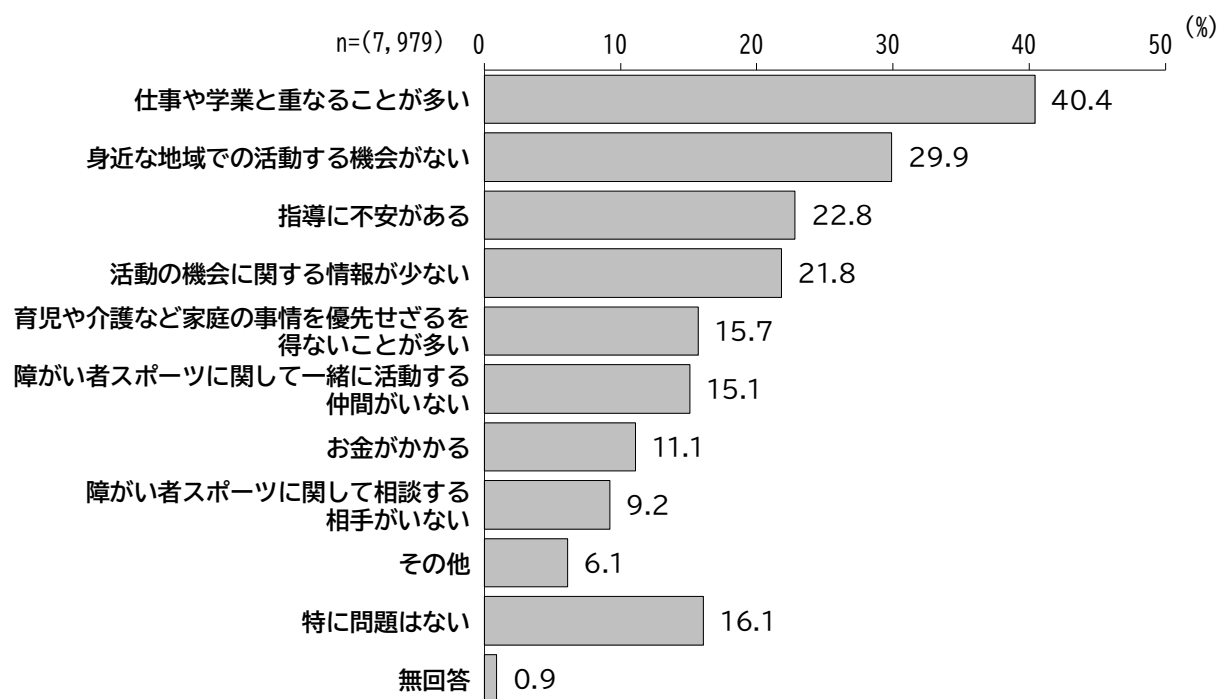
経年比較でみると、2012年度調査から「大会の審判、役員、補助員」で7.7ポイント減少しているが、割合の傾向の大きな違いはみられなかった。

(10) 問題点

問17 あなたが障がい者のスポーツ活動に携わる際の問題点は何ですか。

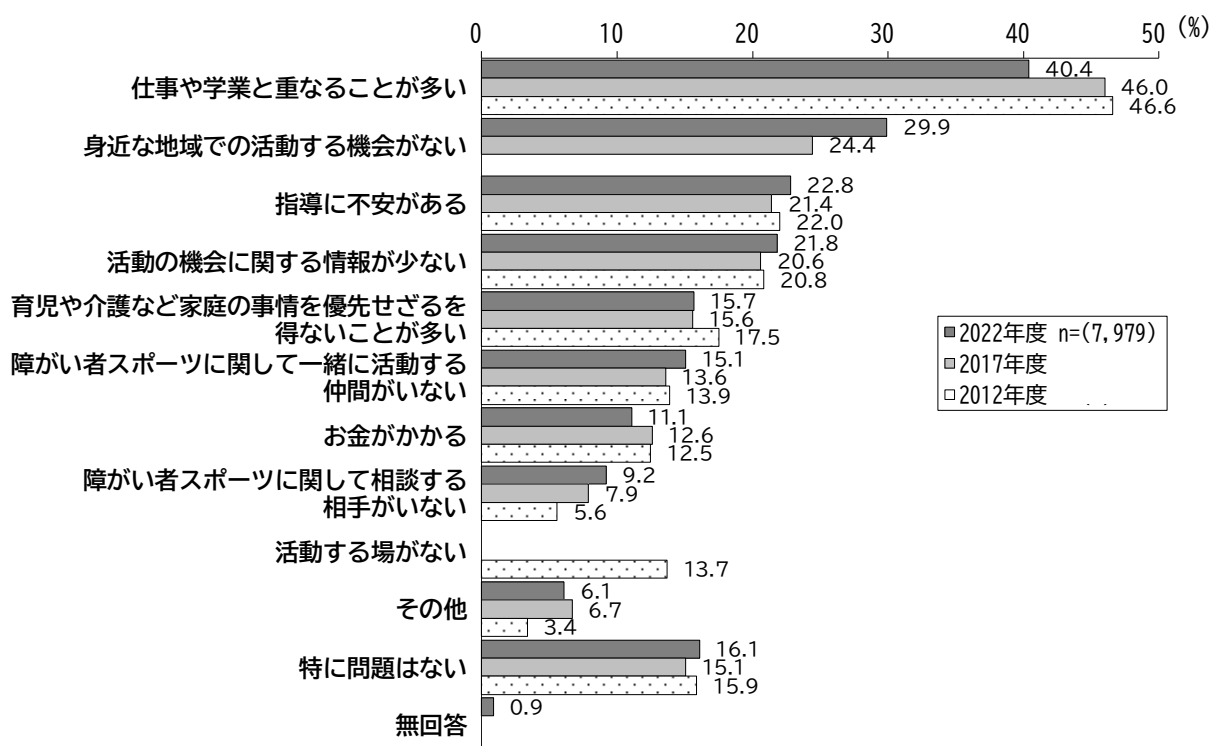
(当てはまるもの全てに○)

○問題点（全体）



活動に携わるうえで抱える問題点としては、「仕事や学業と重なることが多い」が40.4%と最も高く、次いで「身近な地域での活動する機会がない」(29.9%)、「指導に不安がある」(22.8%)、「活動の機会に関する情報が少ない」(21.8%)が2割台だった。

○問題点（経年比較）



※2012年度調査では、「身近な地域での活動する機会がない」の回答選択肢がなく、「活動する場がない」の回答選択肢があった。

経年比較でみると、2012年度調査から「障がい者スポーツに関して相談する相手がない」が3.6ポイント増加したのに対し、「仕事や学業と重なることが多い」では6.2ポイント減少した。また、2017年度調査から「身近な地域での活動する機会がない」が5.5ポイント増加した

第2章 調査結果報告書

○問題点（活動頻度別【2021年度（コロナ禍）】）

(%)

		調査数	仕事や学業と重なることが多い	身近な地域での活動する機会がない	指導に不安がある	活動の機会に関する情報が少ない	育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ないことが多い	障がい者スポーツに関して一緒に活動する仲間がいない
全 体		7,979	40.4	29.9	22.8	21.8	15.7	15.1
(コ2活 ロ0動 ナ2頻 禍1度 年別 一 度)	ほぼ毎日	170	24.7	14.1	17.6	9.4	15.3	10.0
	週に2～3回程度	262	28.6	16.8	11.1	15.3	9.2	12.6
	週に1回程度	317	27.8	15.1	19.6	18.0	12.3	9.8
	月に2～3回程度	502	32.1	17.1	16.9	17.9	10.4	11.0
	月に1回程度	636	32.9	23.7	17.6	21.1	13.7	11.2
	1年に数回程度	1,881	42.7	32.9	21.1	24.2	13.6	11.1
	まったくしなかった	4,071	44.6	33.8	26.6	22.4	18.6	19.0

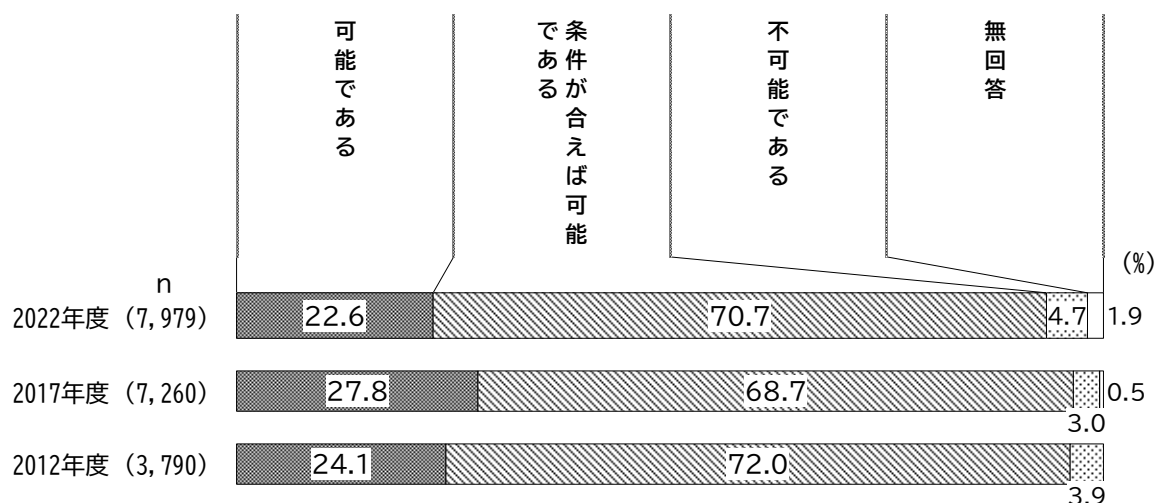
		調査数	お金がかかる	障がい者スポーツに関して相談する相手がない	その他	特に問題はない	無回答
全 体		7,979	11.1	9.2	6.1	16.1	0.9
(コ2活 ロ0動 ナ2頻 禍1度 年別 一 度)	ほぼ毎日	170	15.3	7.1	6.5	31.2	0.6
	週に2～3回程度	262	18.3	7.6	9.5	28.6	1.1
	週に1回程度	317	17.4	6.9	9.5	24.6	1.6
	月に2～3回程度	502	15.3	5.4	9.4	26.7	0.8
	月に1回程度	636	13.7	4.9	7.1	22.3	1.1
	1年に数回程度	1,881	9.9	6.9	5.7	14.6	0.7
	まったくしなかった	4,071	9.9	11.8	5.2	12.3	0.6

2021年度（コロナ禍）の活動頻度別でみると、「仕事や学業と重なることが多い」は、まったくしなかったで44.6%と最も高く、次いで、1年に数回程度で42.7%である。また、「身近な地域での活動する機会がない」と「指導に不安がある」も同様の傾向である。「お金がかかる」は週に2～3回程度で18.3%と最も高く、次いで、週に1回程度で17.4%となっている。一方で、「特に問題はない」はほぼ毎日で31.2%と最も高く、次いで、週に2～3回程度で28.6%となっている。

(11) 依頼があった場合の協力の可能性

問18 今後、身近な地域でスポーツや運動などにおける依頼が個人や団体からあれば、協力することは可能ですか。(○は1つだけ)

○依頼があった場合の協力の可能性（経年比較）



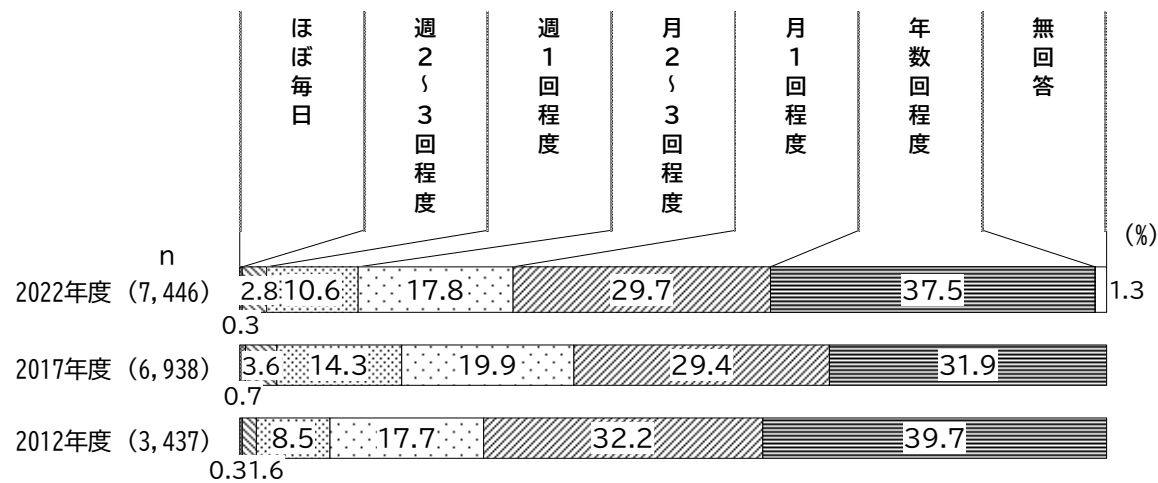
依頼が個人や団体からあった場合の協力可否は、「条件が合えば可能である」が70.7%と7割を占めた。次いで「可能である」が22.6%、「不可能である」が4.7%だった。

経年比較でみると、「可能である」は2017年度調査から5.2ポイント減少した（2012年調査からは1.5ポイントの減少）。

(12) 依頼があった場合の望ましい条件

【問18で「1. 可能である」、または「2. 条件が合えば可能である」を選んだ方へ】
問19 協力依頼があった時に、どのような条件が望ましいと思いますか。下記のア～ウについてそれぞれ当てはまるものを選び、番号を○で囲んでください。

○＜ア. 頻度＞（経年比較）

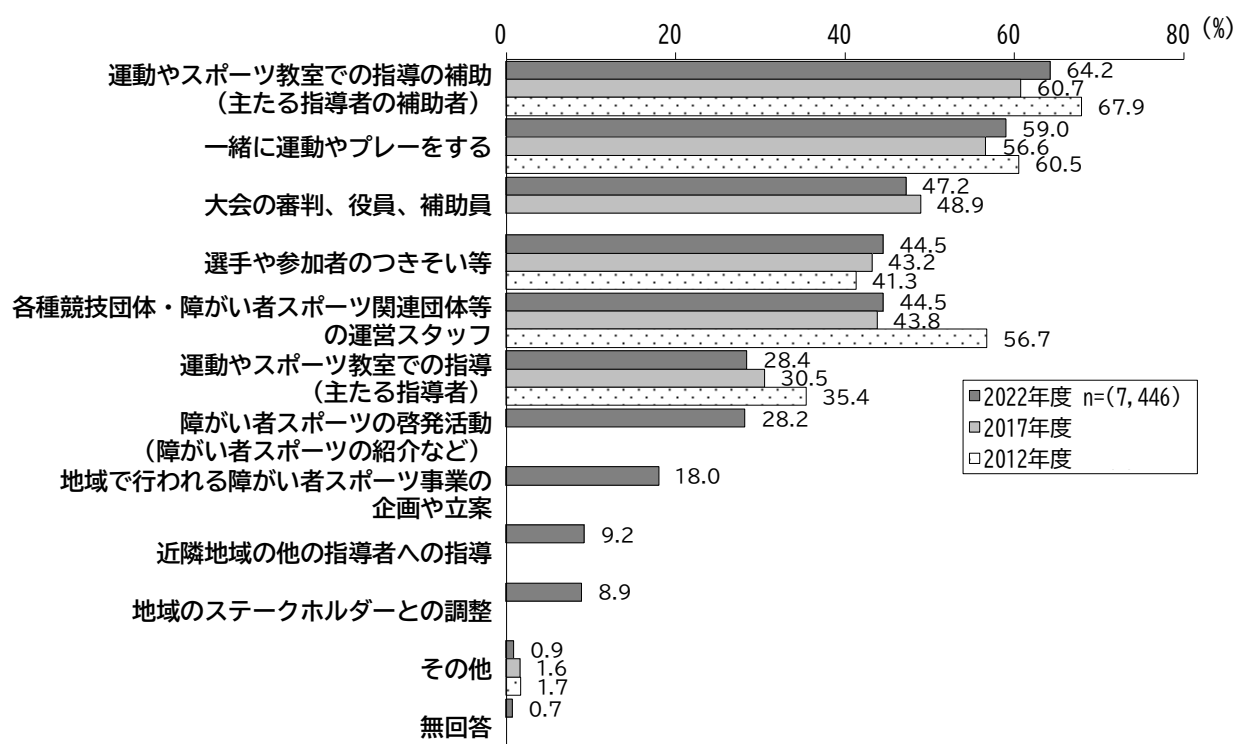


※2017年度調査では「その他」として、2件（0.0%）の回答があった。

望ましい活動頻度としては、「年数回程度」が37.5%で最も高く、次いで「月1回程度」（29.7%）、「月2～3回程度」（17.8%）だった。

経年比較でみると、2017年度調査から「年数回程度」が5.6ポイント増加したのに対し、「週1回程度」が3.7ポイント減少した。

○＜イ．関わり方＞（経年比較）

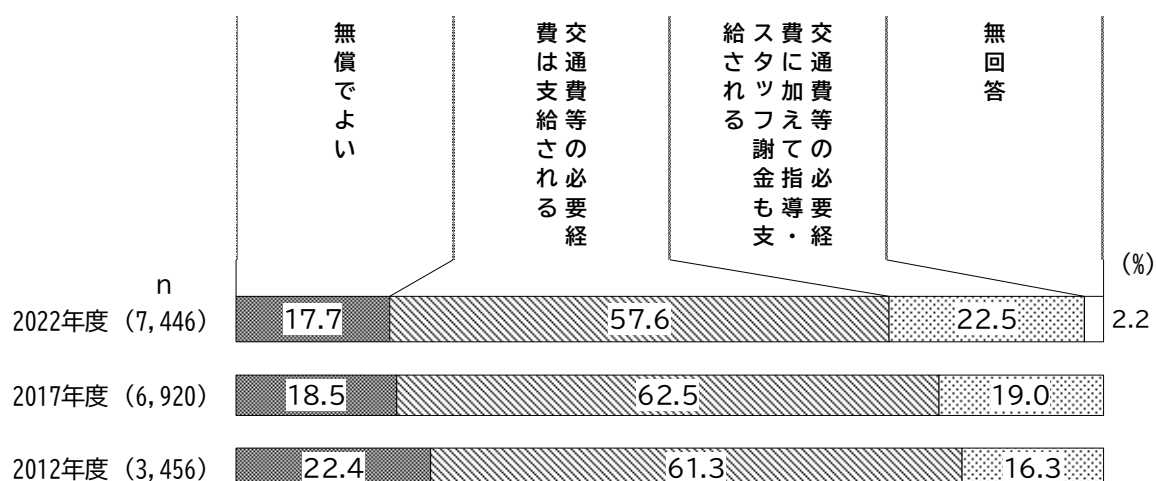


※2012年度調査では、「大会の審判、役員、補助員」の回答選択肢がなかった。また、2017年度調査までは、「障がい者スポーツの啓発活動（障がい者スポーツの紹介など）」「地域で行われる障がい者スポーツ事業の企画や立案」「近隣地域の他の指導者への指導」「地域のステークホルダーとの調整」の回答選択肢がなかった。

望ましい関わり方としては、「運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）」が64.2%で最も高く、次いで「一緒に運動やプレーをする」が59.0%、「大会の審判、役員、補助員」が47.2%、「選手や参加者のつきそい等」「各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ」がいずれも44.5%だった。

経年比較でみると、2012年度調査から「選手や参加者のつきそい等」が3.2ポイント増加したのに対し、「運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）」では7.0ポイント減少した。また、2017年度調査から「運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）」が3.5ポイント増加した。

○＜ウ. 費用＞（経年比較）



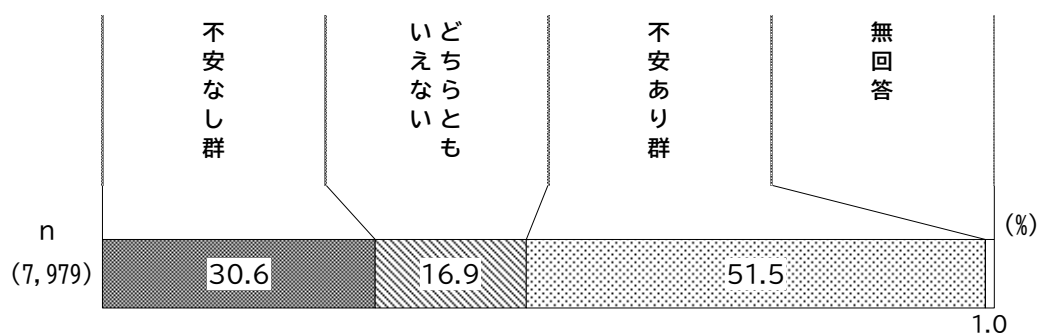
望ましい費用としては、「交通費等の必要経費は支給される」が57.6%と過半数を占めた。次いで「交通費等の必要経費に加えて指導・スタッフ謝金も支給される」が22.5%、「無償でよい」が17.7%だった。

経年比較でみると、「交通費等の必要経費に加えて指導・スタッフ謝金も支給される」は2012年調査から6.2ポイントの増加である。一方で、「交通費等の必要経費は支給される」は2017年度調査から4.9ポイント減少した（2012年調査からは3.7ポイントの減少）。

(13) 指導への不安

問20 あなたが障がい者にスポーツや運動を指導しようとする時は、不安無く指導することができますか。(○は1つだけ)

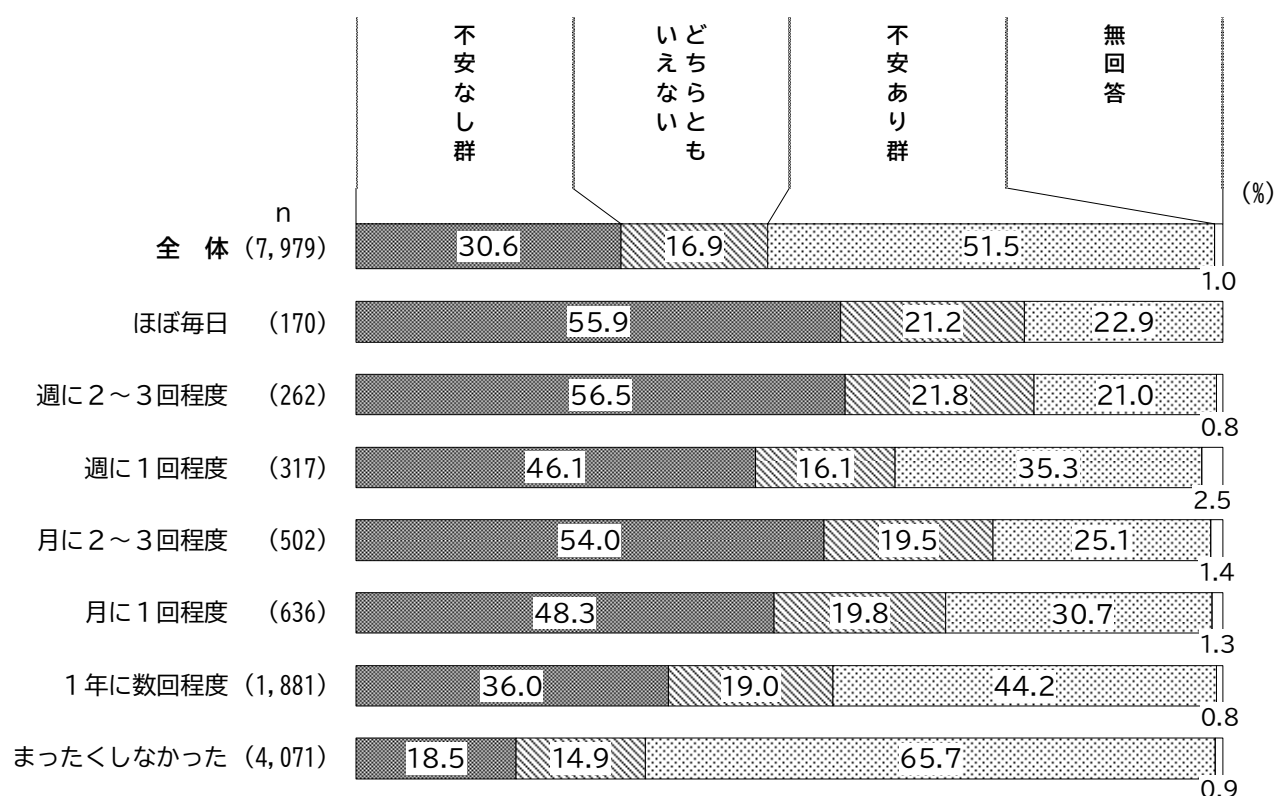
○指導への不安【3分類】(全体)



指導への不安状況を3段階に分類した。「全く不安はない」「不安はない」「それほど不安はない」を《不安なし群》、「どちらともいえない」は《どちらともいえない》、「やや不安である」「不安がある」「非常に不安である」を《不安あり群》として集計した。

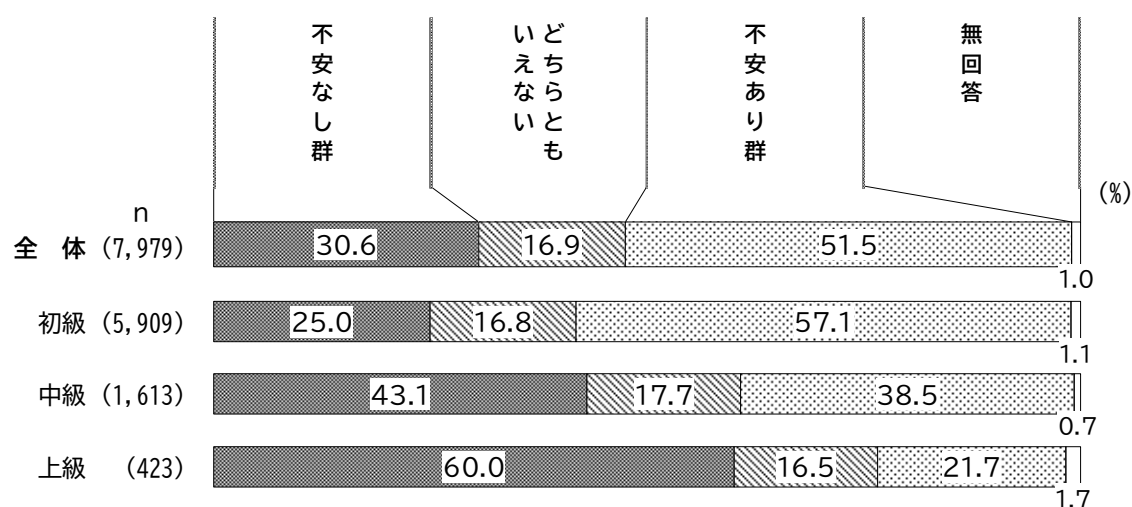
《不安あり群》が51.5%と過半数を占め、次いで《不安なし群》が30.6%、《どちらともいえない》が16.9%である。

○指導への不安【3分類】（活動頻度別【2021年度】）



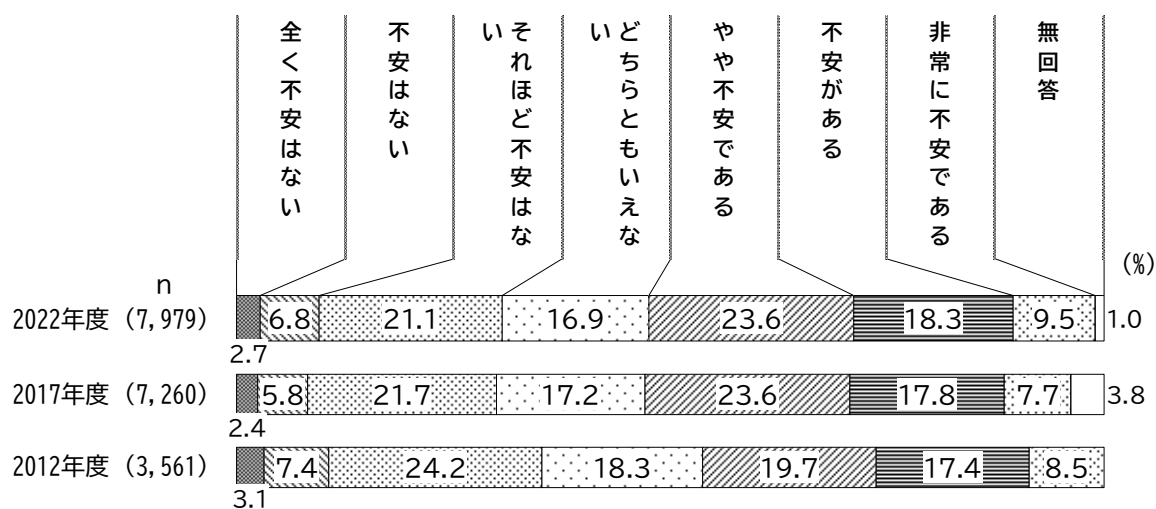
2021年度（コロナ禍）の活動頻度別でみると、「不安なし群」は、ほぼ毎日（55.9%）、週に2～3回程度（56.5%）、月に2～3回程度（54.0%）で過半数であった。一方で、まったくしなかった（65.7%）の6割台、1年に数回程度（44.2%）の4割台が「不安あり群」であった。活動頻度が低くなるにつれて、指導への不安が高くなる傾向がみられる。

○指導への不安【3分類】（資格別）



資格別でみると、「不安なし群」は上級が60.0%と最も高く、次いで中級が43.1%、初級が25.0%で、資格が上位になるにつれて、「不安なし群」が高くなっている。

○指導への不安（経年比較）

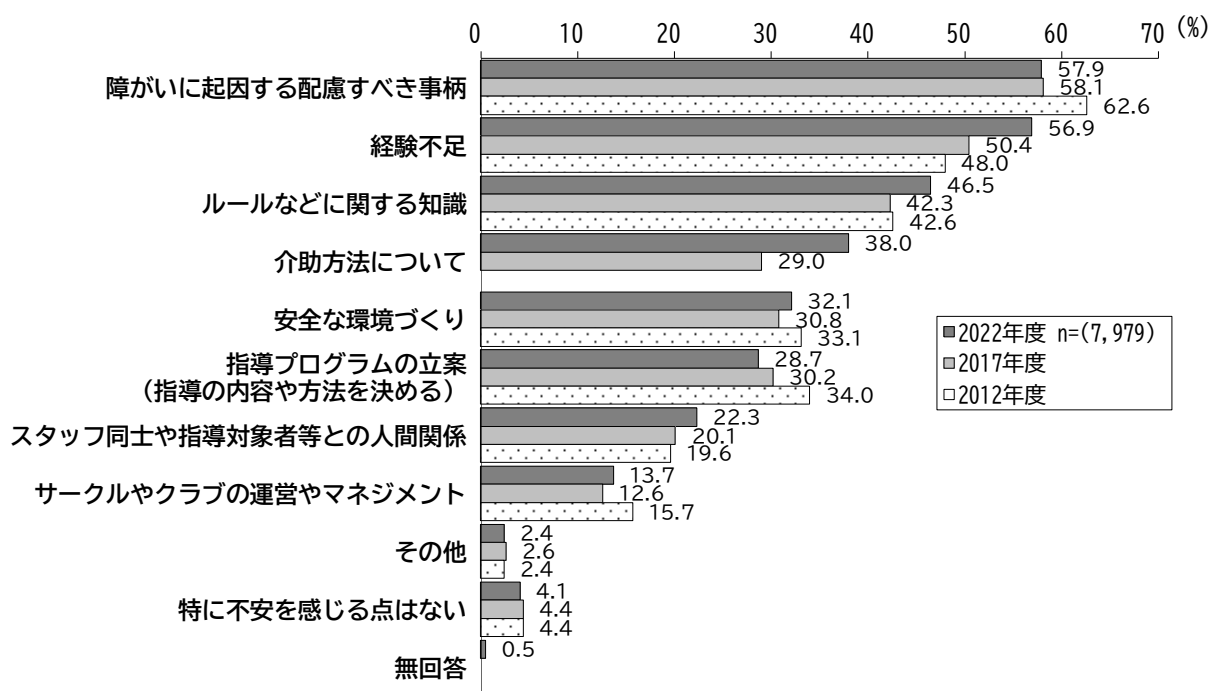


経年比較でみると、2017年度調査から大きな違いはみられないが、2012年度調査からは「やや不安である」が3.9ポイント増加したのに対し、「それほど不安はない」が3.1ポイント減少した。

(14) 障がい者スポーツ指導員の指導への不安内容

問21 あなたは、障がい者にスポーツや運動の指導等をする時、何に不安を感じますか。
(当てはまるもの全てに○)

○障がい者スポーツ指導員の指導への不安内容（経年比較）



※2012年度調査では、「介助方法について」の回答選択肢がなかった。

指導への不安内容は、「障がいにより起因する配慮すべき事柄」(57.9%)、「経験不足」(56.9%)が5割以上だった。以下、「ルールなどに関する知識」(46.5%)、「介助方法について」(38.0%)であった。

経年比較でみると、2012年度調査から「指導プログラムの立案（指導の内容や方法を定める）」が5.3ポイント減少、「障がいにより起因する配慮すべき事柄」が4.7ポイント減少したのに対し、「経験不足」では8.9ポイント増加した。また、2017年度調査から「介助方法について」は9.0ポイント、「経験不足」は6.5ポイント増加した。

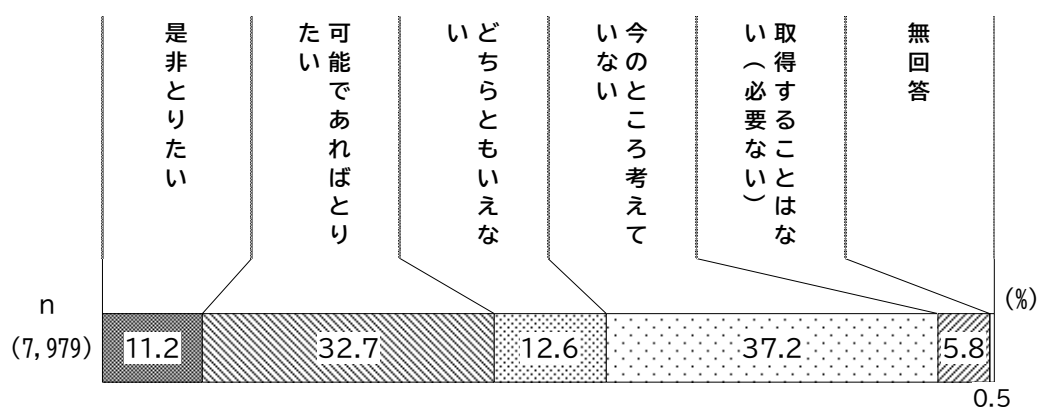
4. 障がい者スポーツ指導員に関する資格取得や知識・情報

(1) 今後の上位資格の取得意思

問22 今後さらに、中級指導員、上級指導員、スポーツコーチ等の取得を考えていますか。

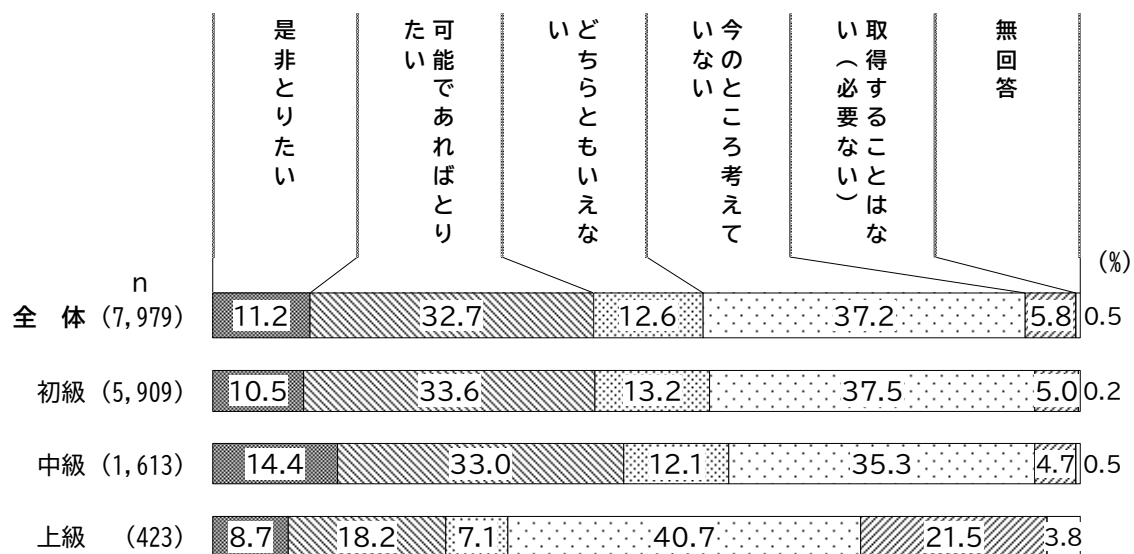
(○は1つだけ)

○今後の上位資格の取得意思（全体）



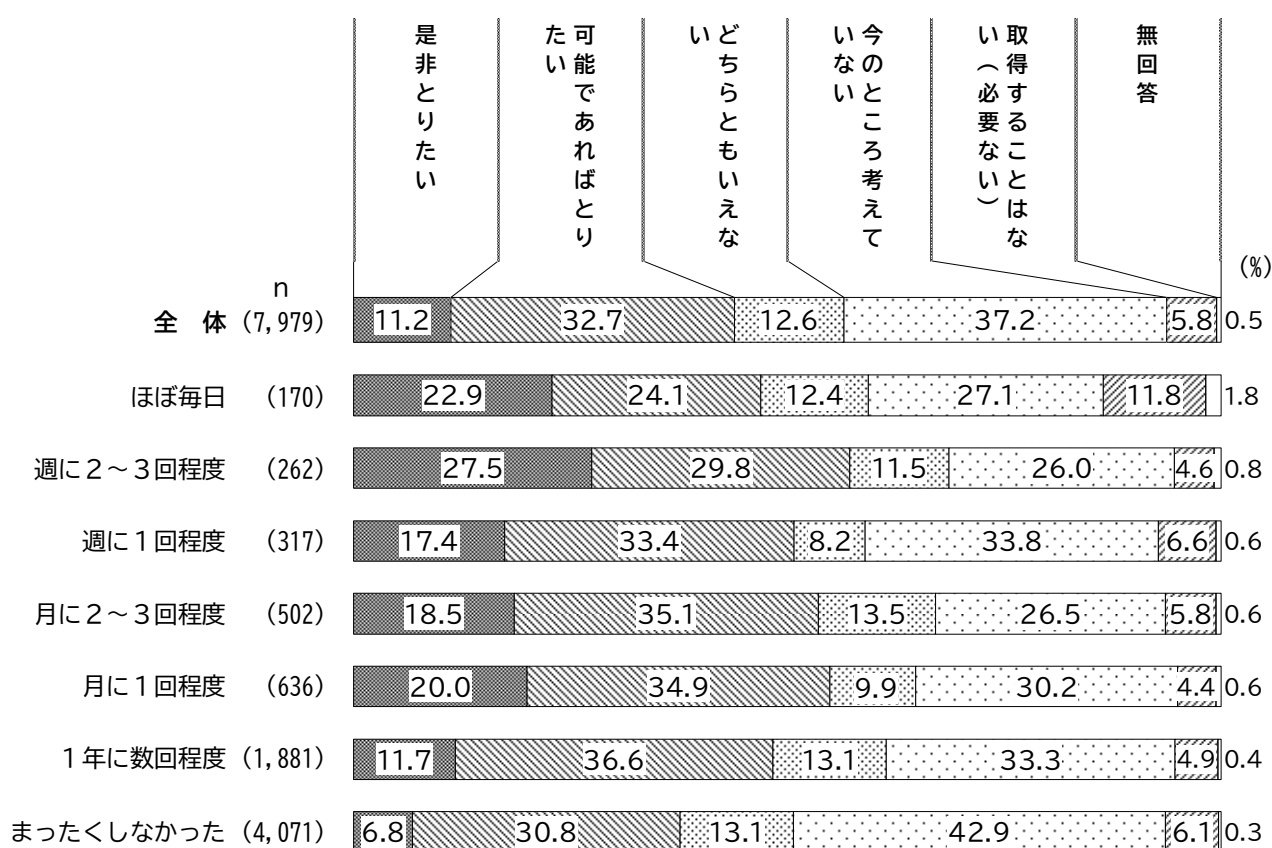
今後の上位資格の取得意思は、「今のところ考えていない」が37.2%と最も高く、次いで「可能であればとりたい」(32.7%)、「どちらともいえない」(12.6%)、「是非とりたい」(11.2%)だった。

○今後の上位資格の取得意思（資格別）



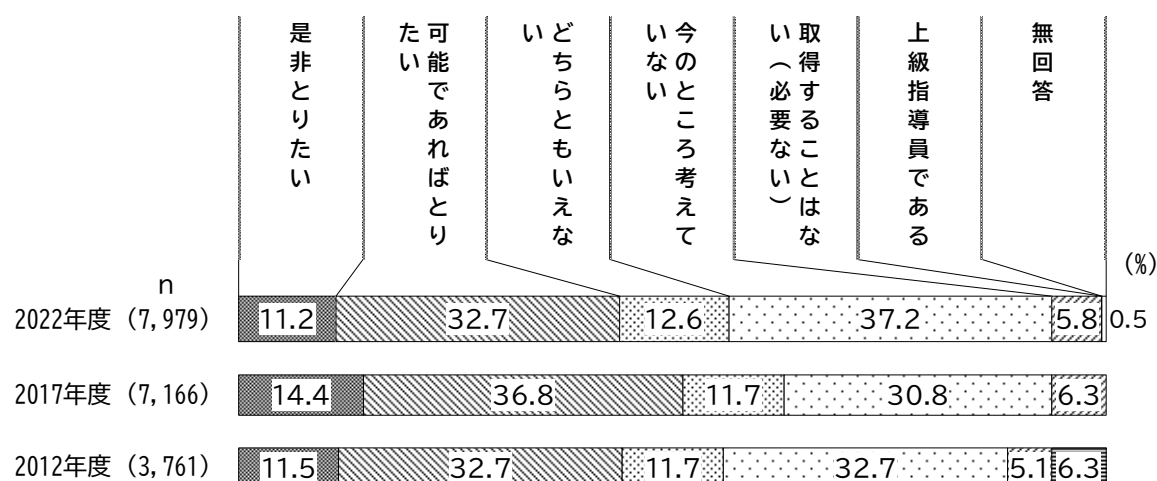
資格別でみると、「是非とりたい」は中級が14.4%と最も高い。一方で、「取得することはない（必要ない）」は、上級が21.5%と最も高い。

○今後の上位資格の取得意思（活動頻度別【2021年度】）



2021年度（コロナ禍）の活動頻度別でみると、「是非とりたい」は、週に2～3回程度が27.5%と最も多く、次いで、ほぼ毎日で22.9%であった。一方で、「今のところ考えていない」は、まったくしなかったで42.9%と最も多い。活動頻度が高いほど、上位資格への取得意思を持っている傾向がみられる。

○今後の上位資格の取得意思（経年比較）



※2012年度調査では「上級指導員である」（5.1％）の回答選択肢があった。

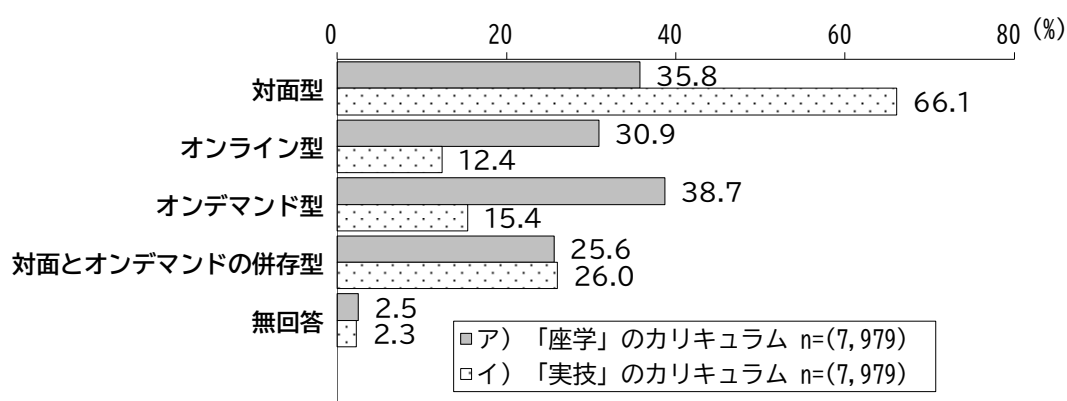
経年比較でみると、2017年度調査では「是非とりたい」「可能であればとりたい」がいずれも増加していたが、2022年度調査では減少に転じ、2012年度調査と大きな違いはみられなかった。

(2) 受講しやすい形態（カリキュラム形式別）

問23 あなたが障がい者スポーツ指導員養成講習会に参加する場合、受講しやすい形態はどれですか。（カリキュラムの形式別に、当てはまるもの全てに○）

※受講形態は以下の通りです。

- 対面型 従来の集合形式での受講
- オンライン型 講師と受講者がオンラインで双方向のコミュニケーションが取れるライブ配信
- オンデマンド型 事前に講師が録画した動画をいつでもどこでも視聴できるような録画配信や教材（資料や画像）をもとに自身で学習する



「座学」のカリキュラムを受講しやすい受講形態は、「オンデマンド型」が38.7%で最も高く、次いで「対面型」(35.8%)、「オンライン型」(30.9%)、「対面とオンデマンドの併存型」(25.6%)だった。

「実技」のカリキュラムを受講しやすい受講形態は、「対面型」が66.1%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」(26.0%)、「オンデマンド型」(15.4%)、「オンライン型」(12.4%)だった。

○ア)「座学」のカリキュラム（年代別、資格別）

(%)

		調査数	オンデマンド型	対面型	オンライン型	対面とオンデマンドの併存型	無回答
	全 体	7,979	38.7	35.8	30.9	25.6	2.5
年代別	10歳代	43	37.2	18.6	30.2	25.6	-
	20歳代	1,140	53.1	15.7	40.7	17.3	0.9
	30歳代	973	49.3	22.6	42.3	27.2	0.7
	40歳代	1,443	46.7	29.2	36.8	27.2	0.5
	50歳代	1,831	40.5	37.4	30.9	30.0	1.0
	60歳代	1,599	27.7	47.3	23.3	27.6	3.3
	70歳代	828	13.2	62.1	12.4	20.9	9.8
	80歳以上	103	10.7	61.2	4.9	8.7	19.4
資格別	初級	5,909	39.7	34.6	30.1	24.9	2.4
	中級	1,613	38.0	36.7	34.3	27.3	2.6
	上級	423	27.4	48.9	31.4	28.4	2.6

「座学」のカリキュラムを受講しやすい受講形態について、年代別でみると、「オンデマンド型」が最も高かったのは20歳代（53.1%）で、年代が低くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられ、「オンライン型」も同様である。一方で、「対面型」は70歳代（62.1%）、80歳以上（61.2%）で高く、年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

資格別でみると、「オンデマンド型」は初級が39.7%と最も高く、次いで中級が38.0%、上級が27.4%である。一方で、「対面型」は上級で48.9%と最も高い。

○イ)「実技」のカリキュラム（年代別、資格別）

(%)

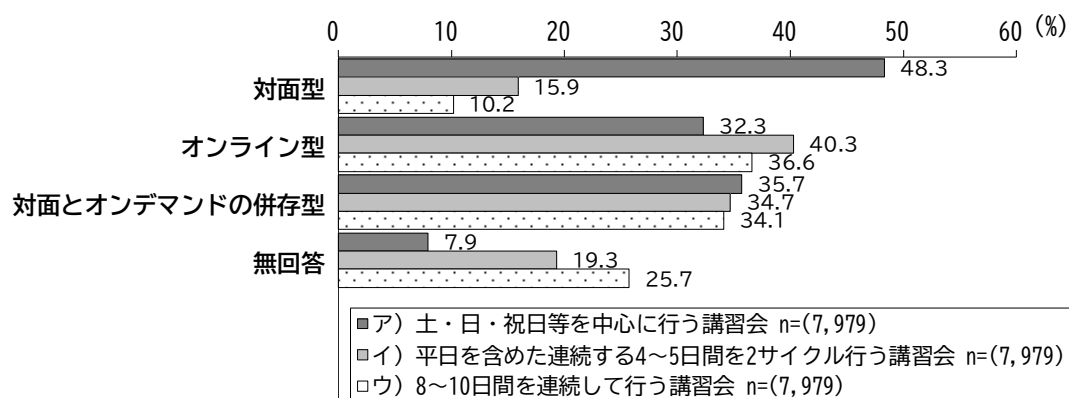
		調査数	対面型	対面とオンデマンドの併存型	オンデマンド型	オンライン型	無回答
	全 体	7,979	66.1	26.0	15.4	12.4	2.3
年代別	10歳代	43	69.8	18.6	14.0	9.3	-
	20歳代	1,140	53.8	24.8	24.9	18.3	1.0
	30歳代	973	57.6	29.5	21.1	18.1	0.6
	40歳代	1,443	65.1	26.4	17.4	14.9	0.6
	50歳代	1,831	68.7	27.9	15.1	11.7	1.0
	60歳代	1,599	73.2	25.6	9.0	8.1	2.6
	70歳代	828	74.5	21.3	6.3	4.7	9.1
	80歳以上	103	67.0	11.7	4.9	3.9	20.4
資格別	初級	5,909	64.5	25.8	16.4	12.8	2.2
	中級	1,613	68.4	27.2	13.6	12.8	2.5
	上級	423	78.5	23.6	7.3	6.6	2.6

「実技」のカリキュラムを受講しやすい受講形態について、年代別でみると、「対面型」が最も高かったのは70歳代（74.5%）で、年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。「オンデマンド型」と「オンライン型」は20歳代と30歳代で高く、年代が低くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

資格別でみると、「対面型」は上級が78.5%と最も高く、次いで中級が68.4%、初級が64.5%である。一方で、「オンデマンド型」は初級で16.4%と最も高い。

(3) 受講しやすい形態（実施期間別）

問24 あなたが障がい者スポーツ指導員養成講習会に参加する場合、受講しやすい形態はどれですか。（講習会の実施期間別に、当てはまるもの全てに○）

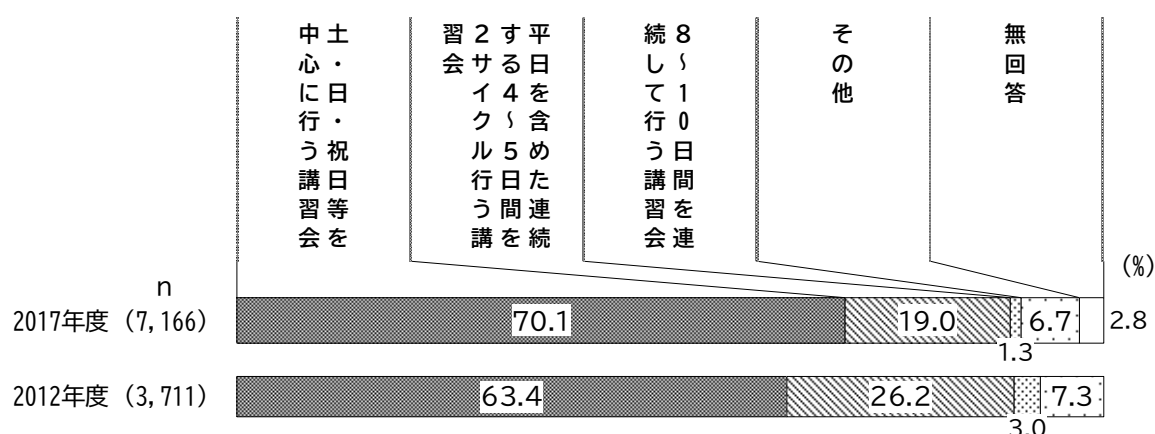


土・日・祝日等を中心に行う講習会を受講しやすい受講形態は、「対面型」が48.3%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」（35.7%）、「オンライン型」（32.3%）だった。

平日を含めた連続する4～5日間を2サイクル行う講習会を受講しやすい受講形態は、「オンライン型」が40.3%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」（34.7%）、「対面型」（15.9%）だった。

8～10日間を連続して行う講習会を受講しやすい受講形態は、「オンライン型」が36.6%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」（34.1%）、「対面型」（10.2%）だった。

○受講しやすい形態（実施期間別）（経年比較・参考）

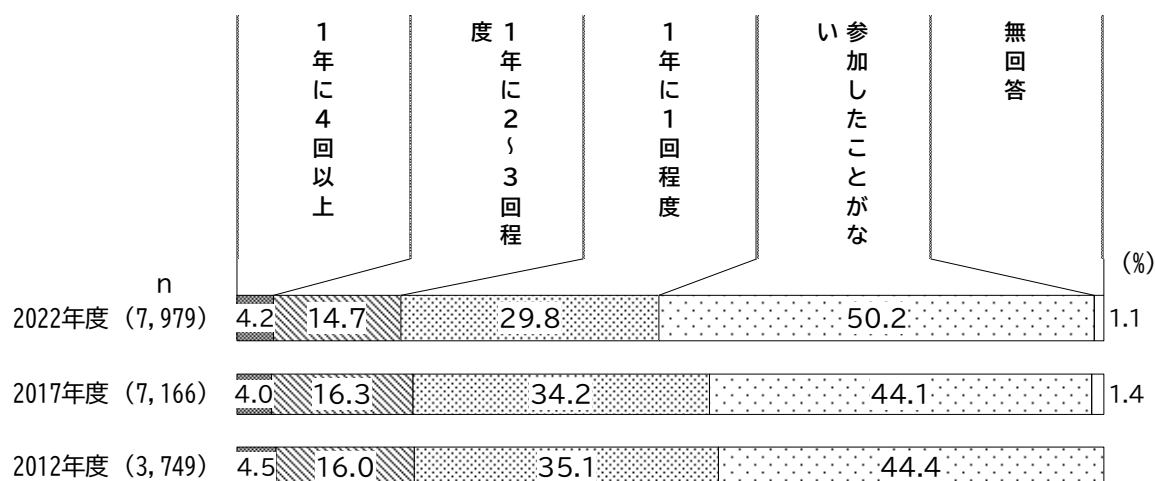


2022年度調査から回答方法が変更となったため、2017年度調査までの結果を参考として掲載する。受講しやすい受講形態は、2017年度調査では「土・日・祝日等を中心に行う講習会」が全体の7割を占めている。

(4) 講習会・研修会への参加頻度

問25 あなたは、資格取得後に障がい者スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者協議会が主催する講習会や研修会にどの程度参加していますか。(○は1つだけ)

○講習会・研修会への参加頻度（経年比較）



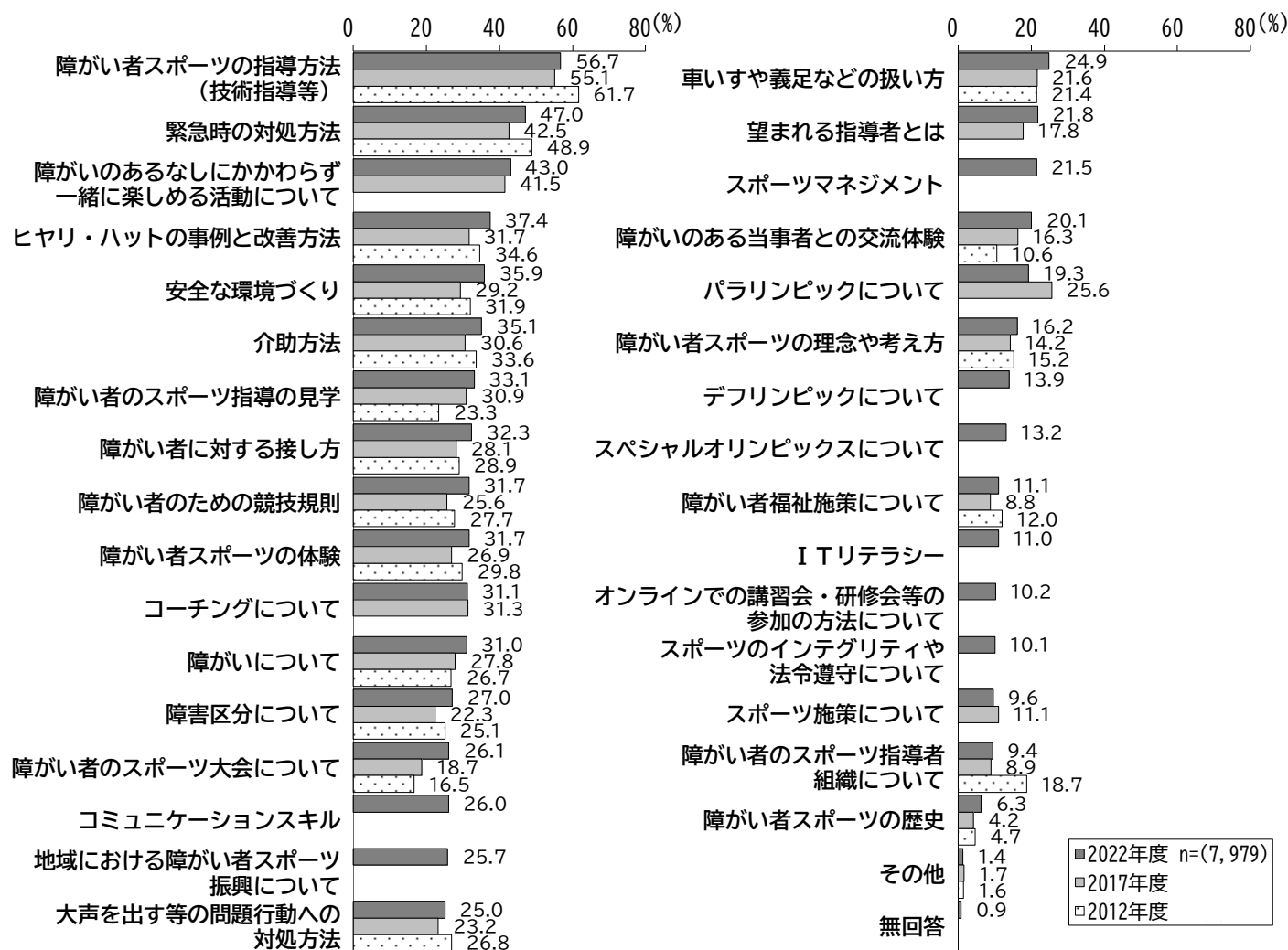
講習会・研修会への参加頻度は、「参加したことがない」が50.2%で過半数と最も高く、次いで「1年に1回程度」(29.8%)、「1年に2～3回程度」(14.7%)、「1年に4回以上」(4.2%)だった。

経年比較でみると、2017年度調査から「参加したことがない」が6.1ポイント増加したのに対し、「1年に1回程度」が4.4ポイント、「1年に2～3回程度」が1.6ポイント減少した。

(5) 受講したい研修会内容

問26 今後の研修会であなたが受けたと思う内容について、当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。(当てはまるもの全てに○)

○受講したい研修会内容（経年比較）



※2017年度調査までは、「コミュニケーションスキル」「地域における障がい者スポーツ振興について」「スポーツマネジメント」「デフリンピックについて」「スペシャルオリンピックスについて」「I Tリテラシー」「オンラインでの講習会・研修会等の参加の方法について」「スポーツのインテグリティや法令遵守について」の回答選択肢がなかった。また、2012年度調査では、「障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について」「コーチングについて」「望まれる指導者とは」「パラリンピックについて」「スポーツ施策について」の回答選択肢がなかった。

受講したい研修会内容は、「障がい者スポーツの指導方法（技術指導等）」が56.7%で最も高く、次いで「緊急時の対処方法」（47.0%）「障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について」（43.0%）「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」（37.4%）だった。

経年比較でみると、2017年度調査から増加した項目が多く、特に「障がい者のスポーツ大会について」が7.4ポイント、「安全な環境づくり」が6.7ポイント、「障がい者のための競技規則」が6.1ポイント、「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」が5.7ポイント増加した。

第2章 調査結果報告書

○受講したい研修会内容（資格別、資格の取得方法別）

		調査数	障がい者スポーツの指導方法(技術指導等)	緊急時の対処方法	障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について	ヒヤリ・ハットの事例と改善方法	安全な環境づくり	介助方法	障がい者のスポーツ指導の見学	障がい者に対する接し方	障がい者のための競技規則	(%)
全 体		7,979	56.7	47.0	43.0	37.4	35.9	35.1	33.1	32.3	31.7	
資格別	初級	5,909	56.5	47.6	43.7	37.9	36.3	37.4	34.5	34.8	32.1	
	中級	1,613	59.9	46.1	40.7	35.3	34.2	28.8	31.4	26.1	31.9	
	上級	423	49.2	42.6	41.8	39.2	36.9	27.2	21.3	19.6	25.5	
取得資格法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	62.3	49.3	40.2	39.4	36.6	41.5	38.8	34.5	36.5	
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	55.6	46.7	44.7	37.7	35.8	34.4	32.0	32.8	30.6	
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	51.2	45.0	41.6	35.3	36.9	32.6	28.5	30.6	26.6	
	理学療法士対象の講習会	226	68.1	44.2	28.8	29.6	28.3	11.9	38.9	12.4	39.8	
その他		99	43.4	48.5	50.5	37.4	42.4	34.3	26.3	32.3	32.3	
		調査数	障がい者スポーツの体験	コーチングについて	障がいについて	障害区分について	障がい者のスポーツ大会について	コミュニケーションスキル	地域における障がい者スポーツ振興について	大声を出す等の問題行動への対処方法	車いすや義足などの扱い方	
全 体		7,979	31.7	31.1	31.0	27.0	26.1	26.0	25.7	25.0	24.9	
資格別	初級	5,909	33.8	28.8	30.1	24.7	27.4	25.8	24.6	25.5	25.9	
	中級	1,613	27.9	37.7	32.4	33.0	24.4	26.4	28.3	23.7	22.2	
	上級	423	17.0	37.8	36.9	36.4	15.1	27.2	32.4	23.9	20.8	
取得資格法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	37.0	31.2	29.4	27.6	29.5	27.9	20.4	25.8	34.1	
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	31.0	30.9	31.7	26.6	25.0	25.8	27.5	25.2	22.5	
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	27.3	27.7	32.0	25.0	25.6	24.0	26.1	23.0	21.1	
	理学療法士対象の講習会	226	30.5	52.2	19.0	41.2	28.8	25.2	24.8	21.7	23.0	
その他		99	20.2	28.3	37.4	22.2	23.2	22.2	30.3	30.3	21.2	
		調査数	望まれる指導者とは	スポーツマネジメント	障がいのある当事者との交流体験	パラリンピックについて	障がい者スポーツの理念や考え方	デフリンピックについて	スペシャルオリンピックスについて	障がい者福祉施策について	ITリテラシー	
全 体		7,979	21.8	21.5	20.1	19.3	16.2	13.9	13.2	11.1	11.0	
資格別	初級	5,909	21.0	19.7	21.0	19.0	16.7	13.4	12.8	11.1	9.8	
	中級	1,613	24.1	26.4	18.5	21.1	14.5	15.9	15.2	10.9	13.0	
	上級	423	24.6	27.7	13.5	15.6	15.4	13.7	11.8	11.8	21.5	
取得資格法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	22.9	23.7	21.5	23.9	18.4	15.3	13.9	12.7	10.9	
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	21.8	20.6	20.3	17.4	15.9	13.5	12.8	10.5	11.2	
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	19.3	17.9	17.1	18.5	15.0	12.1	12.4	10.7	9.3	
	理学療法士対象の講習会	226	23.9	38.1	18.1	29.2	10.2	17.7	20.8	11.1	15.9	
その他		99	21.2	23.2	15.2	13.1	19.2	18.2	13.1	10.1	15.2	
		調査数	オンラインでの講習会・研修会等の参加の方法について	スポーツのインテグリティや法令遵守について	スポーツ施策について	障がい者のスポーツ指導者組織について	障がい者スポーツの歴史	その他	無回答			
全 体		7,979	10.2	10.1	9.6	9.4	6.3	1.4	0.9			
資格別	初級	5,909	10.5	8.7	8.9	9.0	6.3	1.2	0.9			
	中級	1,613	9.2	12.8	11.2	10.4	6.0	1.5	0.9			
	上級	423	10.4	19.4	13.5	11.3	7.1	3.5	1.7			
取得資格法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	11.4	9.6	9.3	10.9	7.5	0.7	0.3			
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	9.6	10.0	9.6	8.4	5.8	1.4	0.9			
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	11.2	10.3	9.4	10.6	6.7	1.9	1.9			
	理学療法士対象の講習会	226	9.3	12.4	11.1	10.2	5.3	1.3	-			
その他		99	9.1	19.2	14.1	9.1	5.1	3.0	4.0			

資格別でみると、「障害区分について」は上級が36.4%と、資格が上位になるにつれて高くなっており、「障がいについて」「地域における障がい者スポーツ振興について」なども同様の傾向である。一方で、「緊急時の対処方法」「介助方法」「障がい者のスポーツ指導の見学」「障がい者に対する接し方」「障がい者スポーツの体験」などは資格が下位になるにつれて高くなっている。

資格の取得方法別でみると、「障がい者スポーツの指導方法（技術指導等）」は理学療法士対象の講習会が68.1%と最も高く、「障がい者のための競技規則」「コーチングについて」「障害区分について」「スポーツマネジメント」なども同様の傾向である。また、「緊急時の対処方法」は認定校（大学や専門学校等での授業）が49.3%と最も高く、「介助方法」「障がい者スポーツの体験」「車いすや義足などの扱い方」なども同様の傾向である。

○受講したい研修会内容（職業別）

		調査数	障がい者スポーツの指導方法(技術指導等)	緊急時の対処方法	障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について	ヒヤリ・ハットの事例と改善方法	安全な環境づくり	介助方法	障がい者のスポーツ指導の見学	障がい者に対する接し方	障がい者のための競技規則
全 体		7,979	56.7	47.0	43.0	37.4	35.9	35.1	33.1	32.3	31.7
職業別	医療関係のスタッフ	801	62.8	49.3	32.3	33.8	34.3	27.2	37.2	23.6	40.0
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	61.2	43.0	41.3	34.7	33.9	32.2	23.1	28.9	28.9
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	53.5	46.5	41.1	37.2	31.8	29.5	27.9	32.6	28.7
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	56.1	48.9	47.7	41.8	37.5	34.8	37.7	26.4	33.1
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	62.2	40.8	42.2	36.3	34.7	35.1	34.7	25.7	33.0
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	59.1	47.7	41.3	39.3	37.0	41.5	31.4	40.8	23.3
	会社員	1,047	57.0	49.6	41.0	38.9	35.8	38.2	32.0	39.5	32.9
	自営業	411	58.4	48.7	45.3	38.2	37.7	33.8	27.7	39.2	29.7
	学生	339	59.3	46.9	28.6	37.2	34.5	38.9	31.6	37.8	34.5
	無職	1,071	48.1	47.5	48.7	33.8	36.6	34.6	30.3	37.3	30.2
	その他	807	52.3	45.6	46.8	37.2	35.9	34.8	32.0	31.7	28.0

		調査数	障がい者スポーツの体験	コーチングについて	障がいについて	障害区分について	障がい者のスポーツ大会について	コミュニケーションスキル	地域における障がい者スポーツ振興について	大声を出す等の問題行動への対処方法	車いすや義足などの扱い方
全 体		7,979	31.7	31.1	31.0	27.0	26.1	26.0	25.7	25.0	24.9
職業別	医療関係のスタッフ	801	31.7	40.0	23.1	37.6	29.6	25.0	22.3	22.1	26.8
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	19.0	34.7	40.5	35.5	14.0	35.5	33.9	31.4	26.4
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	27.9	38.8	35.7	41.1	24.0	33.3	33.3	25.6	27.9
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	35.4	28.0	31.5	26.1	26.0	26.8	24.9	28.9	26.5
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	35.5	41.7	29.0	26.9	27.8	25.3	23.6	19.7	26.0
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	29.0	25.3	35.2	22.9	21.3	23.6	22.0	30.4	22.4
	会社員	1,047	29.2	33.5	33.9	27.8	29.4	28.1	29.5	26.4	24.7
	自営業	411	30.7	28.7	32.4	27.3	28.2	27.7	28.7	24.6	26.3
	学生	339	35.7	29.8	22.1	20.9	32.4	27.7	15.3	22.4	32.4
	無職	1,071	27.5	20.4	31.4	24.2	22.2	21.9	26.1	23.4	20.1
	その他	807	33.3	29.7	32.5	23.7	23.9	26.8	30.6	24.3	22.8

		調査数	望まれる指導者とは	スポーツマネジメント	障がいのある当事者との交流体験	パラリンピックについて	障がい者スポーツの理念や考え方	デフリンピックについて	スペシャルオリンピックスについて	障がい者福祉施策について	ITリテラシー
全 体		7,979	21.8	21.5	20.1	19.3	16.2	13.9	13.2	11.1	11.0
職業別	医療関係のスタッフ	801	20.6	31.2	18.6	27.8	13.9	19.4	18.0	11.9	12.9
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	31.4	28.9	10.7	12.4	10.7	12.4	8.3	15.7	28.9
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	29.5	30.2	20.2	15.5	20.9	18.6	12.4	13.2	22.5
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	21.1	21.5	21.3	18.8	16.5	15.2	14.5	12.9	11.2
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	22.2	24.5	20.7	22.9	14.1	14.8	16.4	9.7	13.7
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	19.8	15.1	14.1	12.4	13.5	8.9	9.0	7.7	8.3
	会社員	1,047	21.8	23.4	20.9	22.2	20.2	16.1	14.5	10.8	10.0
	自営業	411	22.6	21.9	21.7	19.2	17.3	10.9	12.2	14.6	10.2
	学生	339	23.9	26.5	19.5	23.3	17.7	12.7	11.2	10.9	7.7
	無職	1,071	20.7	12.0	20.7	12.0	14.8	9.2	8.7	9.8	7.5
	その他	807	23.3	17.7	22.9	18.6	18.8	14.5	12.8	10.9	10.9

		調査数	オンラインでの講習会・研修会等の参加の方法について	スポーツのインテグリティや法令遵守について	スポーツ施策について	障がい者のスポーツ指導者組織について	障がい者スポーツの歴史	その他	無回答
全 体		7,979	10.2	10.1	9.6	9.4	6.3	1.4	0.9
職業別	医療関係のスタッフ	801	10.2	10.7	11.1	11.1	5.1	1.5	0.6
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	6.6	19.8	18.2	10.7	5.0	0.8	0.8
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	7.8	19.4	10.1	12.4	7.8	-	2.3
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	11.7	10.1	8.7	9.0	6.3	0.9	0.4
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	9.6	10.0	9.1	8.8	6.4	1.3	0.2
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	8.3	7.6	8.3	7.3	4.4	0.9	0.4
	会社員	1,047	10.2	11.1	10.1	10.0	6.6	1.1	1.0
	自営業	411	12.2	10.9	12.9	11.7	8.3	2.2	0.7
	学生	339	7.1	8.0	8.8	10.9	6.8	0.3	-
	無職	1,071	11.3	8.2	8.0	8.4	6.0	1.1	2.5
	その他	807	9.5	10.7	9.8	8.2	7.4	3.3	1.2

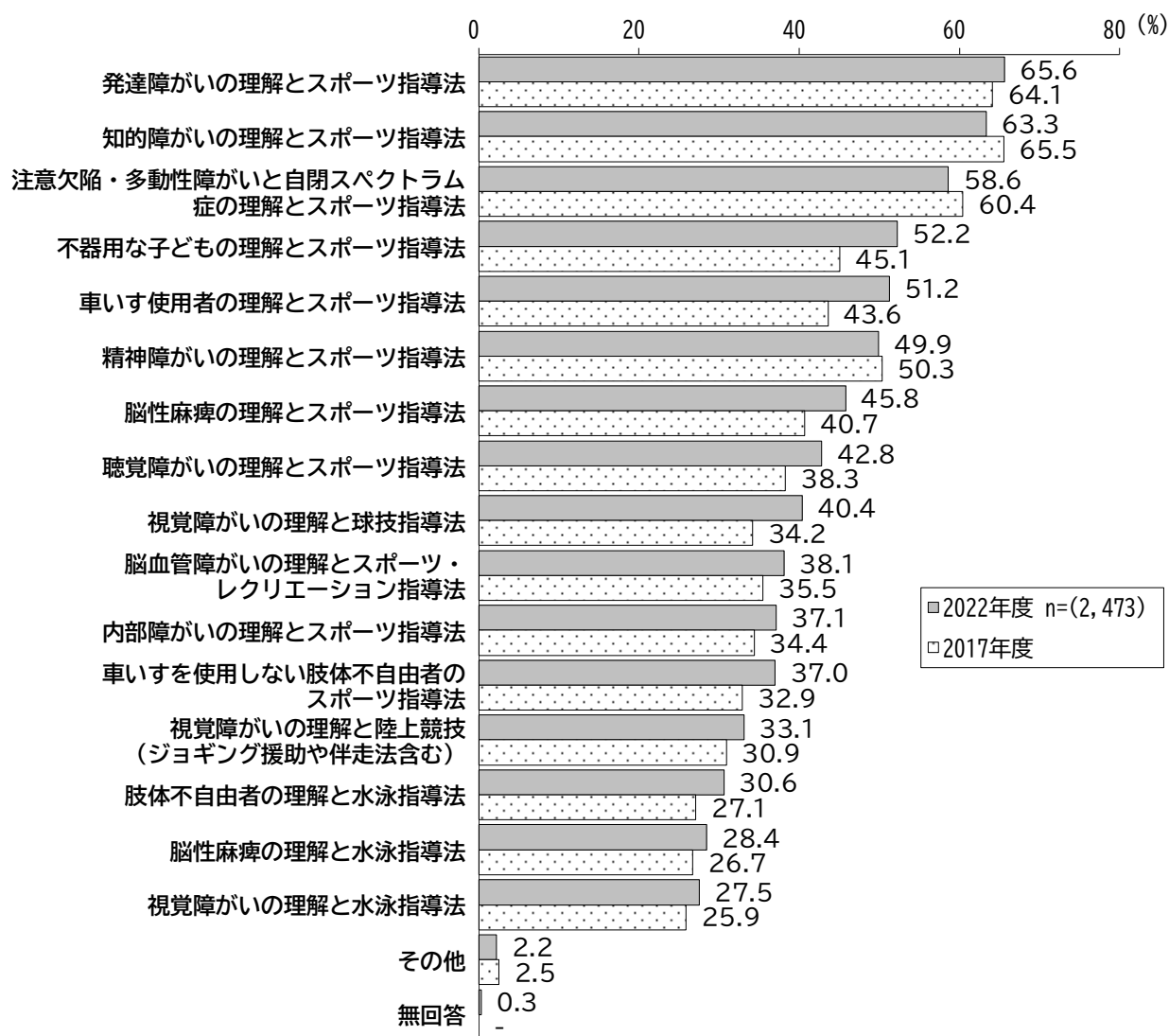
職業別でみると、「障がい者スポーツの指導方法（技術指導等）」は医療関係のスタッフが62.8%、教育関係の施設・機関等のスタッフが62.2%、障がい者スポーツセンターのスタッフが61.2%と高い。「障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について」は無職が48.7%、「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」は福祉関係の施設・機関等のスタッフが41.8%、「介助方法」はスポーツ関係の施設・機関等のスタッフが41.5%で最も高くなっている。

(6) 受講したい「障がいについて」の研修内容

【問26の研修内容で「2. 障がいについて」を選んだ方へ】

問27 どのような障がい・どのような内容ですか。(当てはまるもの全てに○)

○受講したい「障がいについて」の研修内容（経年比較）



※2017年度調査では「注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法」の回答選択肢は「多動・自閉性障がいの理解とスポーツ指導法」であった。

受講したい「障がいについて」の研修内容は、「発達障がいの理解とスポーツ指導法」（65.6%）、「知的障がいの理解とスポーツ指導法」（63.3%）が6割以上だった。以下、「注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法」（58.6%）、「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」（52.2%）、「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」（51.2%）であった。

経年比較でみると、2017年度調査から「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」が7.6ポイント、「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」が7.1ポイント、「視覚障がいの理解と球技指導法」が6.2ポイント増加した。

○受講したい「障がいについて」の研修内容（資格別、資格の取得方法別）

(%)

		調査数	発達障がいの理解とスポーツ指導法	知的障がいの理解とスポーツ指導法	注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法	不器用な子どもの理解とスポーツ指導法	車いす使用者の理解とスポーツ指導法	精神障がいの理解とスポーツ指導法
	全 体	2,473	65.6	63.3	58.6	52.2	51.2	49.9
資格別	初級	1,780	66.2	64.6	58.9	52.9	52.5	50.1
	中級	522	63.8	60.7	59.0	51.1	49.2	49.6
	上級	156	67.9	57.1	55.1	48.7	44.9	49.4
取得資格方法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	520	66.0	62.3	65.2	59.6	60.0	54.4
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	1,536	66.2	64.5	57.6	51.0	50.1	49.0
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	323	61.9	58.8	51.1	43.3	43.0	47.7
	理学療法士対象の講習会	43	72.1	62.8	72.1	65.1	51.2	39.5
	その他	37	64.9	70.3	64.9	59.5	51.4	51.4

		調査数	脳性麻痺の理解とスポーツ指導法	聴覚障がいの理解とスポーツ指導法	視覚障がいの理解と球技指導法	脳血管障がいの理解とスポーツ・レクリエーション指導法	内部障がいの理解とスポーツ指導法	車いすを使用しない肢体不自由者のスポーツ指導法
	全 体	2,473	45.8	42.8	40.4	38.1	37.1	37.0
資格別	初級	1,780	44.1	43.8	41.3	37.0	37.0	37.1
	中級	522	50.0	42.0	38.1	41.0	39.1	36.6
	上級	156	50.6	32.7	37.8	41.0	32.7	36.5
取得資格方法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	520	53.5	48.5	53.3	48.1	44.0	44.8
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	1,536	43.9	41.8	37.0	35.7	35.6	35.5
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	323	40.2	39.6	37.8	32.8	34.1	31.6
	理学療法士対象の講習会	43	60.5	30.2	34.9	53.5	30.2	34.9
	その他	37	51.4	45.9	35.1	35.1	37.8	37.8

		調査数	視覚障がいの理解と陸上競技(ジョギング援助や伴走法含む)	肢体不自由者の理解と水泳指導法	脳性麻痺の理解と水泳指導法	視覚障がいの理解と水泳指導法	その他	無回答
	全 体	2,473	33.1	30.6	28.4	27.5	2.2	0.3
資格別	初級	1,780	34.0	30.1	26.9	27.0	2.2	0.2
	中級	522	32.2	33.0	32.2	28.7	2.1	0.2
	上級	156	26.3	29.5	33.3	29.5	3.2	0.6
取得資格方法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	520	46.2	41.2	38.7	38.1	1.5	0.2
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	1,536	30.8	28.0	25.4	25.0	2.3	0.2
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	323	23.5	26.0	24.8	22.6	2.5	0.3
	理学療法士対象の講習会	43	32.6	30.2	37.2	27.9	-	-
	その他	37	32.4	35.1	29.7	24.3	5.4	5.4

資格別でみると、「知的障がいの理解とスポーツ指導法」は初級が64.6%と最も高く、次いで中級が60.7%、上級が57.1%と、資格が下位になるにつれて高くなっており、「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」なども同様の傾向である。

資格の取得方法別でみると、「発達障がいの理解とスポーツ指導法」は理学療法士対象の講習会が72.1%と最も高く、「注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法」「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」なども同様の傾向である。また、「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」は認定校（大学や専門学校等での授業）が60.0%と最も高く、「精神障がいの理解とスポーツ指導法」「視覚障がいの理解と球技指導法」なども同様の傾向である。

第2章 調査結果報告書

○受講したい「障がいについて」の研修内容（職業別）

(%)

		調査数	発達障がいの理解とスポーツ指導法	知的障がいの理解とスポーツ指導法	注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法	不器用な子どもの理解とスポーツ指導法	車いす使用者の理解とスポーツ指導法	精神障がいの理解とスポーツ指導法
	全 体	2,473	65.6	63.3	58.6	52.2	51.2	49.9
職業別	医療関係のスタッフ	185	61.1	57.3	55.7	53.0	59.5	47.6
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	49	73.5	49.0	73.5	53.1	61.2	59.2
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	46	67.4	63.0	60.9	54.3	65.2	52.2
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	446	70.4	69.5	65.2	53.8	52.7	59.0
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	315	73.3	65.7	72.7	64.1	52.1	48.3
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	242	74.0	68.6	65.7	57.9	47.1	52.5
	会社員	355	65.6	62.5	51.3	51.3	55.8	44.8
	自営業	133	60.9	59.4	50.4	43.6	50.4	44.4
	学生	75	57.3	58.7	60.0	53.3	68.0	58.7
	無職	336	54.8	60.1	44.3	38.7	40.5	45.5
	その他	262	62.2	60.3	54.6	53.1	44.7	46.6

		調査数	脳性麻痺の理解とスポーツ指導法	聴覚障がいの理解とスポーツ指導法	視覚障がいの理解と球技指導法	脳血管障がいの理解とスポーツ・レクリエーション指導法	内部障がいの理解とスポーツ指導法	車いすを使用しない肢体不自由者のスポーツ指導法
	全 体	2,473	45.8	42.8	40.4	38.1	37.1	37.0
職業別	医療関係のスタッフ	185	58.4	44.3	52.4	54.6	47.6	44.9
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	49	71.4	42.9	44.9	61.2	36.7	57.1
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	46	58.7	47.8	45.7	43.5	41.3	47.8
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	446	48.2	44.4	40.1	43.0	39.0	38.1
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	315	43.5	39.7	43.2	36.8	36.8	40.3
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	242	39.3	42.1	32.2	32.6	38.8	30.6
	会社員	355	45.6	45.6	39.4	34.1	35.2	42.3
	自営業	133	42.9	44.4	39.8	39.1	33.8	30.8
	学生	75	58.7	53.3	54.7	49.3	45.3	40.0
	無職	336	41.1	38.7	38.4	30.4	29.5	28.6
	その他	262	38.5	40.1	36.6	31.7	36.6	32.1

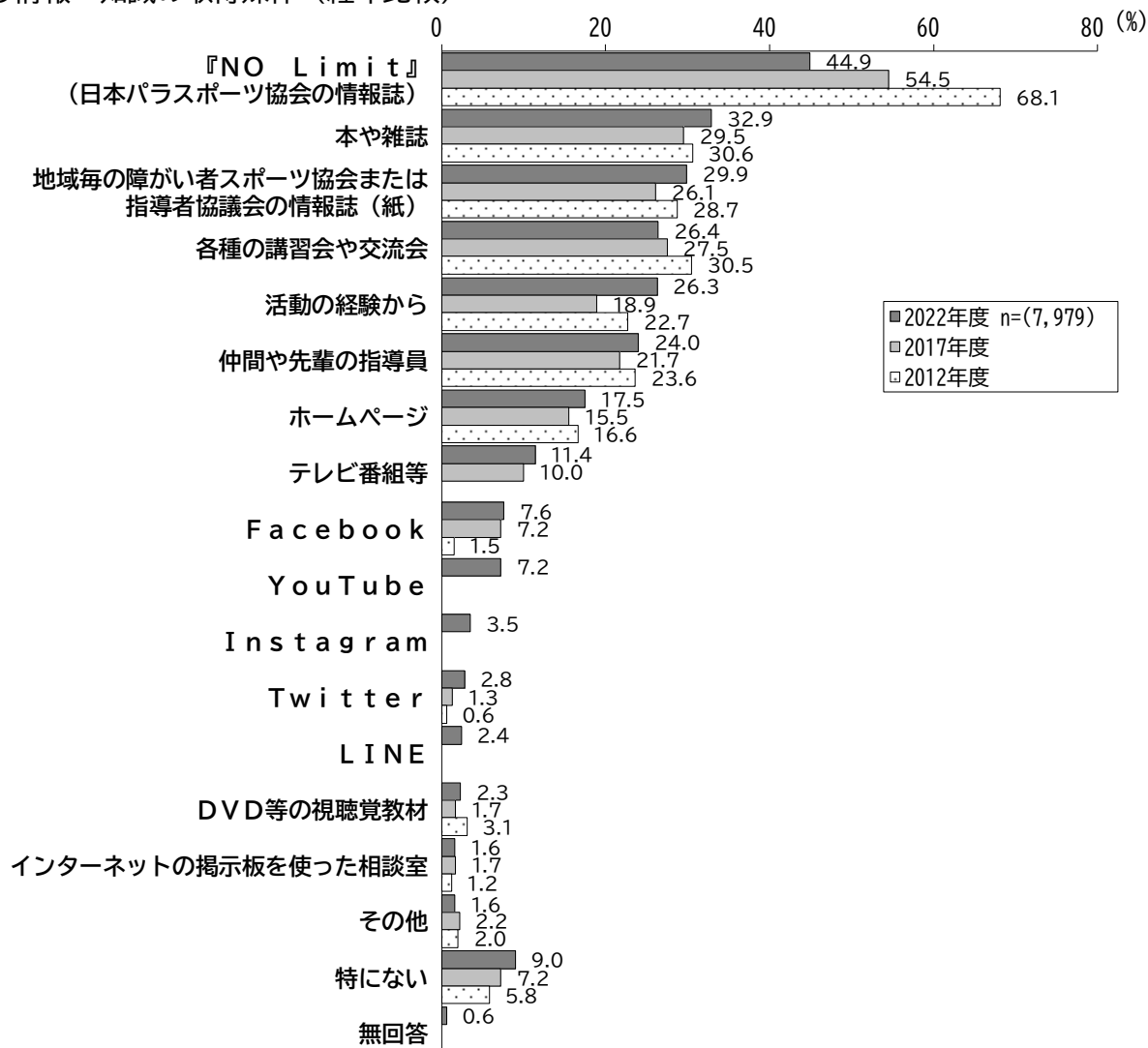
		調査数	視覚障がいの理解と陸上競技(ジョギング援助や伴走法含む)	肢体不自由者の理解と水泳指導法	脳性麻痺の理解と水泳指導法	視覚障がいの理解と水泳指導法	その他	無回答
	全 体	2,473	33.1	30.6	28.4	27.5	2.2	0.3
職業別	医療関係のスタッフ	185	46.5	33.5	38.4	35.1	2.2	-
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	49	34.7	49.0	53.1	42.9	4.1	-
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	46	39.1	37.0	30.4	28.3	4.3	-
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	446	35.0	28.5	26.7	24.0	2.0	0.4
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	315	38.1	33.3	27.3	29.8	1.6	0.3
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	242	24.8	36.0	33.1	33.5	2.1	-
	会社員	355	34.6	25.9	23.4	23.7	1.7	0.6
	自営業	133	24.8	27.8	27.8	25.6	3.8	-
	学生	75	49.3	46.7	45.3	42.7	2.7	-
	無職	336	23.8	23.5	20.2	21.1	1.8	0.6
	その他	262	30.9	31.7	28.2	26.7	2.3	-

職業別でみると、「発達障がいの理解とスポーツ指導法」はスポーツ関係の施設・機関等のスタッフが74.0%、障がい者スポーツセンターのスタッフが73.5%、教育関係の施設・機関等のスタッフが73.3%と高い。「注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法」は障がい者スポーツセンターのスタッフが73.5%、教育関係の施設・機関等のスタッフが72.7%と高い。「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」は学生が68.0%、「脳性麻痺の理解とスポーツ指導法」は障がい者スポーツセンターのスタッフが71.4%で最も高くなっている。

(7) 情報・知識の取得媒体

問28 あなたは、指導員資格を取得したあと、障がい者スポーツ指導に関する情報・知識を何から得ていますか。(当てはまるもの全てに○)

○情報・知識の取得媒体（経年比較）



※2017年度調査までは、「YouTube」「Instagram」「LINE」の回答選択肢がなかった。また、2012年度調査では、「テレビ番組等」の回答選択肢がなく、『No Limit』（日本パラスポーツ協会の情報誌）の回答選択肢は「JSAD SPORTS（情報誌）」であった。

障がい者スポーツ指導に関する情報・知識の取得媒体は、『No Limit』（日本パラスポーツ協会の情報誌）が44.9%で最も高く、次いで「本や雑誌」（32.9%）、「地域毎の障がい者スポーツ協会または指導者協議会の情報誌（紙）」（29.9%）、「各種の講習会や交流会」（26.4%）、「活動の経験から」（26.3%）だった。

経年比較でみると、『No Limit』（日本パラスポーツ協会の情報誌）が2017年度調査から9.6ポイント、2012年度調査から23.2ポイントの減少である。一方で、2017年度調査から「活動の経験から」で7.4ポイント、「地域毎の障がい者スポーツ協会または指導者協議会の情報誌（紙）」で3.8ポイント増加した。

第2章 調査結果報告書

○情報・知識の取得媒体（資格別、資格の取得方法別）

(%)

		調査数	『NO Limit』(日本パラスポーツ協会の情報誌)	本や雑誌	地域毎の障がい者スポーツ協会または指導者協議会の情報誌(紙)	各種の講習会や交流会	活動の経験から	仲間や先輩の指導員
	全 体	7,979	44.9	32.9	29.9	26.4	26.3	24.0
資格別	初級	5,909	41.6	30.9	28.7	21.8	22.1	21.3
	中級	1,613	52.8	36.5	32.7	37.1	36.3	30.1
	上級	423	62.6	46.8	36.2	51.1	47.0	37.8
取得資格方法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	38.7	28.2	15.6	7.9	13.1	13.3
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	46.2	34.0	34.4	32.2	30.8	27.9
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	45.5	36.7	34.2	31.0	27.8	22.6
	理学療法士対象の講習会	226	61.9	36.7	23.5	28.3	27.9	27.9
	その他	99	56.6	24.2	37.4	28.3	25.3	25.3

		調査数	ホームページ	テレビ番組等	Facebook	YouTube	Instagram	Twitter
	全 体	7,979	17.5	11.4	7.6	7.2	3.5	2.8
資格別	初級	5,909	15.5	11.3	6.2	6.7	3.1	2.4
	中級	1,613	20.8	11.2	11.4	8.1	4.5	4.0
	上級	423	33.3	13.7	13.9	10.4	5.9	3.1
取得資格方法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	12.9	11.1	4.1	8.3	4.2	3.5
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	18.8	11.7	8.6	7.0	3.4	2.5
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	17.3	12.4	8.0	5.9	2.8	2.6
	理学療法士対象の講習会	226	25.2	4.0	12.8	8.0	5.3	4.0
	その他	99	23.2	9.1	6.1	7.1	4.0	4.0

		調査数	LINE	DVD等の視聴覚教材	インターネットの掲示板を使った相談室	その他	特にない	無回答
	全 体	7,979	2.4	2.3	1.6	1.6	9.0	0.6
資格別	初級	5,909	2.1	1.8	1.5	1.5	10.6	0.6
	中級	1,613	3.0	2.9	1.9	1.7	5.5	0.5
	上級	423	4.0	7.8	2.1	2.6	1.2	0.9
取得資格方法の別	認定校(大学や専門学校等での授業)	1,769	1.7	2.4	1.4	1.2	21.7	0.3
	都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会	4,846	2.6	2.1	1.5	1.4	5.6	0.5
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会	1,010	2.8	3.2	2.5	2.4	4.5	1.3
	理学療法士対象の講習会	226	4.0	3.1	3.1	0.9	4.9	-
	その他	99	-	3.0	1.0	7.1	6.1	2.0

資格別でみると、「『NO Limit』(日本パラスポーツ協会の情報誌)」は上級が62.6%と最も高く、次いで中級が52.8%、初級が41.6%と、資格が上位になるにつれて高くなっており、「本や雑誌」「各種の講習会や交流会」「活動の経験から」など、いずれの項目も同様の傾向である。

資格の取得方法別でみると、「『NO Limit』(日本パラスポーツ協会の情報誌)」は理学療法士対象の講習会が61.9%が最も高くなっている。「本や雑誌」は日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会、理学療法士対象の講習会がともに36.7%と最も高い。「各種の講習会や交流会」「活動の経験から」は都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が32.2%、30.8%とそれぞれ高くなっている。

○情報・知識の取得媒体（職業別）

(%)

	調査数	『NO Limit』(日本パラスポーツ協会の情報誌)	本や雑誌	地域毎の障がい者スポーツ協会または指導者協議会の情報誌(紙)	各種の講習会や交流会	活動の経験から	仲間や先輩の指導員
全 体	7,979	44.9	32.9	29.9	26.4	26.3	24.0
職業別	医療関係のスタッフ	801	50.4	33.1	21.1	20.5	19.5
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	51.2	45.5	28.1	45.5	70.2
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	55.8	34.1	36.4	45.7	40.3
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	46.1	32.6	28.4	23.7	21.8
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	54.3	40.3	27.8	25.0	24.1
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	41.8	32.8	25.6	24.2	23.7
	会社員	1,047	43.7	30.6	29.7	24.6	27.7
	自営業	411	43.3	31.1	36.3	32.4	29.7
	学生	339	16.5	19.2	12.1	5.6	15.0
	無職	1,071	40.8	31.7	43.7	37.3	27.2
	その他	807	44.9	33.5	32.8	28.6	24.5

	調査数	ホームページ	テレビ番組等	Facebook	YouTube	Instagram	Twitter
全 体	7,979	17.5	11.4	7.6	7.2	3.5	2.8
職業別	医療関係のスタッフ	801	17.5	7.4	11.5	6.7	4.7
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	36.4	13.2	7.4	16.5	4.1
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	38.8	8.5	13.2	13.2	4.7
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	16.2	11.7	7.4	7.5	3.4
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	21.6	13.0	9.0	8.6	4.8
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	16.6	12.5	6.1	7.0	2.6
	会社員	1,047	19.3	10.6	9.3	7.4	3.9
	自営業	411	18.7	9.2	10.0	7.8	4.4
	学生	339	11.2	10.9	1.2	5.6	3.8
	無職	1,071	14.6	13.0	4.8	4.8	1.1
	その他	807	13.1	11.9	6.2	6.1	2.0

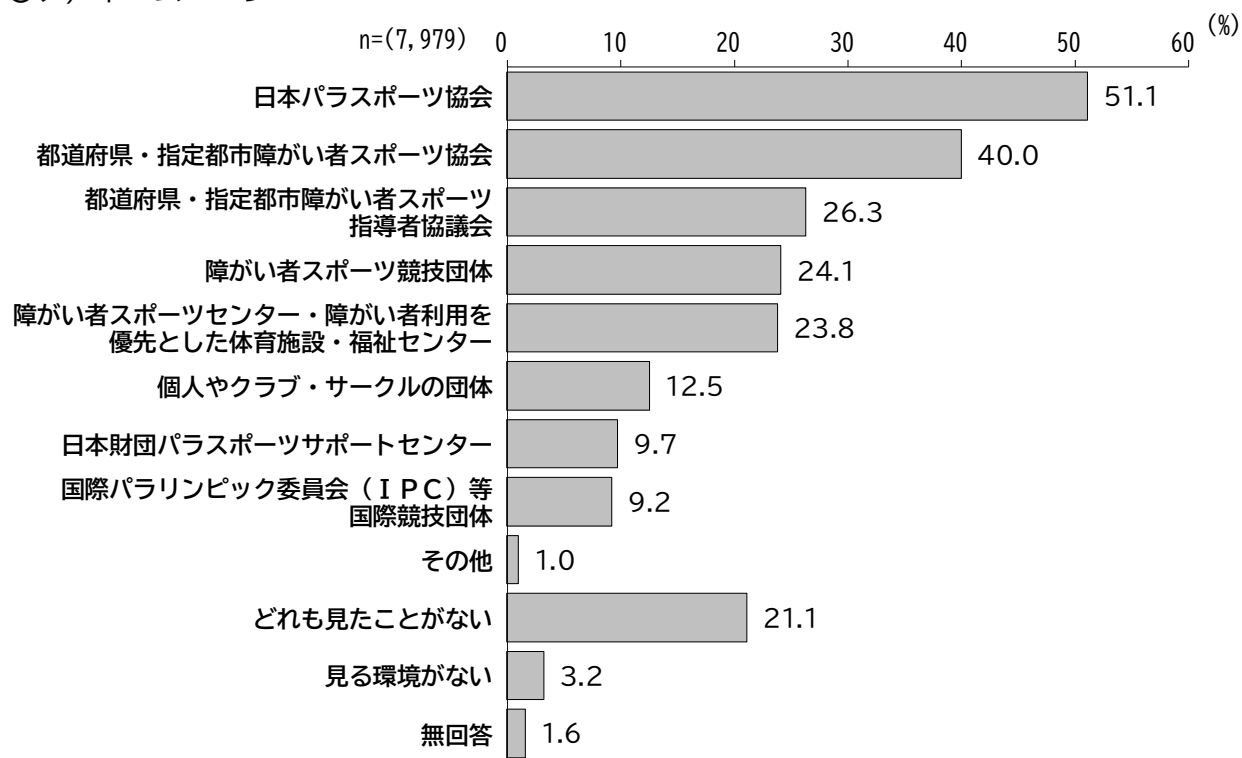
	調査数	LINE	DVD等の視聴覚教材	インターネットの掲示板を使った相談室	その他	特にない	無回答
全 体	7,979	2.4	2.3	1.6	1.6	9.0	0.6
職業別	医療関係のスタッフ	801	3.1	2.1	1.4	0.9	13.2
	障がい者スポーツセンターのスタッフ	121	2.5	8.3	3.3	1.7	0.8
	障がい者スポーツ協会のスタッフ	129	1.6	3.1	-	3.1	2.3
	福祉関係の施設・機関等のスタッフ	1,416	2.2	2.5	1.2	1.3	10.0
	教育関係の施設・機関等のスタッフ	1,088	2.0	4.3	1.9	2.1	5.9
	スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ	687	1.6	1.3	1.3	1.3	7.6
	会社員	1,047	3.2	1.1	2.2	1.0	9.0
	自営業	411	4.1	2.4	1.2	1.9	7.3
	学生	339	2.4	2.9	1.2	2.4	29.2
	無職	1,071	2.5	1.9	2.5	1.1	5.0
	その他	807	1.9	1.2	1.1	2.5	8.3

職業別でみると、「『NO Limit』(日本パラスポーツ協会の情報誌)」は障がい者スポーツ協会のスタッフが55.8%、教育関係の施設・機関等のスタッフが54.3%と高い。「本や雑誌」は障がい者スポーツセンターのスタッフが45.5%、「地域毎の障がい者スポーツ協会または指導者協議会の情報誌(紙)」は無職が43.7%で最も高くなっている。また、「各種の講習会や交流会」「活動の経験から」「仲間や先輩の指導員」「ホームページ」が障がい者スポーツセンターのスタッフ、障がい者スポーツ協会のスタッフで高くなっている。

(8) 情報・知識の取得媒体の詳細

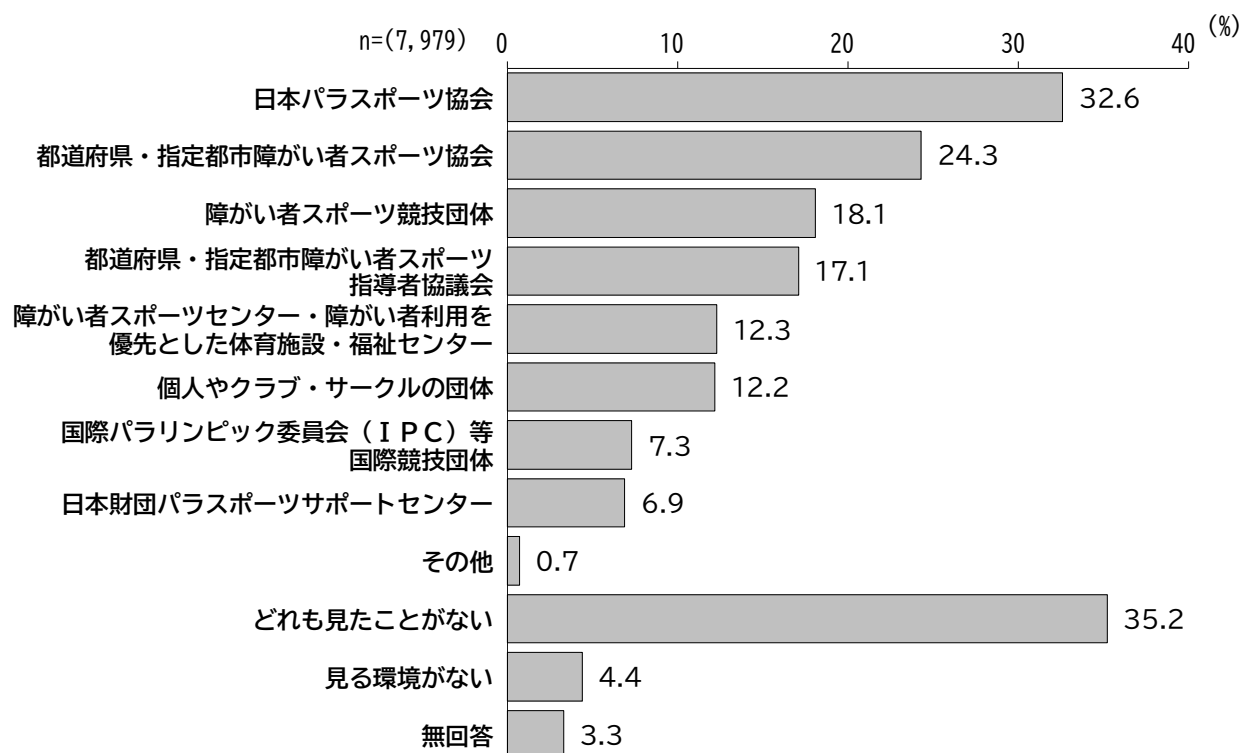
問29 あなたは、障がい者スポーツに関する情報を下記のア～ウの媒体でご覧になったことがありますか。

○ア) ホームページ



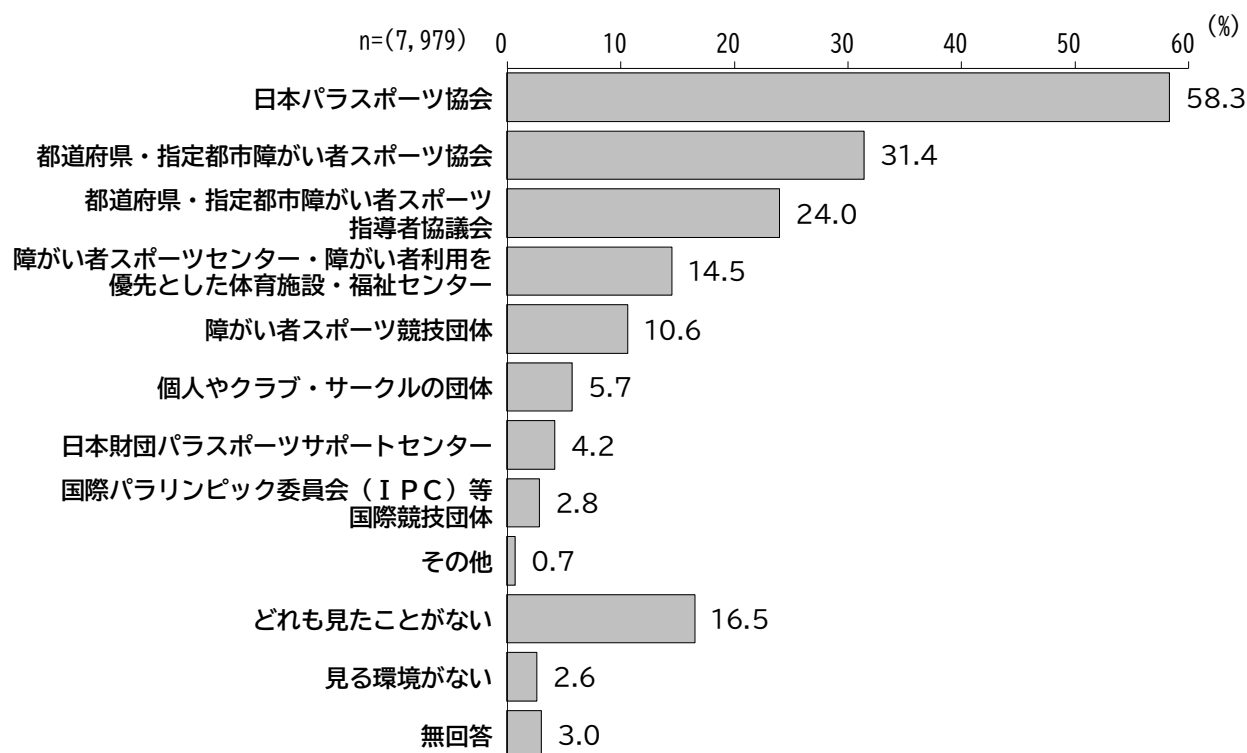
ホームページ閲覧での障がい者スポーツに関する情報入手については、「日本パラスポーツ協会」が51.1%で最も高く、次いで「都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会」（40.0%）、「都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会」（26.3%）だった。

○イ) ソーシャルメディア



ソーシャルメディア閲覧での障がい者スポーツに関する情報入手については、「日本パラスポーツ協会」が32.6%で最も高く、次いで「都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会」（24.3%）、「障がい者スポーツ競技団体」（18.1%）、「都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会」（17.1%）となっている。一方で、「どれも見たことがない」が35.2%である。

○ウ) 紙媒体（情報誌など）



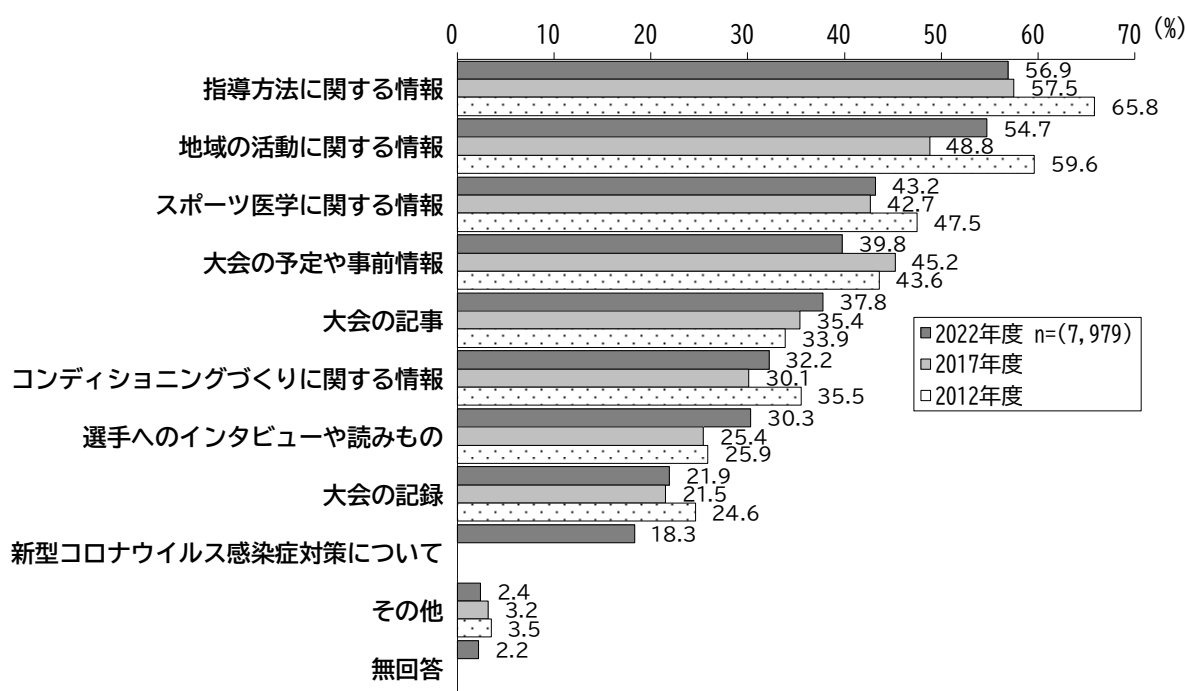
紙媒体（情報誌など）での障がい者スポーツに関する情報入手については、「日本パラスポーツ協会」が58.3%で最も高く、次いで「都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会」（31.4%）、「都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会」（24.0%）となっている。

(9) 「NO Limit」への掲載希望内容

問30 あなたは、当協会が年4回発行している障がい者スポーツに関する季刊誌『NO Limit』に、どのような情報が掲載されているとよいと思いますか。

(当てはまるもの全てに○)

○「NO Limit」への掲載希望内容（経年比較）



※2017年度調査までは、「新型コロナウイルス感染症対策について」の回答選択肢がなかった。

「NO Limit」への掲載希望内容は、「指導方法に関する情報」(56.9%)、「地域の活動に関する情報」(54.7%)が5割以上だった。以下、「スポーツ医学に関する情報」(43.2%)、「大会の予定や事前情報」(39.8%)、「大会の記事」(37.8%)であった。

経年比較でみると、2017年度調査から「大会の予定や事前情報」が5.4ポイント減少したのに対し、「地域の活動に関する情報」では5.9ポイント、「選手へのインタビューや読みもの」では4.9ポイント増加した。

第2章 調査結果報告書

○「NO Limit」への掲載希望内容（資格別）

(%)

	調査数	指導方法に関する情報	地域の活動に関する情報	スポーツ医学に関する情報	大会の予定や事前情報	大会の記事	コンディショニングづくりに関する情報	選手へのインタビューや読みもの
全 体	7,979	56.9	54.7	43.2	39.8	37.8	32.2	30.3
資格別								
初級	5,909	54.2	54.5	40.9	38.6	37.0	28.9	30.3
中級	1,613	63.9	54.5	50.3	42.6	39.1	42.1	30.3
上級	423	68.8	58.6	48.9	47.8	43.0	41.6	30.7

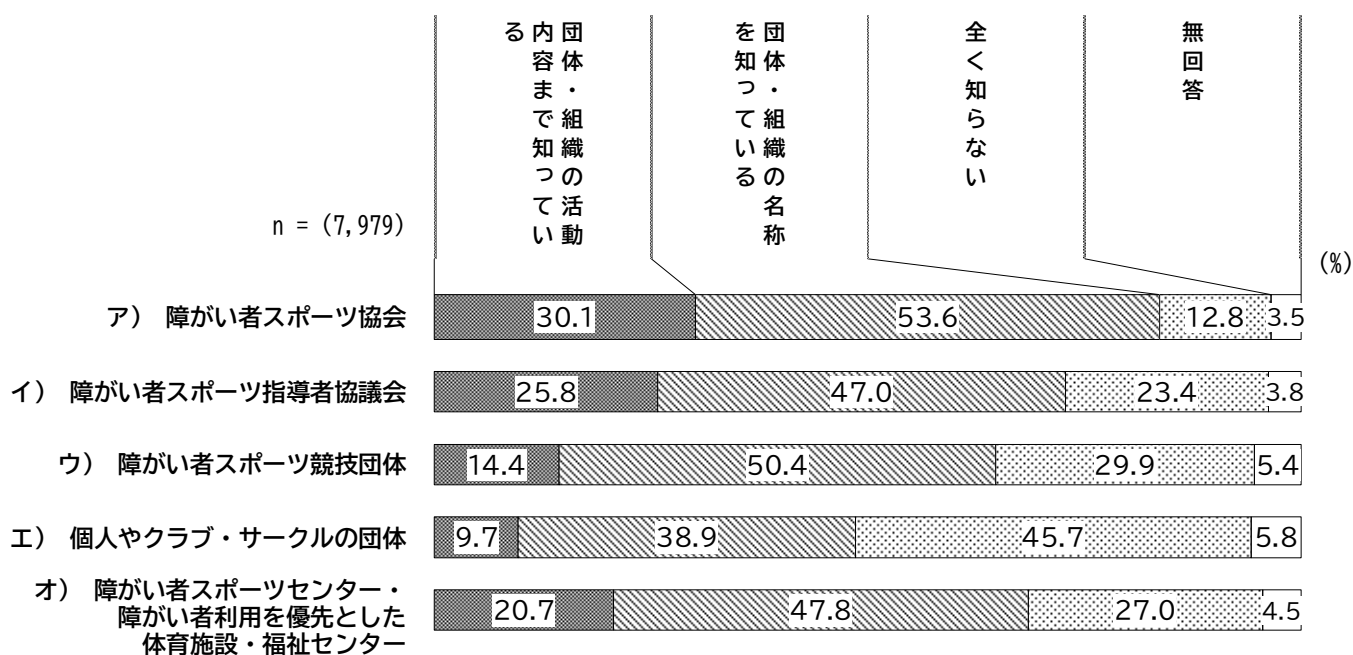
	調査数	大会の記録	新型コロナウイルス感染症対策について	その他	無回答
全 体	7,979	21.9	18.3	2.4	2.2
資格別					
初級	5,909	20.9	17.6	2.2	2.3
中級	1,613	24.2	19.5	2.4	1.7
上級	423	28.6	23.4	4.3	2.1

資格別でみると、「指導方法に関する情報」は上級が68.8%と最も高く、次いで中級が63.9%、初級が54.2%と、資格が上位になるにつれて高くなっており、「大会の予定や事前情報」「大会の記事」「大会の記録」なども同様の傾向である。一方で、「スポーツ医学に関する情報」は中級が50.3%で最も高くなっている。

(10) 活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

問31 あなたの活動登録地にある以下のア～オのパラスポーツに関する団体・組織についてどのくらいご存知ですか。(団体・組織別に、○は1つだけ)

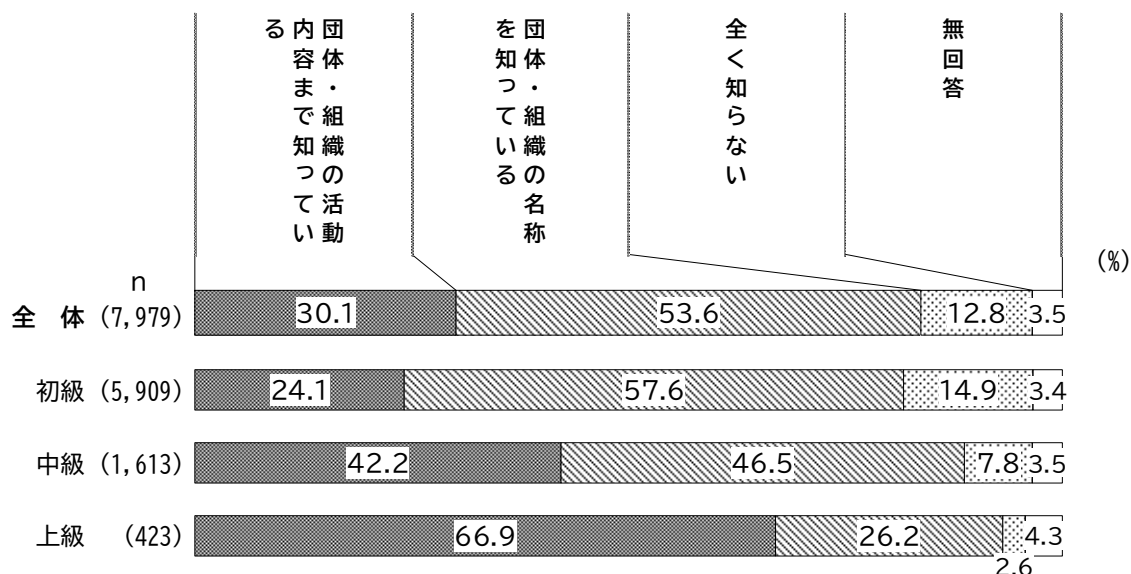
○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度（全体）



活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度については、「団体・組織の活動内容まで知っている」が障がい者スポーツ協会で30.1%と最も高く、次いで、障がい者スポーツ指導者協議会（25.8%）、障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター（20.7%）が2割台である。「団体・組織の名称を知っている」は障がい者スポーツ協会（53.6%）と障がい者スポーツ競技団体（50.4%）で過半数である。一方で、「全く知らない」は、個人やクラブ・サークルの団体が45.7%と最も高く、次いで障がい者スポーツ競技団体（29.9%）だった。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

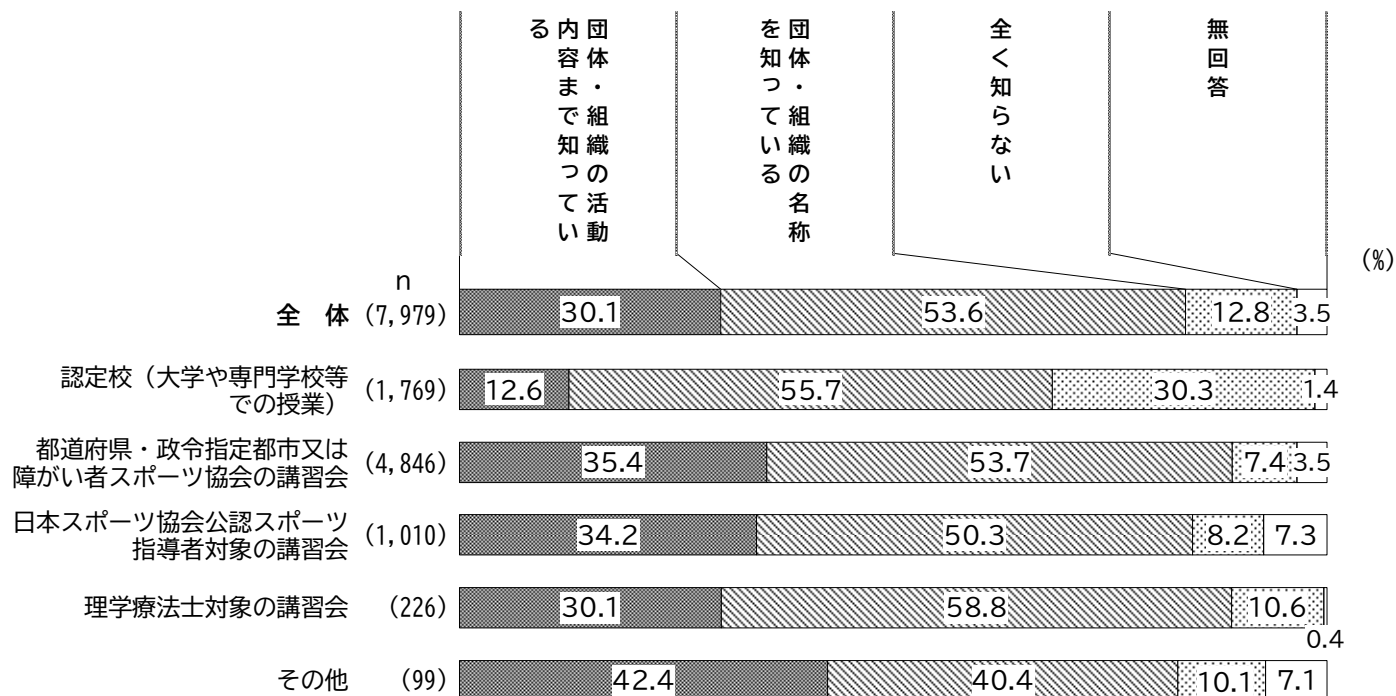
ア) 障がい者スポーツ協会（資格別）



資格別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は上級が66.9%と最も高く、次いで中級が42.2%、初級が24.1%で、資格が上位になるにつれて、「団体・組織の活動内容まで知っている」が高くなっている。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

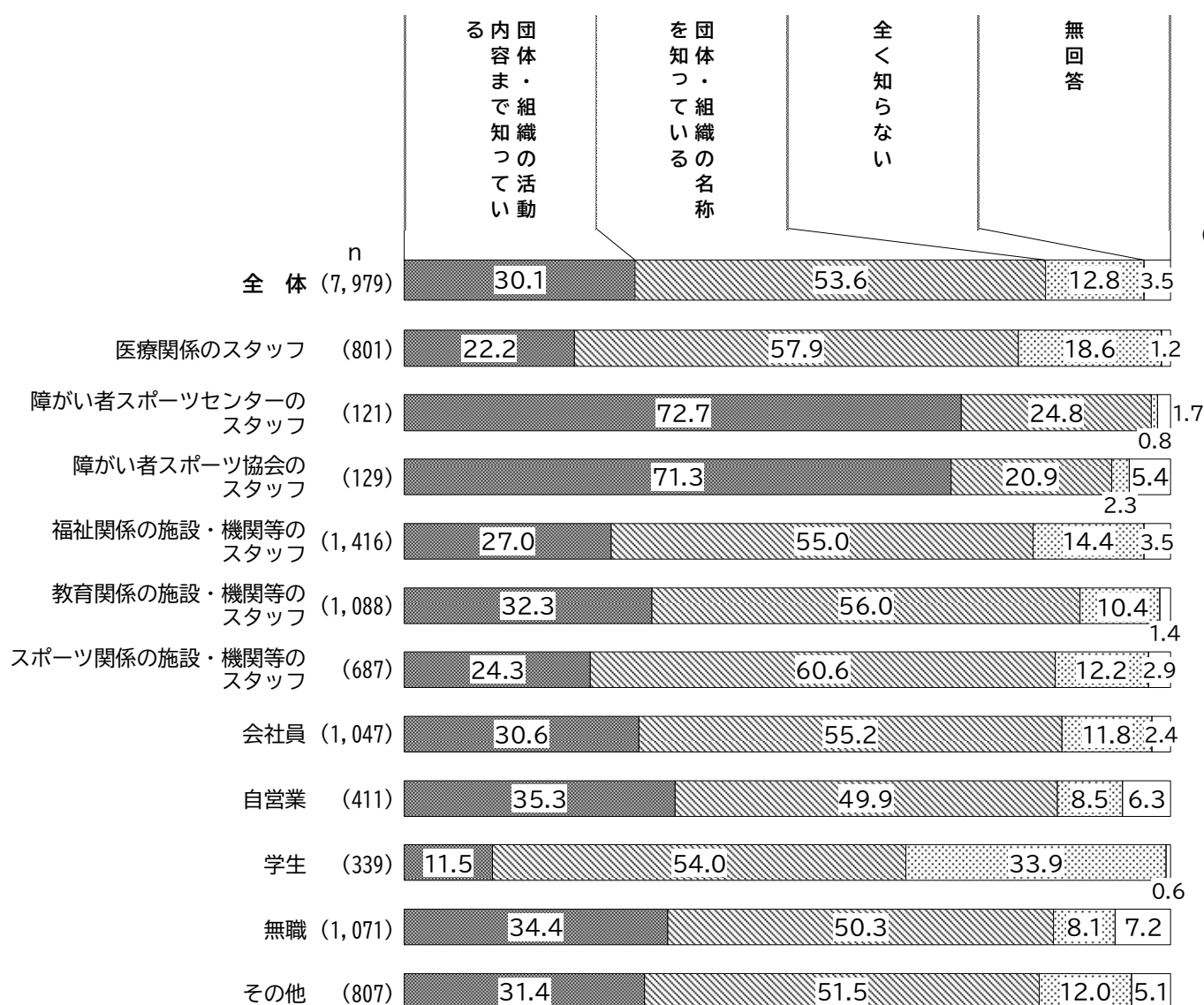
ア) 障がい者スポーツ協会（資格取得方法別）



資格取得方法別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は、その他が42.4%で最も高く、次いで都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が35.4%、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会が34.2%、理学療法士対象の講習会が30.1%である。一方で、「全く知らない」は、認定校（大学や専門学校等での授業）が30.3%で高かった。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

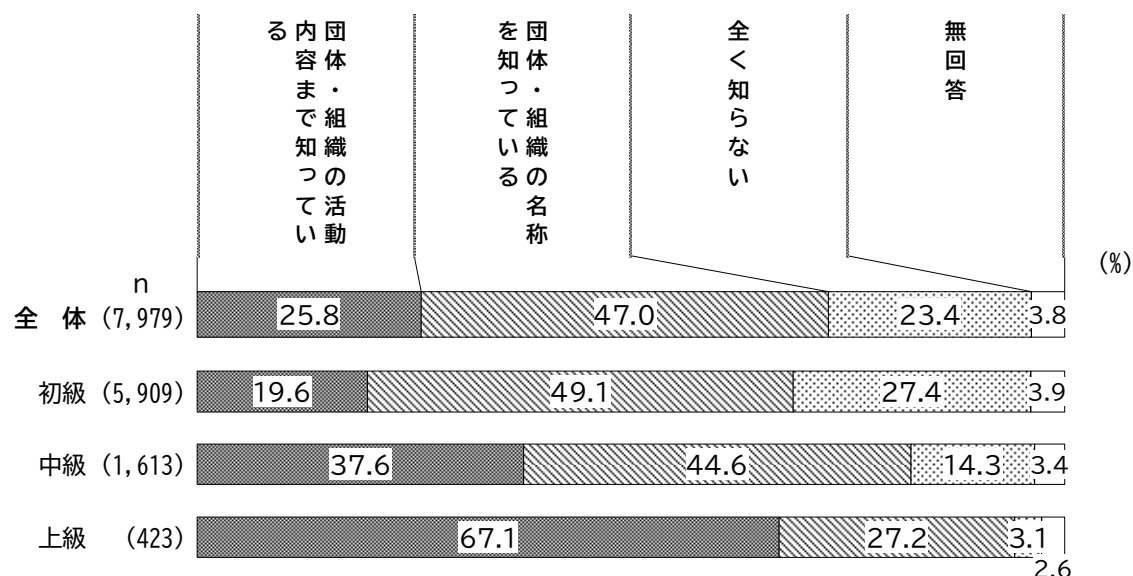
ア) 障がい者スポーツ協会（職業別）



職業別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は、障がい者スポーツセンターのスタッフが72.7%で最も高く、次いで障がい者スポーツ協会のスタッフが71.3%だった。「団体・組織の名称を知っている」は、スポーツ関係の施設・機関等のスタッフが60.6%と最も高い。一方で、「全く知らない」は、学生が33.9%、医療関係のスタッフが18.6%である。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

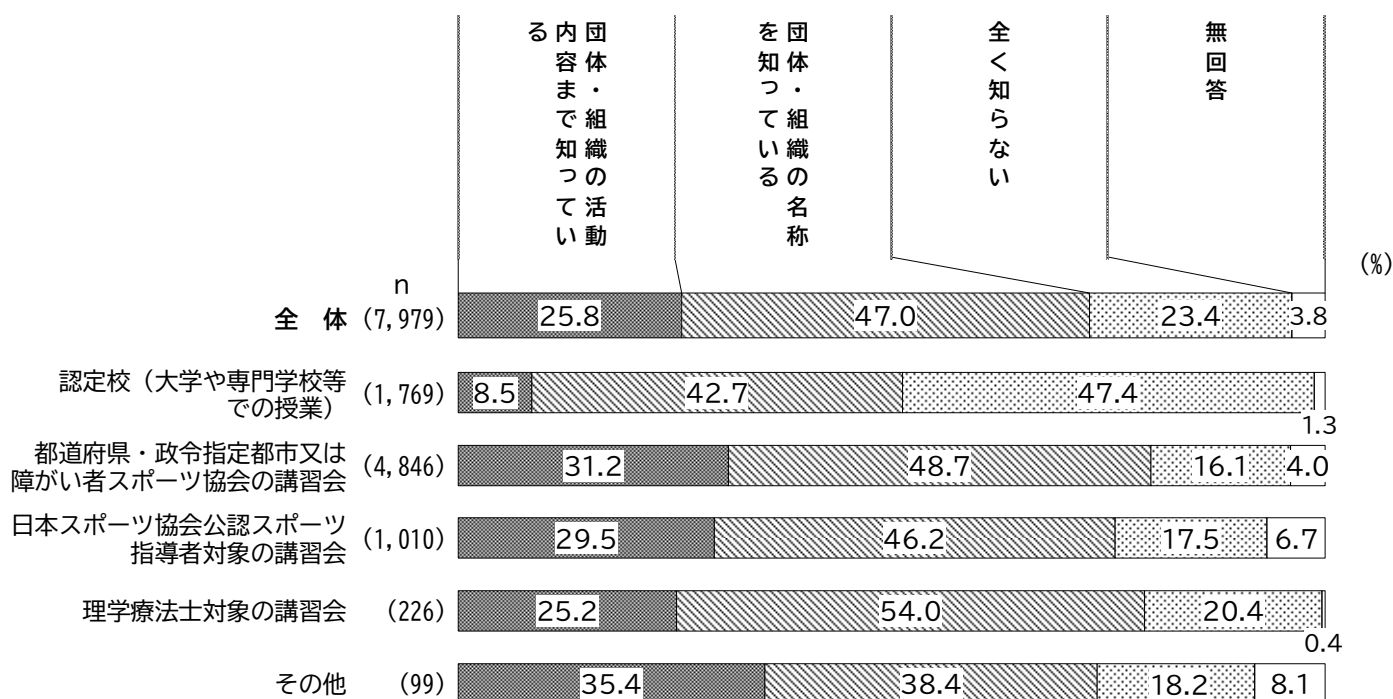
イ) 障がい者スポーツ指導者協議会（資格別）



資格別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は上級が67.1%と最も高く、次いで中級が37.6%、初級が19.6%で、資格が上位になるにつれて、「団体・組織の活動内容まで知っている」が高くなっている。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

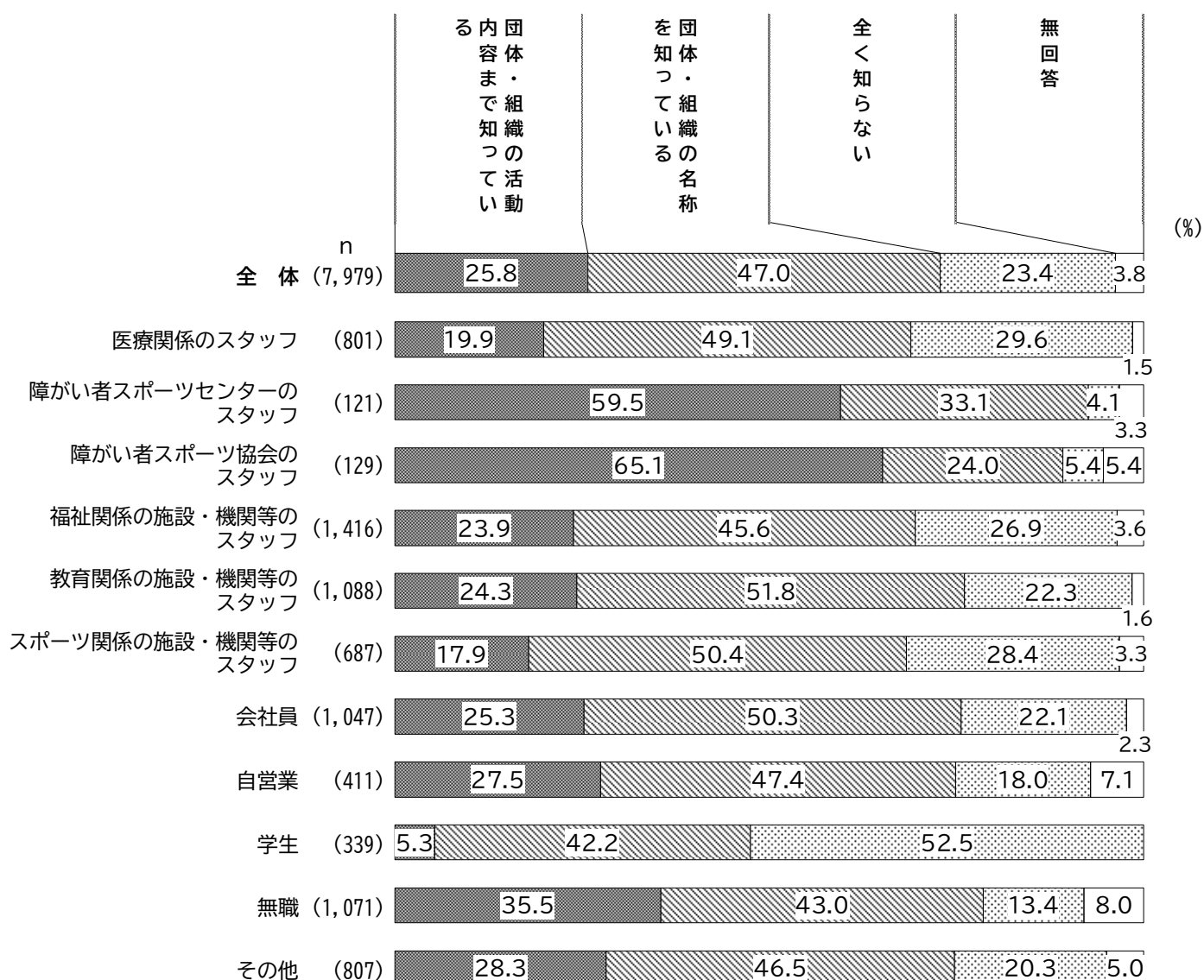
イ) 障がい者スポーツ指導者協議会（資格取得方法別）



資格取得方法別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は、その他が35.4%で最も高く、次いで都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が31.2%、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会が29.5%、理学療法士対象の講習会が25.2%である。一方で、「全く知らない」は、認定校（大学や専門学校等での授業）が47.4%で高かった。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

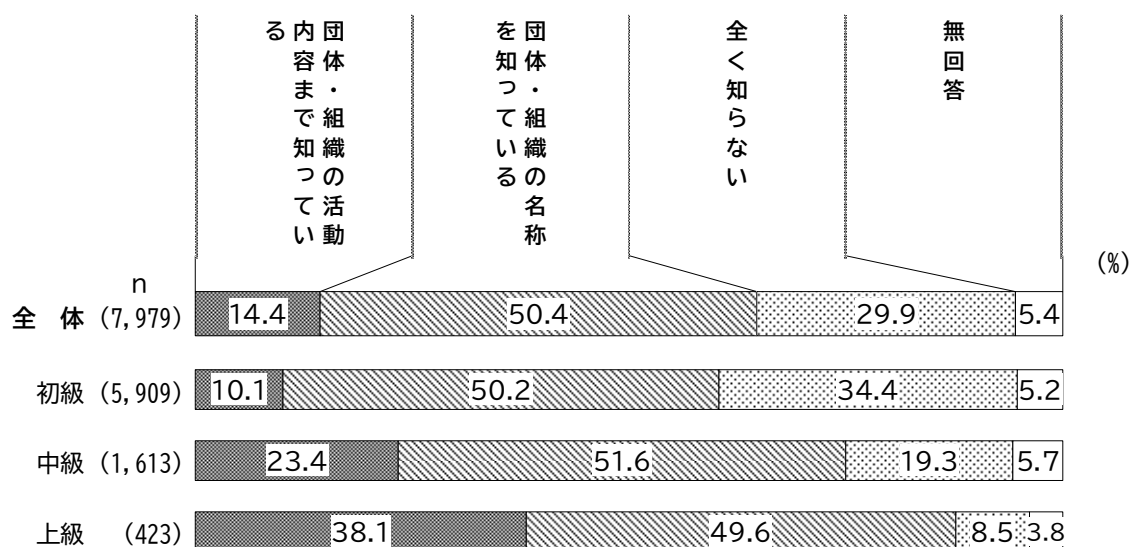
イ) 障がい者スポーツ指導者協議会（職業別）



職業別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」が最も高いのは、障がい者スポーツ協会のスタッフが65.1%で、次いで障がい者スポーツセンターのスタッフが59.5%だった。「団体・組織の名称を知っている」は、教育関係の施設・機関等のスタッフが51.8%と最も高い。一方で、「全く知らない」は、学生が52.5%、医療関係のスタッフが29.6%、スポーツ関係の施設・機関等のスタッフが28.4%である。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

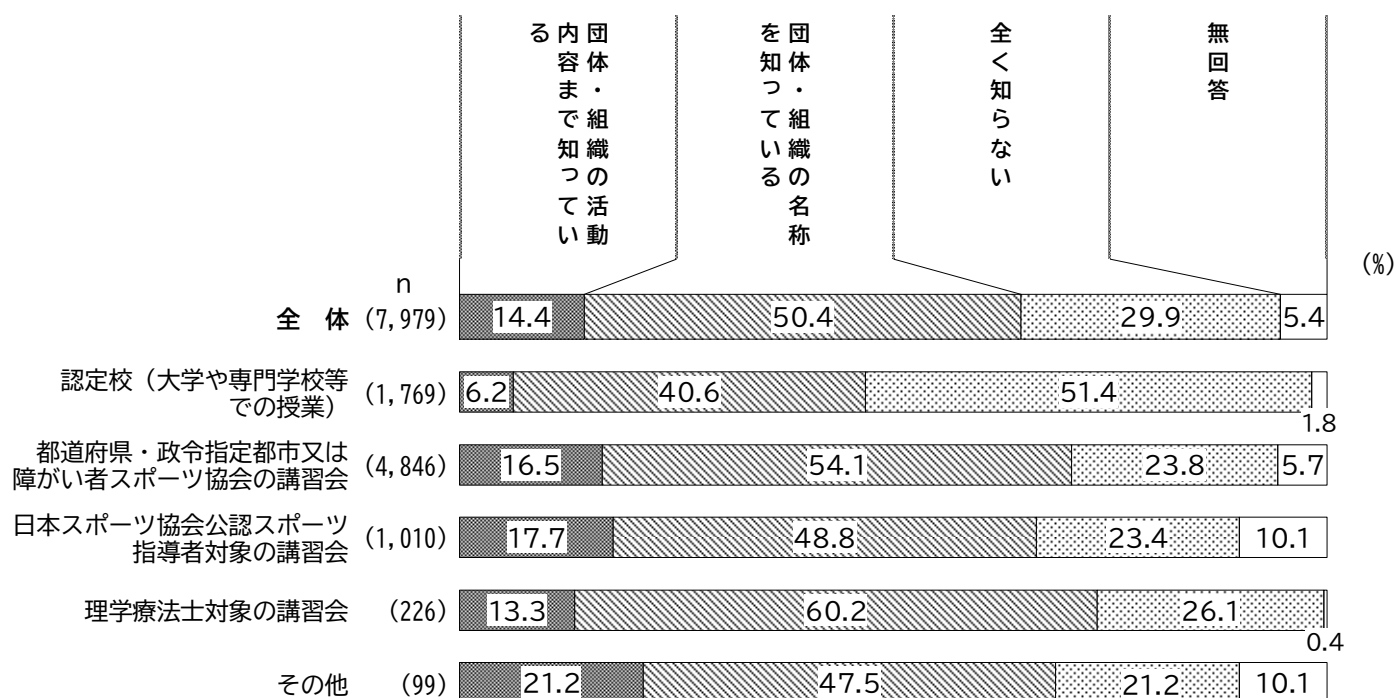
ウ) 障がい者スポーツ競技団体（資格別）



資格別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は上級が38.1%と最も高く、次いで中級が23.4%、初級が10.1%で、資格が上位になるにつれて、「団体・組織の活動内容まで知っている」が高くなっている。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

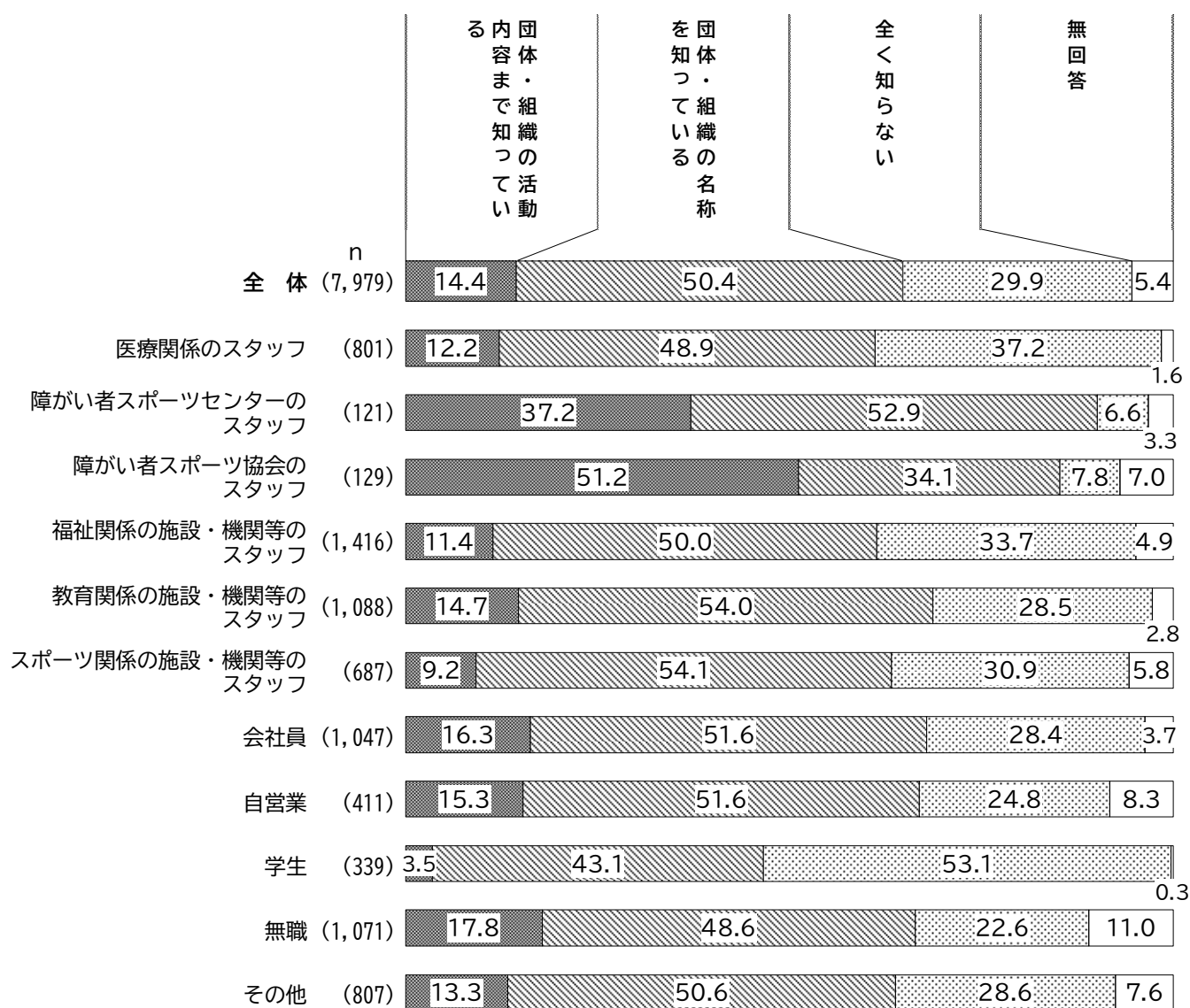
ウ) 障がい者スポーツ競技団体（資格取得方法別）



資格取得方法別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は、そのほか21.2%で最も高く、次いで日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会が17.7%、都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が16.5%、理学療法士対象の講習会が13.3%である。一方で、「全く知らない」は、認定校（大学や専門学校等での授業）が51.4%で高かった。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

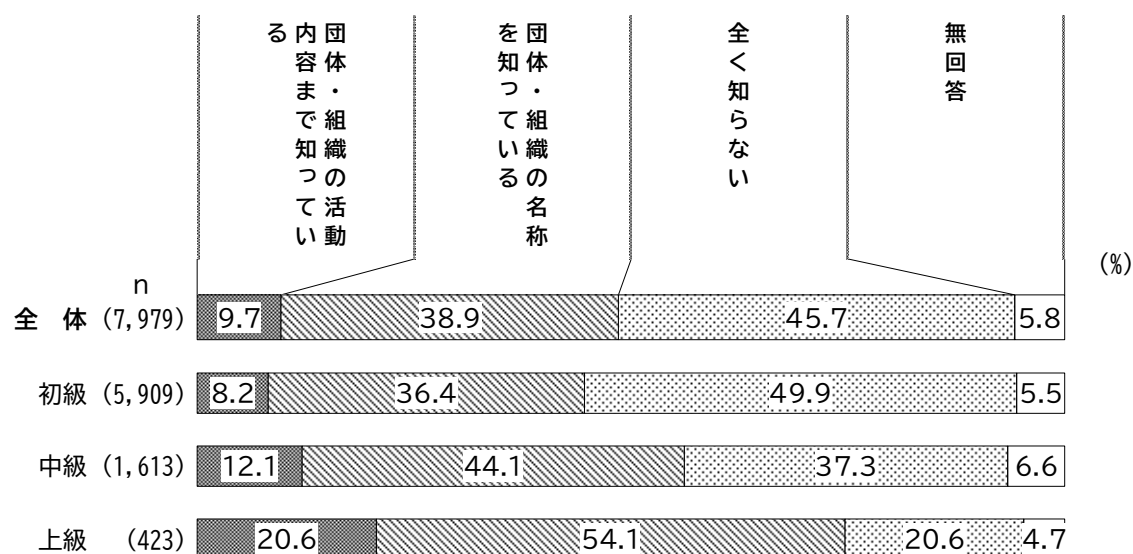
ウ) 障がい者スポーツ競技団体(職業別)



職業別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」が最も高いのは、障がい者スポーツ協会のスタッフが51.2%で、次いで障がい者スポーツセンターのスタッフが37.2%だった。「団体・組織の名称を知っている」は、スポーツ関係の施設・機関等のスタッフが54.1%、教育関係の施設・機関等のスタッフが54.0%と高い。一方で、「全く知らない」は、学生が53.1%、医療関係のスタッフが37.2%、福祉関係の施設・機関等のスタッフが33.7%である。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

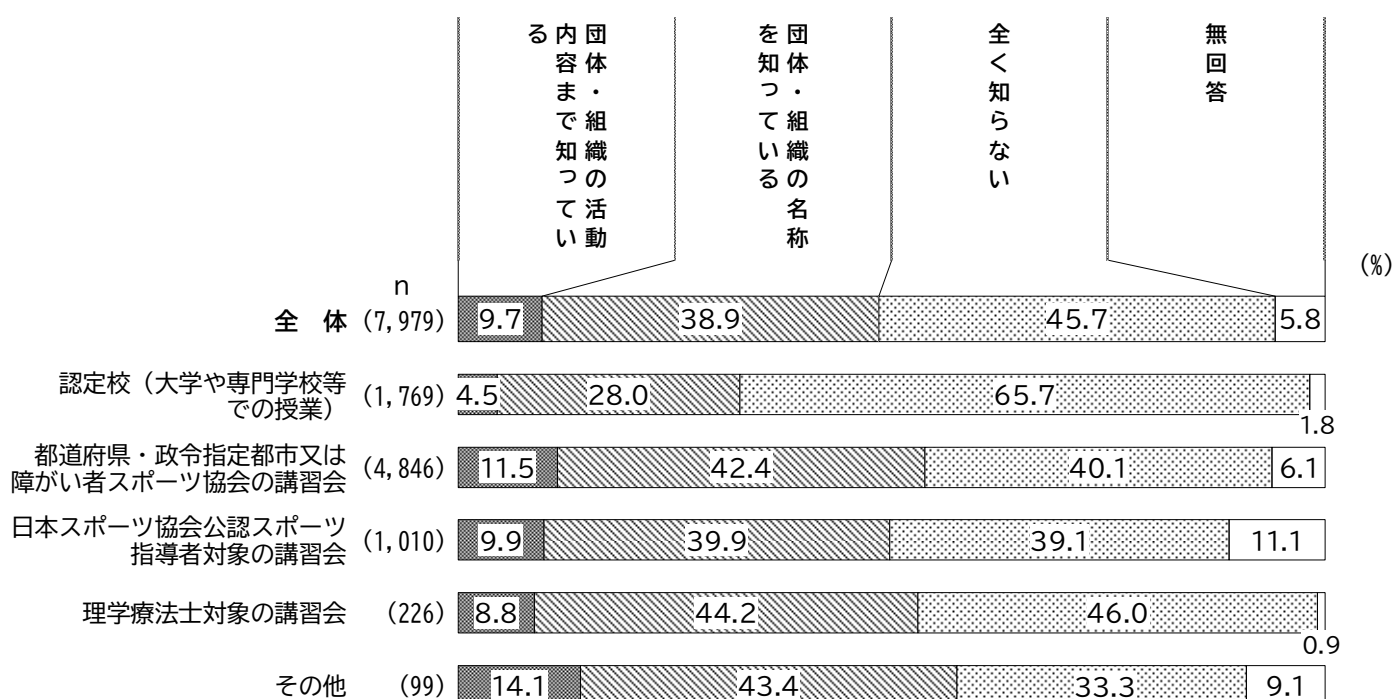
エ) 個人やクラブ・サークルの団体（資格別）



資格別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は上級が20.6%と最も高く、次いで中級が12.1%、初級が8.2%で、資格が上位になるにつれて、「団体・組織の活動内容まで知っている」が高くなっている。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

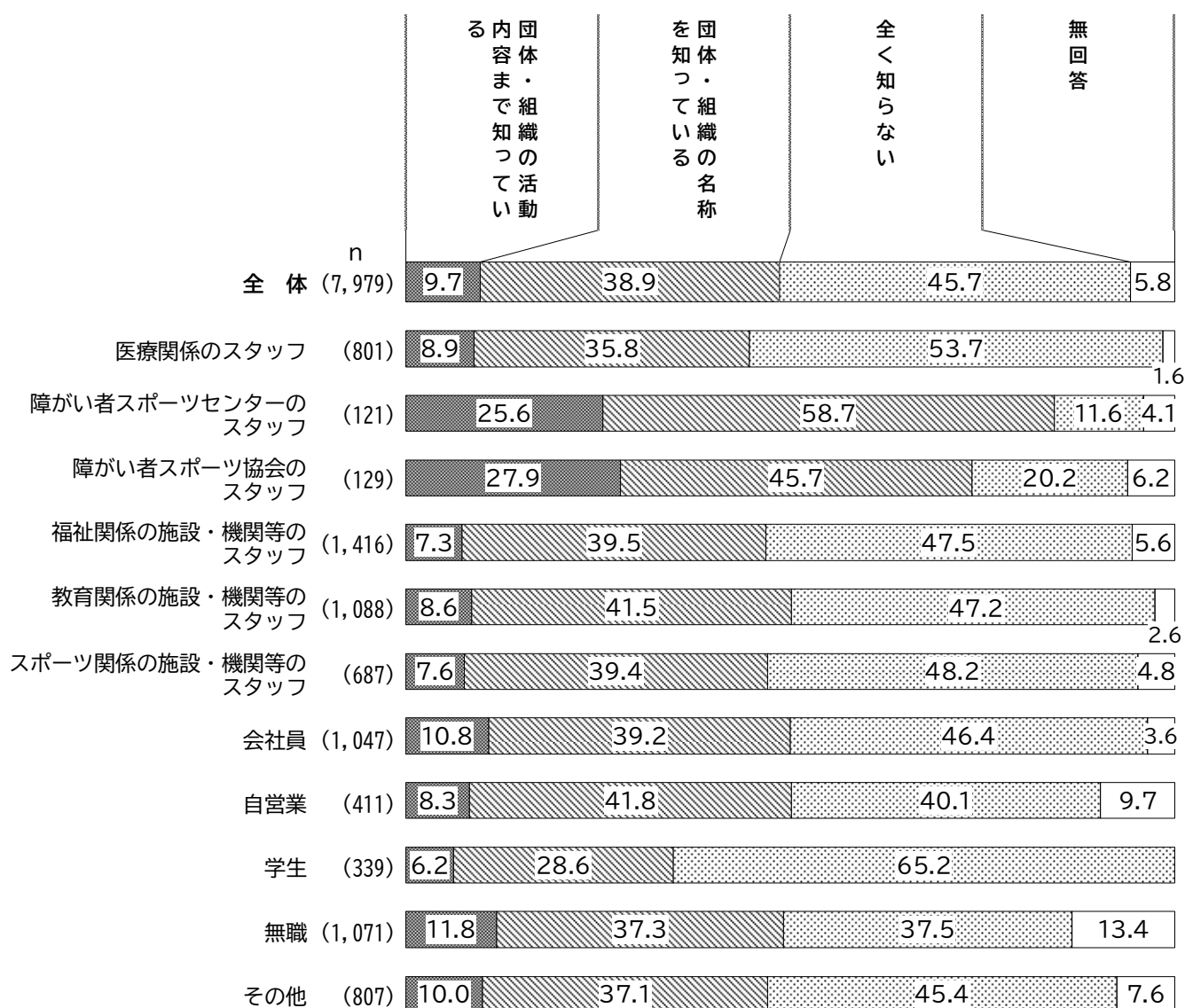
エ) 個人やクラブ・サークルの団体（資格取得方法別）



資格取得方法別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は、その他が14.1%で最も高く、次いで都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が11.5%である。一方で、「全く知らない」は、認定校（大学や専門学校等での授業）が65.7%で最も高く、次いで理学療法士対象の講習会が46.0%である。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

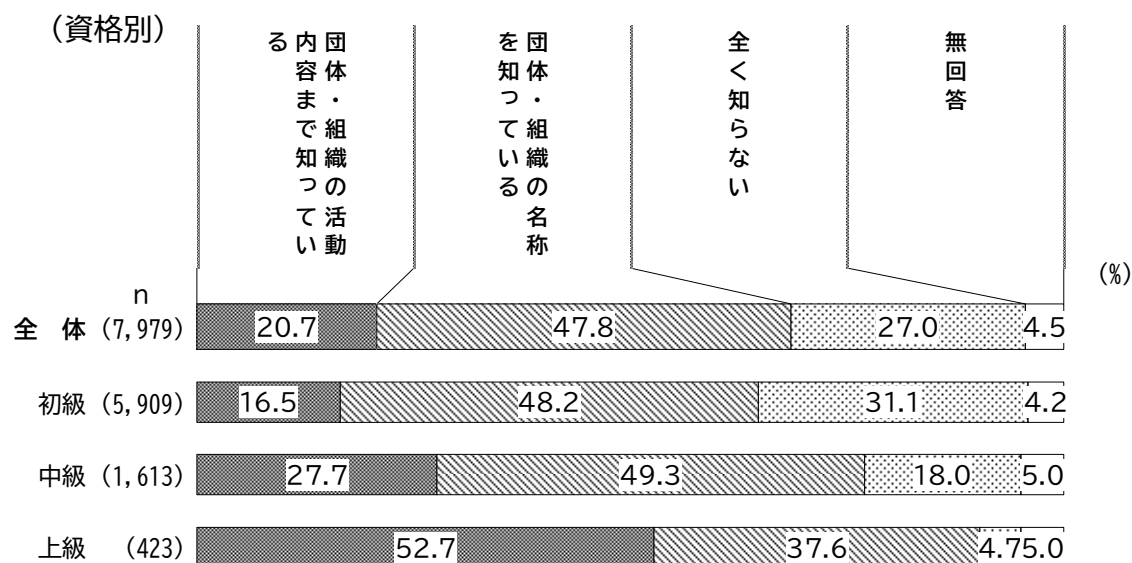
エ) 個人やクラブ・サークルの団体（職業別）



職業別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」が最も高いのは、障がい者スポーツ協会のスタッフが27.9%で、次いで障がい者スポーツセンターのスタッフが25.6%だった。「団体・組織の名称を知っている」は、障がい者スポーツセンターのスタッフが58.7%と最も高い。一方で、「全く知らない」は、学生が65.2%、医療関係のスタッフが53.7%である。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

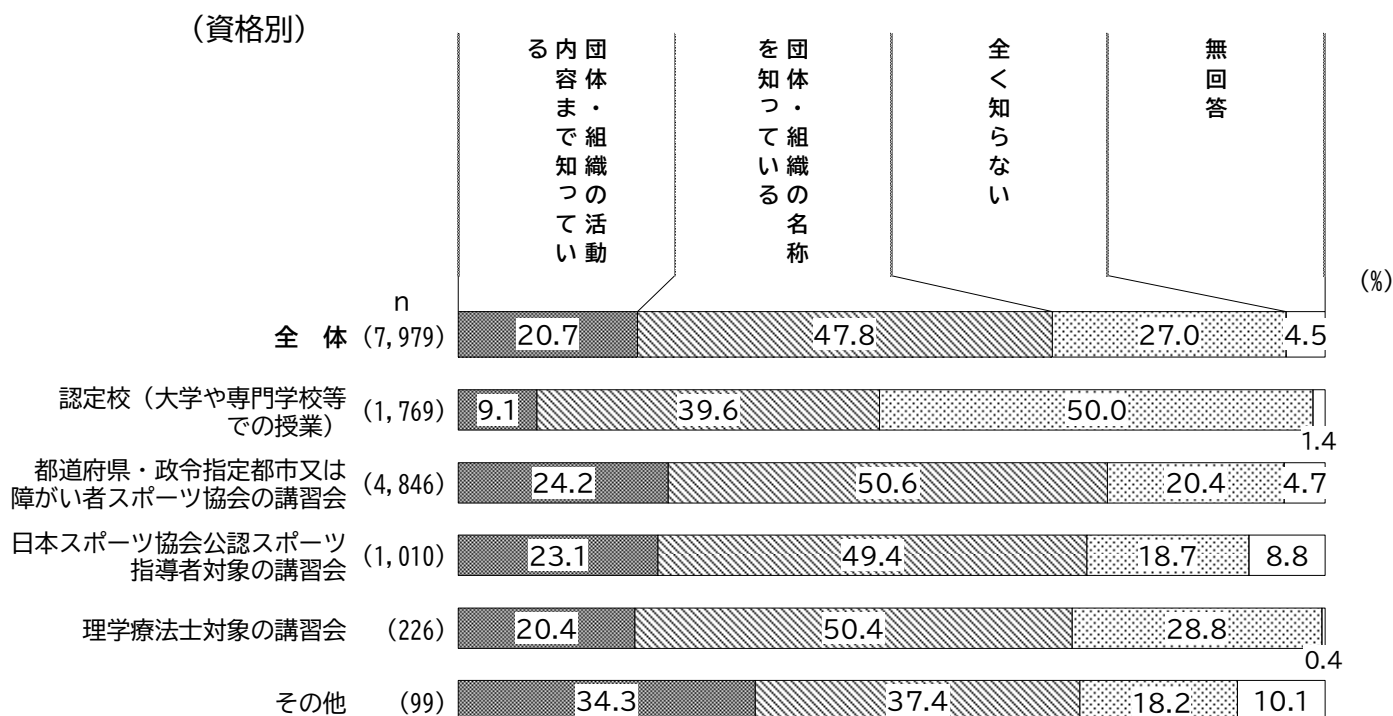
オ) 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター



資格別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は上級が52.7%と最も高く、次いで中級が27.7%、初級が16.5%で、資格が上位になるにつれて、「団体・組織の活動内容まで知っている」が高くなっている。

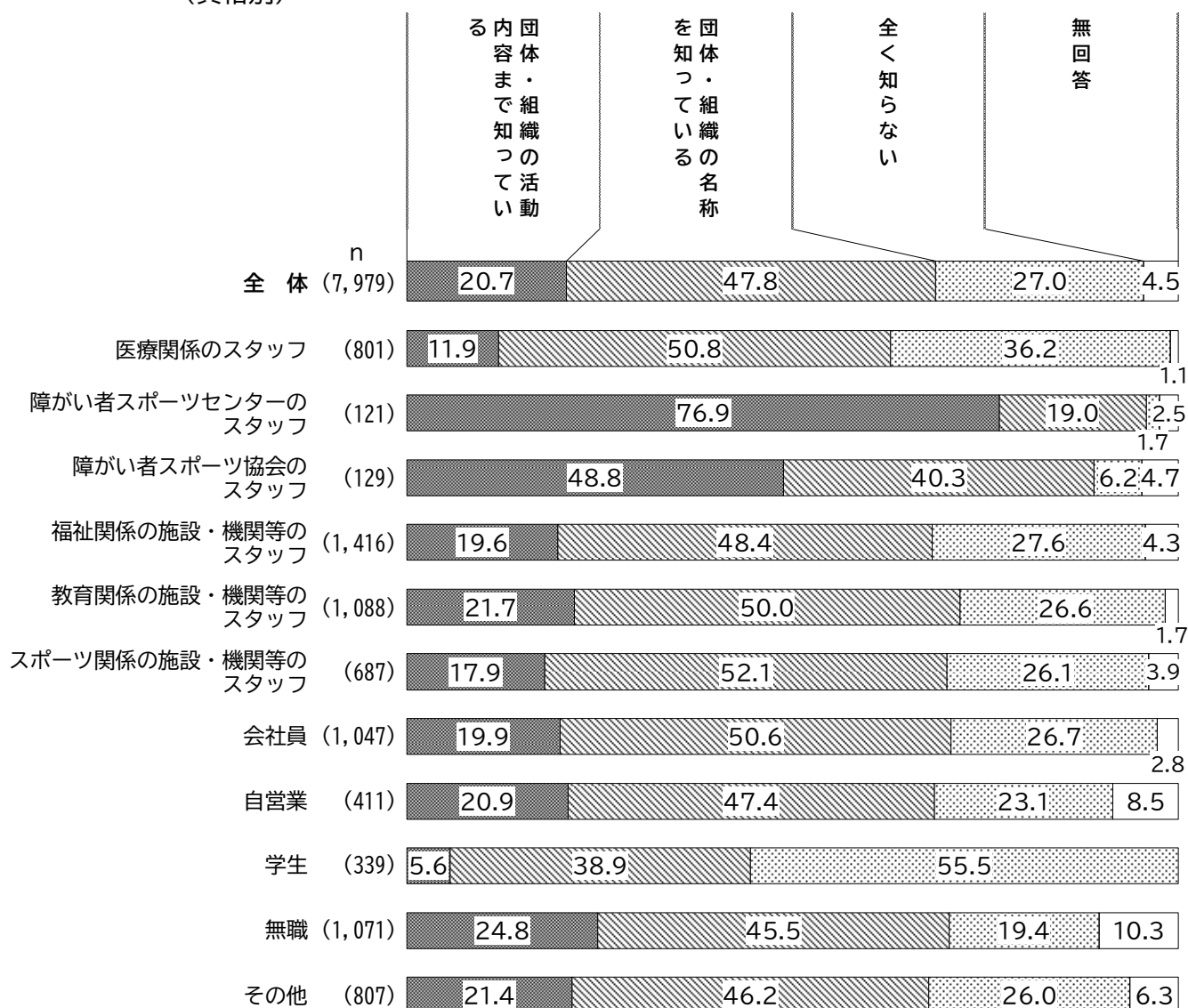
○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

オ) 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター



資格取得方法別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」は、そのほかが34.3%で最も高く、次いで都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会が24.2%、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会が23.1%、理学療法士対象の講習会が20.4%である。一方で、「全く知らない」は、認定校（大学や専門学校等での授業）が50.0%で高かった。

○活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度

オ) 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター
(資格別)

職業別でみると、「団体・組織の活動内容まで知っている」が最も高いのは、障がい者スポーツセンターのスタッフが76.9%で、次いで障がい者スポーツ協会のスタッフが48.8%だった。「団体・組織の名称を知っている」は、スポーツ関係の施設・機関等のスタッフが52.1%と最も高い。一方で、「全く知らない」は、学生が55.5%、医療関係のスタッフが36.2%である。

(11) 要望

問32 あなたが活動する県・指定都市の障がい者スポーツ協会および障がい者スポーツ指導者協議会への要望（開催して欲しい研修会の内容や指導員の活用に関するご意見）などがありましたら、具体的に文章、箇条書き等にてご記入下さい。

県・指定都市の障がい者スポーツ協会および障がい者スポーツ指導者協議会への要望について、延べ2,056件の意見が寄せられた。項目ごとに整理したうえで、主な意見を抜粋して掲載している。

(1) 情報・相談（485件）

- ・もっと地域での活動がしたいので、情報が欲しい。
- ・いろいろな協会があり、外からだそれぞれの活動が不明である。
- ・総合的に一元化された情報や相談機関が欲しい。
- ・パラスポーツ体験会を開催する予定で、用具等の貸出があれば利用したいが、情報がないため購入するか検討中である。相談する場所が欲しい。
- ・講習会等を行う場所が車で1時間以上かかる場所にあり、思うように参加できない。
- ・講習会の形式をオンライン型にして配信期間を2～3週間程に設定していただけると、いつでも見ることができて良い。
- ・参加可能な競技大会や講習会等の情報をどのように入手できるのか、具体的に教えて欲しい。
- ・資格取得後、どのように参加をすればいいか情報が全くないため、1年以上何も活動ができていない。
- ・年に1回の参加申し込みではなく、その都度必要に応じたボランティア募集だと参加しやすくなる。

(2) 健康（68件）

- ・コロナの感染状況の中、数年前までの頑張りをコロナ収束の後につながる様に願っている。又、マスクを外して対面で自由に話し合い、集い、喜びを分かち合えると良い。
- ・障がい者の健康づくりの視点からダンス等、楽しく取り組める全身を使う運動指導を学びたい。

(3) 研修・交流（460件）

- ・参加型の講習会や大会運営補助の機会を増やして欲しい。
- ・一部の意識ある指導者の集まりだけでなく、地域全体を巻き込んだものを企画し、人材発掘ができれば良いと思っている。
- ・障がい別や競技別の専任サポーターがいると良いのではないか。
- ・大会補助員の募集があっても、いつも同じメンバーである。他のメンバーの参加も促して欲しい。
- ・指導方法や医療的知識の研修会があると良い。
- ・組織運営やマネジメント等の研修があるとありがたい。

(4) 運営体制 (206件)

- ・指導員資格を持っていても活動の場は限られている。
- ・県と市の活動が別々だが、協力し合ってできないものかと思っている。一緒にできると良い。
- ・教育委員会と良い関係を築いて欲しい。

(5) 参加しやすい環境整備 (343件)

- ・大会も開催できるようになり活動可能の連絡をするも、定員に達したとのことで、なかなか活動できない(年1回程度)。指導者が多くなっているのかも知れないが、経験が積めないのので、年に2~3回は活動できるようにして欲しい。
- ・上級講習は主都圏での開催が多く、遠くからの参加だと交通費や宿泊費が掛かる。実技以外をオンラインにすることや地方での開催も考えて欲しい。
- ・休日等に短時間であれば子どもを預けられるため、そのような時に参加したい。また、子どもを見守ってくれる体制があれば一緒に参加したい。
- ・県内施設は、なかなか人手がなくて参加につながらないと思う。参加している人や団体のみに目を向けるのではなく、オンラインや小人数の指導者(ボランティア+α)で、施設や興味を持っている地域に楽しい時間を提案できたらと思う。

(6) 普及・啓発 (90件)

- ・施設利用や競技への参加へ対し、対象となる障がいや病気に幅を持たせ競技人口を増やして欲しい。
- ・パラリンピック等で素晴らしい活躍をしている選手は「No Limit」等で皆さんに紹介されているが、もっと一般の障がい者への支援をお願いしたい。日々の生活の中でスポーツをする場、指導者等がいなく、活動ができないのが現状である。

(7) 指導員 (88件)

- ・指導員各自のスキルアップのために、実技の各競技種目の技術指導や緊急時の対処方法・介助方法を研修して欲しい。
- ・指導員という資格があるのに取得者へ対しボランティア扱い(指導員としての特化した扱いがない)のため、継続して協力していただける人がいない。指導員を優遇した扱いがあるべきと考える。

(8) インクルーシブな視点による活動 (37件)

- ・健常者も障がい者も一緒に参加できるスポーツがやりたい。どちらかではなく、共在のスポーツを企画していただきたい。
- ・指導員も一緒に楽しめるスポーツやアクティビティを紹介して欲しい。

(9) 報酬・手当 (42件)

- ・ボランティア活動とはいえ、交通費は最低限必要だと思う。できれば謝金もあれば良い。
- ・資格を取得した後の活動として、仕事として指導、引率(大会)等活動できるようにして欲

しい。

- ・無償で活動することは、職場で理解がある場合か、現役を引退してからでないと難しい。

(10) その他(205件)

- ・まだ活動が浅く、情報を取得する手段と関われる機関等を理解していないため、活動をどのようにして良いかの迷いがある。
- ・東京パラが終わった後、パラスポーツへの関心が、一般の方や企業に、どの程度あるのか(下火になっていないか)を知りたい。

(11) 参加できていない(32件)

- ・仕事の関係もあり、土・日に開催されるイベントやスポーツ大会へのサポートが難しい場合が多く、打ち合わせ・計画・準備のみの参加になる事が多い。
- ・毎回案内文書をもらいながら、日程が合わず協力できない現状で、申し訳なく思っている。
- ・現職のため、なかなか関わる事ができない。退職したらボランティアとして関わろうと思っている。
- ・仕事と重なったり、資格は取ったものの実際活動した事がなく、不安があったりして参加ができていない。オンラインでパラスポーツの紹介、ルール等が勉強できるとありがたい。

(12) コロナ禍で工夫したこと

問33 コロナ禍で、あなたがスポーツ活動をするうえで工夫したことについて具体的に記述してください。

コロナ禍で工夫したことについて、延べ5,141件の意見が寄せられた。項目ごとに整理したうえで、主な意見を抜粋して掲載している。

(1) 感染症対策の徹底 (3,008件)

- ・事前の名簿作成、携帯電話番号の記載を必須にし、整列時は間隔をあけた。サーモグラフィで検温して、特に水分補給前後で消毒タイムを設けた。
- ・水分補給の際は、1.5m以上離れた。
- ・むやみに人や物に触らない、自分の髪など肌などに触れないことを心掛けた。
- ・教室が終了したら、必ず手を洗うようにした。
- ・基本的な予防策（方法）を徹底し、活動中の行動（できる限り接触を避ける等）に注意した。
- ・できるだけマスクを着用し、事前の健康チェックや活動中の換気に気をつけた。
- ・テニスは接触が少ない競技だが、基本的な手指消毒や運動時以外のマスク着用を徹底した。
- ・フェイスシールドやマスク、消毒液の活用、換気を充分に行った。
- ・スポーツ活動終了後は手洗いうがいをし、水分摂取を心掛けた。
- ・ゴム手袋着用、アルコール消毒液のボトルを増やし、いたる所で手指消毒できるようにした。
- ・黙飲の掲示を作った。
- ・マスクを着用し、こまめな手洗い・消毒を心掛けた。
- ・直接肌が触れ合うような状況では、アームカバーや使い捨てゴム手袋を使用し、大人数が集まるイベント等の際は、過去2週間の体調シート（体温等）を提出するなどの工夫を行った。
- ・呼吸のしやすいマスクにした。
- ・自分自身の体調管理（体温チェックなど）に注意した。
- ・関係するチーム全体の感染状況などを常に把握するよう努めた。
- ・指導者を含め、運動量が減ってしまっているため、運動量の調整・転倒・熱中症等、安全面へ配慮した。

(2) 練習・大会参加における工夫 (1,138件)

- ・時間と活動量に配慮した。
- ・ソーシャルディスタンス、適度な回数以上の休憩時間を確保した。
- ・卓球バレーは、本来6人対6人（合計12人）の対戦だが、コロナにおいては、3人対3人（合計6人）で行う事にした。2人ペアの運動をする場合、親子をペアにした。
- ・車いすラグビーチームに所属しているが、ラグビー連盟では感染対策について詳しく連絡があり、そのルールに従って実施した。
- ・常に消毒スプレーをポケットに入れ、競技中に自分が選手の道具に触る前と触った後は消毒を行った。
- ・なるべく選手の持ち物には、触れないようにした。

- ・参加、不参加の判断は個人に任せず、協会として管理し徹底した。
- ・日本スポーツ協会及び上部団体の新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインを参考にし、参加者名簿、チェックリストを作成した。
- ・家にいる時のストレスを発散してもらう為、感染防止対策を伝えた上で、ある程度のことは許している（ex. 会話等）。なるべく出かけるチャンスを減らさぬよう、参加、不参加は利用者に任せ、活動枠を保っておく努力はしている。
- ・テニススクールでは、距離が保たれるため、休憩時のみ感染予防の声掛けをしている。
- ・用具を共有しない。
- ・更衣室で着替える時は会話をせずに行う。
- ・接触、話しかけ等の際には十分距離をとり、相手が不安に思わないようにした。
- ・暑い時期はマスクを外したが、逆に人との距離に配慮しなければいけなくなった。

（3）コミュニケーションでの工夫（65件）

- ・遠方の為に、選手の状態などを直接みることができなかったので、動画を利用しながら、選手との連絡を取り合うようにした。
- ・施設等利用制限のあった期間は、指導対象者とのコミュニケーションを図る程度であった。

（4）練習や大会の内容・指導方法の見直し（418件）

- ・屋外スポーツの活動が多いため、対象者の状況を見ながらの声掛けや、手話等を駆使して対話をしている。
- ・精神障害者のバレーボール活動に協力している。ホームセンターで販売している園芸用のビニールシート巾90cm、長さ20m30m50mを購入してネットの片面に張り、飛沫が相手コートにいかないよう対応した。
- ・感染対策での選手、観客との接触を少なくする導線が必要な為、施設への下見をして導線確保を行った。
- ・障害者支援施設とオンライン（Zoom）にて繋ぎ、間接的な運動指導を行った。体操やストレッチだけでなく、オンラインでもできるレクリエーション等も試みている。
- ・コロナの健康二次被害への配慮、1日当たりの歩数減少や体重の増加、休校中の運動不足や生活の乱れ、自宅学習等の集中力の持続など、テレワークの肩こり、目の疲れなどの不調、血流の悪化等を数多く呼びかけをして、自主的に少しでも多く運動してもらう事を伝えた。

（5）自身の工夫（260件）

- ・スポーツ活動の前後は、手洗い、うがいを徹底した。
- ・マスクを必ず着用し、携帯のハンドジェルを常備した。
- ・密にならないように、人の少ない公園などで指導を行った。
- ・ブランインドラグビーの事業では、役員と補助者は事前にPCR検査を受けた。
- ・活動に参加すると決めた時には、その前後には外出をやめ、活動参加に集中した。
- ・無理をしないように心掛けることを意識した。

(6) その他(72件)

- ・どうしても大声をはりあげてしまうことがあり、引率が大変だった。
- ・年に一度行われていた行政主催の障害者スポーツレクリエーション大会がコロナ禍で中止になった。そこでスポーツ推進委員協議会として、障害者福祉団体等へアンケートを行い、どのようなニーズがあるか回答してもらった。

(7) 活動できない・していない(180件)

- ・職場からの制限があり、ほとんど活動が出来ていない。しかし、最近はPCR検査、抗原・抗体検査を実施したうえで、少しずつスポーツ現場にも行くようになっている。
- ・活動は中止せざるを得なかった。施設の問題だけではなく、公共交通機関を使っでの移動が多い人たちの不安は払拭できなかった。
- ・病院勤務のため、コロナ禍での活動は自粛している。
- ・公務との関係上、緊急事態宣言発令時などは活動を控えた。当事者の体調管理も困難で、リスクを考えるとそうせざるを得なかった。
- ・工夫というよりは諦めることの方が多い。
- ・仕事柄、行動・活動制限がかけられているため、活動したくても活動できない、やりたいことができない状況である。
- ・私自身高齢者なので、お互いの感染を考え、スポーツ活動には参加しなかった。
- ・平素活動している体育施設が使用できなくなることや、大会が中止になり、対応に苦慮している。
- ・コロナ禍でスポーツ活動をしない障がい者が多くなっているのので、工夫するにも活動ができない状況である。

第3章 まとめと考察

まとめと考察

本調査は、2002年度、2012年度、2017年度に続き4回目の調査となる。2017年度の調査以降、新型コロナウイルス感染症拡大によるスポーツ活動の停滞、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の1年延期など、わが国のスポーツ環境は大きな変革の時期に入った。加えて、第3期スポーツ基本計画の策定（2022年）、2022年6月には、高橋文部科学大臣政務官を座長とした「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム」を文部科学省内に設置し、同年8月には「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書（高橋プラン）」をとりまとめた。障害者差別解消法の改正（2021年）などパラスポーツに関わる法整備が進み、障がいのある人を取り巻くスポーツ環境は変化してきた。今後、地域のパラスポーツを推進していくために、障がい者スポーツ指導員（以下、指導員）にはより一層の活躍が求められている。そこで、日本パラスポーツ協会（以下、当協会）は、指導員の実態を把握し、今後のパラスポーツの振興へ向けた具体的な施策を検討するため、調査研究委員会を設置し調査結果の分析を行った。その分析をもとに、ここでは、1.指導員の実態、2.活動状況と活動の活性化、3.活動機会の確保、4.指導員の資質向上の4つの視点から以下にまとめる。

1. 指導員の実態

当協会は、2021年3月、2030年に向けて「活力ある共生社会の実現」の達成を目指すための「2030年ビジョン」を発表している。ビジョンでは「障がい者スポーツ指導者（スポーツ指導者）の育成」の主要施策として①スポーツ指導者数の拡大②スポーツ指導者の育成の2つを掲げている。スポーツ指導者数の拡大では、各種養成講習会の回数・内容の充実、資格取得認定校等の拡大と資格を取得した学生の卒業後のフォロー策の確立、学校体育教員の資格取得の促進などにおいて拡大を図る。スポーツ指導員の育成では、障害者の高齢化・重度化・重複化や環境の変化に対応できる指導者育成研修の充実、関係団体等と連携して資質向上を図る。現在は26,990人の障がい者スポーツ指導者（うち25,953人が指導員）が各地域におけるパラスポーツの振興を支える存在として活動している（2022年3月31日現在）。

○指導者属性と養成講習会の開催

本調査の回答者7,979人の資格別内訳は初級74.1%、中級20.2%、上級5.3%であった（P13）。当協会登録の障がい者スポーツ指導者25,953人の資格別人数（割合）は、初級20,945人（80.7%）、中級4,167人（16.1%）、上級841人（3.2%）であり、回答者の資格別割合と大きな違いはなかった。資格の取得年数は2年未満（19.5%）、2年以上～5年未満（24.9%）で、5年未満の指導員が44.4%であった一方、20年以上は11.9%だった。

コロナ禍で養成講習会の開催回数の激減、それに伴う資格取得者数の減少もあった。当協会では、「スポーツイベントの開催における感染拡大予防ガイドライン」を（公財）日本スポーツ協会と連名で更新・発信を続け、さらに当協会スポーツ推進部としても「講習会・研修会開催における新型コロナウイルス感染症対策について」の情報を随時発信してきたが、コロナ禍での講習会開催の不安を払しょくすることは難しかったと言える。初級の資格取得者数（講習会数）でみると、コロナ禍前の2019年度は2,189人（82講習会）、コロナ禍の2020年度は1,111人（53講習会）、

第3章 まとめと考察

2021年度は1,392人（68講習会）、中級の資格取得者数（講習会数）でみると、2019年度が226人（12講習会）、2020年度が55人（5講習会）、2021年度が128人（6講習会）と、いずれもコロナ禍前と比べると半減した（本協会調べ）。

	初級				中級			
	講習会 修了者(人)	2019年度からの 減少率	開催 講習会数(回)	2019年度からの 減少率	講習会 修了者(人)	2019年度からの 減少率	開催 講習会数(回)	2019年度からの 減少率
2019年度	2,189	—	82	—	226	—	12	—
2020年度	1,111	49.2%	53	35.4%	55	75.7%	5	58.3%
2021年度	1,392	36.4%	68	17.1%	128	43.4%	6	50.0%

○目的・良かったこと

資格取得の最も強い目的は、「障がい者の競技スポーツに関心があった」が18.9%と最も多く、次いで「障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった」（16.3%）、「仕事の内容から取得するのがよいと考えた」（14.0%）が続く（P31）。資格取得で最も良かったことは「様々な人との出会いが増えた」が21.7%と最も多く、「障がい者の笑顔がたくさん見られた」（12.5%）、「障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった」（12.0%）が続く。競技スポーツへの関心、知識・技能の向上などが指導員自身の興味やスキルアップが目的となる中で、実際に取得したうえで最も良かったと感じるのが興味やスキルアップに関する内容ではなく、人々との出会いや利用者の笑顔であったのは興味深い。資格取得後、継続的に活動するうえでは、出会いや笑顔に繋がるアプローチは欠かせない要因になることが示唆された。

○多様性

当協会は2001年度より公益財団法人日本体育協会（現、日本スポーツ協会）公認スポーツ指導者を対象とした講習会を実施している。回答者を資格取得方法別にみると、「日本スポーツ（体育）協会公認スポーツ指導者対象の講習会」は2012年度（3.4%）、2017年度（8.0%）、2022年度（12.7%）と着実に資格取得者を増やしている（P14）。2002年度から公益社団法人日本理学療法士協会登録の理学療法士を対象とした「中級障がい者スポーツ指導員講習会」を開催している。2022年度は岩手県、愛知県、大阪府で地域の理学療法士を対象に実施した。また、一般社団法人日本作業療法士協会では、現在、協会員・士会員対象の「中級障がい者スポーツ指導員講習会」の開催に向けてカリキュラムの検討を進めており、今後の養成が期待される。学校における障がい児の体育授業や部活動等の充実を図るため、保健体育の学校教員を対象にした「中級障がい者スポーツ指導員講習会」も2022年度から取り組み、学齢期の障がい児への対策も進めてきた。

多様な障がいのある人の実態に合わせた指導には、様々なスキル、経験を持った多様な指導員が求められており、スポーツの指導経験が豊富な人材や、医療現場で活躍している人材は、これまで以上に重要となる。全国での養成講習会の継続的实施と多様な人材が指導員の養成機会を得られる新たな講習会の企画、実施が必要である。当協会では、多様な人材へのアプローチとして、2015年度より「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会等の開催事業」において、教員やスポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブのスタッフなど、新たな受講者層を対象とした地域主催の講習会事業に助成し、地域で活動できる指導者の発掘に取り組んでいる。地域の多様な人材へ働きかけるためには、新たな団体・組織との連携を検討していく必要がある。

2. 活動状況と活動の活性化

○指導員の活動頻度

活動頻度をコロナ禍前後（2019～2021年度）でみると、月1回以上活動している指導員は、コロナ禍前の2019年度は34.3%であったが、コロナ禍の2020年度（20.1%）、2021年度（23.7%）は約1割減少した。まったく活動しない指導者は、2019年度は36.3%であったが、2020年度（55.9%）、2021年度（51.0%）は過半数となり、コロナ禍で活動できなかった指導員が増加した（P34）。

○過渡期の受講形態

受講形態にも変化があった。講習会参加にあたっての受講しやすい形態は、座学のカリキュラムにおいては「オンデマンド型」が38.7%と最も多く、20歳代で5割以上、30～50歳代で4割台と、若い世代ほどオンデマンド型での受講を期待していた（P74）。実技のカリキュラムでは、「対面型」が66.1%と最も多かった。座学、実技のいずれも上位資格ほど対面型の受講を期待していた。対人援助が主となる障がい者のスポーツ指導では、上位資格のほうがより対面での理解や指導が求められる結果と言える（P74）。

○認定校

大学や専門学校等の授業を通して初級・中級指導員の資格が取得できる「資格取得認定校制度」（以下、認定校）もすでに30年が経過し、様々な課題に対して見直しが必要な時期にきている。資格取得方法別に活動頻度をみると、認定校での資格取得者の全く活動しない割合が高かった。コロナ禍前の2019年度は70.9%、コロナ禍の2020年度は80.6%、2021年度は78.7%と、コロナ禍以降、認定校の資格取得者が活動できない状況が深刻となっている（P42～43）。

当協会では、2018年度に資格取得した指導員のその後の継続状況について、地域講習会（認定校除く）と認定校別で調べた（P114）。2018年度に地域講習会で初級を取得し、登録した指導員は2,320人で2019年度の継続率は82.2%だった一方、認定校では2,609人が初級の指導員登録をしたが、2019年度の継続率は48.6%と半減した。4年後の2022年度の継続率は地域講習会が55.4%と約半減だったのに対して、認定校では17.8%と2割を切った。中級取得者は初級ほどの減少傾向ではないが、地域講習会で2018年度に登録した指導員212人のうち2022年度まで継続しているのは163人（継続率：76.9%）であったのに対し、認定校では119人中級登録したが2022年度まで継続しているのは41人（継続率：34.5%）と、初級、中級いずれの資格においても認定校の継続率の低さが深刻な課題として浮き彫りになった。認定校での資格取得者が卒業後に資格更新しない理由として、就職後の生活環境の変化による時間的余裕の無さ、卒業後（引っ越し先）での活動方法が分からない等が挙げられる。在学中からのパラスポーツに関する活動機会や情報の提供を増やすこと等が対策として考えられるが、認定校での資格取得後の活動の在り方については新たな方策が求められる。

	地域講習会(認定校除く)				認定校			
	初級		中級		初級		中級	
	登録者数 (人)	2018年度からの 継続率(%)	登録者数 (人)	2018年度からの 継続率(%)	登録者数 (人)	2018年度からの 継続率(%)	登録者数 (人)	2018年度からの 継続率(%)
【2018年度】 新規登録者数	2,320	-	212	-	2,609	-	119	-
【2019年度】 継続者数	1,907	82.2%	203	95.8%	1,269	48.6%	78	65.5%
【2020年度】 継続者数	1,536	66.2%	179	84.4%	753	28.9%	55	46.2%
【2021年度】 継続者数	1,416	61.0%	173	81.6%	582	22.3%	45	37.8%
【2022年度】 継続者数	1,285	55.4%	163	76.9%	465	17.8%	41	34.5%

3. 活動機会の確保

○満足度・問題点・不安

指導員の活動に対する満足度をみると、満足群（35.6％）が不満足群（32.4％）を上回ったものの、約3割の指導員が活動に対して満足していないことが分かった(P19)。詳細をみると、活動頻度が高いほど満足群の割合は高く、「ほぼ毎日」活動している指導員の満足群は7割だった。月1回以上活動している指導員の満足群は6割以上であり、年数回の活動している指導者の満足群は半数以下であることから、月1回以上の活動機会の確保は満足度に影響を与えていると言える(P25)。職業別では、「障がい者スポーツセンターのスタッフ」の満足群は72.7％、「障がい者スポーツ協会のスタッフ」の満足群は60.5％と他の職業と比べて高く、職業として障がい者へのスポーツ指導に関わっている人の満足度は高い(P22)。一方で、資格取得方法別でみると、認定校で取得した指導者の満足群は22.4％、理学療法士対象の講習会で取得した指導者の満足群は29.2％と、いずれも3割を切っており、これらの取得者に対するフォローは今後の重要な課題と言えよう(P23)。

活動にあたっての問題点は、「仕事や学業と重なることが多い」が40.4％と最も多く、「身近な地域での活動する機会がない」(29.9％)、「指導に不安がある」(22.8％)、「活動の機会に関する情報が少ない」(21.8％)が続く(P58)。経年でみると「身近な地域で活動する機会がない」が増加しており、コロナ禍も重なり、活動機会の提供がこれまで以上に深刻になってきた。

指導への不安については、「不安あり群」(51.5％)が「不安なし群」(30.6％)を上回った(P65)。活動頻度別でみると、活動を全くしなかった指導員の「不安あり群」は、65.7％と高い割合を示した。「ほぼ毎日」活動する指導者の「不安あり群」が22.9％、「週2～3回程度」活動する指導員の「不安あり群」が21.0％ということも考えると、活動頻度の有無が指導に対する不安にも大きく影響していることが分かる。月1回以上活動する指導員の「不安なし群」が概ね半数以上だということを踏まえると、活動機会の確保が指導に対する不安解消にも重要であると推察できる。具体的な不安内容は「障がいに起因する配慮すべき事柄」(57.9％)が最も多く、次いで「経験不足」(56.9％)、「ルールなどに関する知識」(46.5％)と続く(P68)。こうした不安は活動する中で解消する内容も多く、改めて、活動機会の重要性が認識された。

○No Limit

障がい者へのスポーツ指導に関する情報・知識の取得媒体として最も多かったのは当協会の情報誌「No Limit」(44.9％)であったが、2012年度は68.1％（当時は、JSAD SPORTSの名称の情報

誌)、2017年度は54.5%と経年でみると減少傾向が続いている(P83)。資格別でみると、初級が41.6%、中級が52.8%、上級が62.6%と上位資格ほど情報収集にNo Limitを活用していた(P84)。No Limitに限らず、情報・知識の取得については、上位資格ほど積極的に取得しているが、初級の登録者数の割合が約8割の現状を考えると、取得資格を意識した情報掲載も検討が必要である。掲載希望内容では、「指導方法に関する情報」「地域の活動に関する情報」「スポーツ医学に関する情報」が上位だった(P89)。資格別にみると、上位資格では特に指導方法、大会の事前情報、記録・記事、新型コロナウイルス対策などの情報の掲載を希望していた。

4. 指導員の資質向上

○上級指導員の機能と役割

上級指導員の活動への満足度は59.8%で、初級指導員(32.9%)、中級指導員(39.4%)と比べて高い(P21)。活動頻度をみても上級指導員の月1回以上の割合はコロナ禍前の2019年度で約8割、コロナ禍の2020年度、2021年度も過半数で、初級指導員、中級指導員と比べて高い(P40~41)。指導員の主な役割では、大会の運営、運動・スポーツ教室の主たる指導、啓発活動、事業の企画・立案、他の指導者への指導など、多くの役割で上級指導員の割合が高くなっており、高度な専門的知識を有し、指導技術と豊富な経験に基づいた指導と指導員を取りまとめる立場として、上級指導員が活躍している実態がうかがえる(P56)。上級指導員の増加が、地域の活動機会の充実につながると言える。

○研修内容

初級・中級・上級全体で見た場合、今後受講したい研修内容で最も多かったものは、「障がい者スポーツの指導法(技術指導法)」(56.7%)で、次いで、「緊急時の対処方法」(47.0%)、「障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について」(43.0%)、「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」(37.4%)だった(P77)。資格別にみると受講したい研修内容に違いがみられた。初級が求める研修内容としては「介助方法」「障がい者に対する接し方」「障がい者のための競技規則」「障がい者スポーツの体験」などが高かったが、上級が求める研修内容では「コーチングについて」「障害区分について」「地域における障がい者スポーツ振興について」などが高かった。

受講したい障がいの研修内容としては、発達障がい、知的障がい、注意欠陥多動性障がいと自閉スペクトラム症、不器用な子どもの理解が続いた(P80)。過去調査と同様の結果となり、こうした障がいのある利用者の増加、指導する指導員の経験不足や情報不足などが、受講したい研修内容に影響していると考えられる。資格別にみると受講したい障がいの研修内容に違いがみられた。初級が求める研修内容としては「発達障がいの理解とスポーツ指導法」「知的障がいの理解とスポーツ指導法」「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」「聴覚障がいの理解とスポーツ指導法」「視覚障がいの理解と球技指導法」など、いずれの障がいに対しても高かったが、上級が求める研修内容で高かったのは「脳性麻痺の理解とスポーツ指導法」「脳性麻痺の理解と水泳指導法」であった(P81)。この結果は、職業別でみた際の障がい者スポーツセンターのスタッフでも同様に脳性麻痺への指導に苦慮していた(P82)。日常的に指導している障がい者のなかで、特に脳性麻痺の人たちへの指導に悩んでいる上級や障がい者スポーツセンターのスタッフの苦労がみてとれる。資格別に指導員が経験を積むことができる仕組みづくりや地域の指導員が感じている不安や問題点を解消するための研修会など、これまで以上に現

場のニーズに応える細やかな事業の実施が求められる。さらには、現場で障がいのある人と一緒に活動を行う中で学ぶことはこれまで同様、重要ではあるが、コロナ禍で一緒に活動する難しさが増した昨今では、従来とは異なるアプローチも検討していく必要がある。

5. 多様なキャリアパス

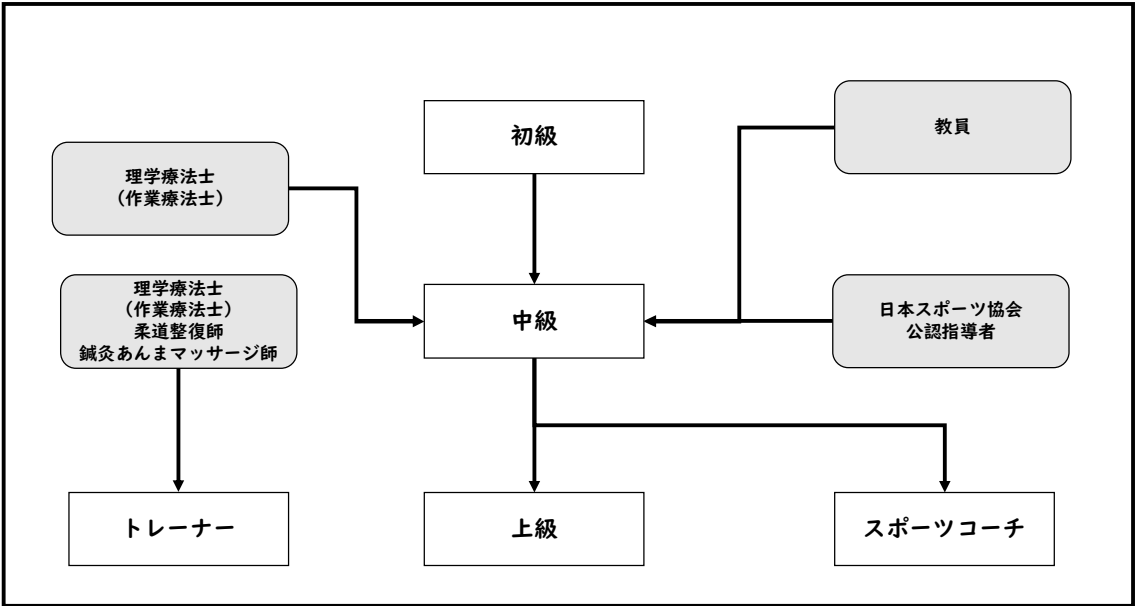
本協会の指導員登録者数は初級が約8割と大半を占める。加えて、5年未満の指導員が約半数であったことから、資格取得後、継続的な活動ができず、上位資格の取得に繋がりにくい現状が推察できる。以下に、初級から上級までの最短の取得スケジュールを示す。

取得年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目以降
取得可能資格	初級		中級			上級

指導者のキャリアパスは数多く考えられるが、ここでは下表のように、初級、中級、上級の役割を整理したうえで、主なキャリアパスのパターンを8種類提示する。そのキャリアを進んでいく際の課題について認識し、対応策を提示することで、指導員の増加、活動機会の確保、指導員の資質向上に繋がる施策を提言する。

資格名	求められる役割
初級 障がい者スポーツ指導員	障がい者のスポーツ参加のきっかけ作りを支援する。スポーツの喜びや楽しさを伝える役割を担い、地域の大会や教室など、スポーツ現場におけるサポートを行う。
中級 障がい者スポーツ指導員	地域のリーダーとして、指導現場で十分な知識や経験に基づいた指導をする。地域のスポーツ大会や行事で中心となり、普及・振興を進める役割を担う。
上級 障がい者スポーツ指導員	都道府県のリーダーとして、高度な専門知識で初級・中級を取りまとめる。大会・イベント等の企画運営を行うマネジメント力を持ち、地域のキーパーソンとしての役割を担う。

【指導者資格の主なキャリアパス】



【キャリアパスA】（一緒にスポーツすることを楽しむパターン）

- ・初級取得後、仲間との繋がりを重視し、地域のスポーツ現場のサポート役を担う
- ・当事者と一緒にスポーツを楽しむことを意識し、笑顔に触れる機会に重きを置いている
- ・継続する環境づくりのためには、仲間と交流する場、コミュニケーションを取る場など、スポーツ現場とは別の、居場所が必要となる
- ・指導員同士のサークル化、クラブ化なども視野に入れ、認定校で取得した指導員への居場所づくりにも一役買うことを期待する

【キャリアパスB】（キーパーソンとして地域の中心として活躍するパターン）

- ・初級取得後、指導機会を得ながら最短ルートで、中級、上級と上位資格を取得して、地域のキーパーソンとしての役割を担う
- ・上位資格の取得に向けては、都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者協議会が、積極的に活動機会を確保して数年掛けた全面的支援体制を構築する
- ・すでに地域で活躍しているキーパーソンとの出会いを都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者協議会が設定して情報共有を進める。キーパーソンからの役割の継承にも繋がる
- ・資格取得がより容易になるよう、講習会の開催形態の変更（オンライン化導入）や、受講できる講習会の回数を増加させる

【キャリアパスC】（職業として資格を取得して活動するパターン）

- ・障がい者スポーツセンターの施設スタッフをはじめ、都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会の職員、公共スポーツ施設の施設スタッフなどが職業として上級を取得して、指導や事業の企画提案、地域のマネジメントなどに携わる
- ・初級取得後、指導機会を得ながら最短ルートで、中級、上級と上位資格を取得しながら指導スキルを習得して、利用者のニーズに応じていく
- ・全都道府県に設置が予定されている障がい者スポーツセンターの必置要件として、上級指導員の常設が求められる

【キャリアパスD】（日本スポーツ協会公認指導者が活動の幅を広げるパターン）

- ・日本スポーツ協会公認指導者資格をもとに、すでに保有している経験やスキル、地域のネットワークを生かして、すでに活動している現場における障がい者のニーズに対応していく
- ・所属している現職の組織・団体から了承を得て、最小限の負担で養成講習会に臨めるように統括団体間の連携を進める
- ・多様なバックグラウンドを持った指導員はこれまで以上に重要になる

【キャリアパスE】（医療・リハビリテーション職が活動の幅を広げるパターン）

- ・理学療法士・作業療法士としての経験やスキル、地域のネットワークを生かして、すでに活動している現場における障がい者のニーズに対応していく
- ・所属している現職の組織・団体から了承を得て、最小限の負担で養成講習会に臨めるように統

括団体間の連携を進める

- ・多様なバックグラウンドを持った指導員はこれまで以上に重要になる

【キャリアパスF】（教員が活動の幅を拡げるパターン）

- ・教員としての経験やスキル、地域のネットワークを生かして、すでに活動している現場における障がい者のニーズに対応していく
- ・所属している現職校から了承を得て、最小限の負担で養成講習会に臨めるように教育委員会との連携を進める
- ・多様なバックグラウンドを持った指導員はこれまで以上に重要になる

【キャリアパスG】（リハ職からスポーツトレーナーになるパターン）

- ・理学療法士・作業療法士がリハビリテーションでの経験・スキルを生かし、スポーツトレーナーとして、アスリートのサポートに携わっていく
- ・現在の職業の負担にならない範囲で養成講習会に参加ができるように、所属組織の理解が得られやすいように、統括団体間の連携を進める
- ・多様なバックグラウンドを持った指導員はこれまで以上に重要になる

【キャリアパスH】（中級からスポーツコーチになるパターン）

- ・中級の知識・スキルを活かして、競技団体のスポーツコーチとして活動していく

指導員のキャリアパスとして考えられる主なパターンを8種類提示したが、これ以外にも指導者のキャリアパスはさまざまである。いかなるパターンにおいても重要となるのが資格を更新して継続的に活動を続けることである。前述の通り、2年が経過した際の資格の継続率は、地域講習会で66.2%、認定校に至っては28.9%である。2年という期間は資格継続においては一つの分岐点と言えるかもしれない。本調査において指導員の資格継続の実態が明らかになったことから、今後、当協会としても2年以内のアクションに注力していけるように、資格取得した指導員に対して、地域に馴染むような仕掛けを進めていく予定である。例えば、初級の講習会の最終日に地域で活動するキーパーソンとの交流の機会を設けて、継続的な活動に繋げていくことも考えられる。対象となる指導員の傾向を理解したうえで、ニーズに合わせた対応を効果的に行うために、当協会ははじめ、都道府県・政令指定都市の障がい者スポーツ指導者協議会とも議論をして対策を練っていくことが重要となる。

終わりに、今回の調査にあたり、回答に協力をいただいた指導員の皆様へ感謝申しあげるとともに、今後も地域における障がいのある人のスポーツ活動が推進できるよう、一層のご支援ご協力をお願いしたい。

（公認障がい者スポーツ指導員実態調査 調査研究委員会）

第4章 提言

提言

本提言では、公認障がい者スポーツ指導員（以下、指導員）の実態を把握したうえで、その結果をもとに、指導員が活動しやすい環境づくりにむけた課題を整理し、具体的な解決策についてまとめた。

【提言】

- ① 障がい者スポーツ指導員の活動機会の創出
- ② 指導員養成講習会・研修会の内容や開催形態の充実
- ③ 指導員のニーズに応じた情報提供の拡充

【提言① 障がい者スポーツ指導員の活動機会の創出】

指導員が資格取得後2年以内に活動機会を得て、月1回の定期的な活動を継続するために、日本パラスポーツ協会（以下、当協会）が主体となり、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会（以下、県協会）や同指導者協議会（以下、県指導協）が協働した事業を展開していく。

具体策（1）

当協会は、指導員が資格取得後2年以内に指導員活動へ参加できる方策について、障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会と協議し、委託事業等を通じて実施する。県協会と県指導協は、大会・教室でのサポート、研修会の開催など指導員活動を提供できる体制を整える。

□対 象：県協会、県指導協

□投入資源：当協会委託事業「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会等開催事業」、「障がい者スポーツ指導者の派遣事業」

□活 動：指導員の活動機会が増える方策を関係者と共に協議するとともに、委託事業の事業区分や実施内容を見直す。

□直接結果：資格取得後2年以内に活動機会が得られる。

□短・中期の効果：資格を更新する指導者が増加し、資格取得のみに留まる指導者が減少する。

□長期の社会変化：パラスポーツに関わる人材が増加し、地域の障がい児者が運動・スポーツを行う機会が広がる。

■エビデンス

- ・資格取得後2年未満の指導員と2年以上の指導員では活動頻度に大きな差がみられた。
- ・2018年度に地域講習会で資格を取得した初級指導員は、3年目の資格更新（2回目の資格更新）を境目に継続率が大きく減少していた。

具体策（2）

当協会は、資格取得認定校（以下、認定校）での指導員養成過程において、認定校と県協会・

県指導協がつながるような工夫を取り入れ実施する。また、県協会・県指導協へ登録指導員情報を提供する際に、認定校で資格を取得した指導員が分かるようにして提供することとし、指導員の活動登録地にある協会・協議会と繋がりやすく、地域になじみやすくなるようにする。

□対 象：認定校、県協会、県指導協

□投入資源：認定校の授業、JPSA登録指導員情報

□活 動：認定校で行われる授業「障がい者スポーツ推進の取り組み（初級）」や「地域における障がい者スポーツ振興（中級）」では県協会や県指導協から講義・解説してもらうことを推奨し、地域のパラスポーツ関係団体から、日頃の事業（スポーツ活動）内容や場所などについて説明してもらう。

□直接結果：学生が認定校での授業を通じて、身近で行われているパラスポーツの活動について知り、どこでどのような活動が行われているかを把握でき、またキーパーソンと出会うことができる。

□短・中期の効果：資格取得後、地域での指導員活動に参画することで、キーパーソンからの情報を定期的に得ることができる。また、指導員の活動機会の増加につながり、日頃の相談先として協会、協議会との関係が構築される。

□長期の社会変化：若年層が活動へ参画することで、県協会、県指導協を支える人材が増え、地域の事業が活性化する。また、指導員数の増加にもつながる。

■エビデンス

・2018年度に認定校で資格を取得した初級指導員のうち、約70%以上は2年後に資格を失効しており、中級指導員は約50%以上が資格を失効していた。

・認定校で資格を取得した指導員は、他の方法で資格を取得した指導員よりも活動頻度が低かった。

・活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度において、全く知らないと回答した指導員は、いずれの団体においても認定校で資格を取得した指導員であった。

具体策（3）

当協会は、地域の指導者のキーパーソンとなる中級指導員や上級指導員の育成について、より一層注力する。また、県指導協は、キーパーソンを中心に地域別・専門性別の中小規模なコミュニティ（サークル・チームなど）をつくり、指導員が身近な地域で活動へ参画しやすい体制づくりを行う。

□対 象：初級、中級、上級指導員

□投入資源：当協会主催研修会、活動助成

□活 動：中級講習会、上級講習会の開催数を増やすための方策について、障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会と協議を進める。また、キーパーソンの重要性、役割を講習会内で伝え、既存のキーパーソンとの出会いの場、協働の場を提供する。

□直接結果：キーパーソンを担う中級、上級指導員が増える。

□**短・中期の効果**：地域別・専門性別のコミュニティが構築される。

□**長期の社会変化**：地域の障がい児者が、身近な地域で参加したいコミュニティに参加できる。

■エビデンス

・資格別の満足度は、上級が59.8%と最も高く、次いで中級が39.4%、初級が32.9%で、資格が上位になるにつれて、満足度が高くなっている。

・パラスポーツの指導に関する情報・知識の取得媒体は、情報誌等が上位を占めているが、続いて、「各種の講習会や交流会」（26.4%）、「活動の経験から」（26.3%）、「仲間や先輩の指導員」（24.0%）であった。

【提言② 今後の指導員養成講習会・研修会の内容や研修内容の充実】

多様な背景を持った受講者に対応できるように、ニーズに応じた養成講習会・研修会を提供する。講習内容を担保しつつ、オンラインを活用した開催形態を提供して、受講者にこれまで以上に学びの多い講習会・研修会を開催する。

具体策（1）

当協会は、日本スポーツ協会公認指導者、理学療法士、学校教員（保健体育）を対象とした中級講習会を継続的に実施し、多様な人材が指導員の養成機会を得られるようにする。また、日本作業療法士協会と連携した中級講習会を新たに企画・開催するなど、新たな団体との連携も推進する。

□**対象**：日本スポーツ協会公認指導者、理学療法士、作業療法士、学校教員（保健体育）

□**投入資源**：中級指導員養成講習会

□**活動**：各関係団体と連携のうえ中級講習会を開催する（新たな県・市での開催も検討する）。
また、日本作業療法士協会と連携し新たな中級講習会の制度化をめざす。

□**直接結果**：スポーツ関係者、医療・リハビリ関係者、教育関係者からの受講者が増え、指導員の増加につながる。

□**短・中期の効果**：多様な指導者が生まれ、多様な当事者のスポーツ環境が増加する。

□**長期の社会変化**：多くのスポーツ、医療福祉、教育関係者がパラスポーツを支援して、多くの地域でパラスポーツの環境が構築される。

■エビデンス

・資格取得方法別の満足度をみると、日本スポーツ協会公認指導者対象の講習会での取得者は、39.7%が満足群であり、県市等協会での取得者と同様に高い満足度を示している。

・資格取得方法別の活動頻度では、日本スポーツ協会公認指導者対象の講習会での取得者は、2019年度（コロナ禍前）が46.4%、2020年度（コロナ禍）が26.2%、2021年度（コロナ禍）が29.8%であり、県市等協会での取得者のそれぞれ（39.9%、23.5%、28.1%）と比べても高い数値を示している。

具体策(2)

当協会は、技術委員会育成部会で指導員養成講習会の一部オンライン化を検討し、より多くの人材が学習しやすい体制整備と講習会開催数の増加をめざす。

□対 象：指導員養成講習会受講希望者、パラスポーツに興味のある人

□投入資源：初級、中級、上級指導員養成講習会

□活 動：指導員養成講習会の一部オンライン化へ向け、技術委員会育成部会と協議を進める。
その後、オンライン講習の体制を整え、県協会・県指導協と協力し講習会開催数を増加させる。

□直接結果：多くの人材が講習会を受講しやすくなることで、指導員の増加につながる。

□短・中期の効果：オンライン教材を使用することで、県市等での講習会開催の回数が増えることが期待される。

□長期の社会変化：パラスポーツに関わる人材が増加し、地域の障がい児者が運動・スポーツを行う機会が広がる。

■エビデンス

・「座学」のカリキュラムを受講しやすい受講形態は、「オンデマンド型」が38.7%で最も高く、次いで「対面型」(35.8%)、「オンライン型」(30.9%)、「対面とオンデマンドの併存型」(25.6%)だった。

・土・日・祝日等を中心に行う講習会を受講しやすい受講形態は、「対面型」が48.3%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」(35.7%)、「オンライン型」(32.3%)だった。

・平日を含めた連続する4～5日間を2サイクル行う講習会を受講しやすい受講形態は、「オンライン型」が40.3%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」(34.7%)、「対面型」(15.9%)だった。

・8～10日間を連続して行う講習会を受講しやすい受講形態は、「オンライン型」が36.6%で最も高く、次いで「対面とオンデマンドの併存型」(34.1%)、「対面型」(10.2%)だった。

具体策(3)

ブロック別指導者協議会や県協会、県指導協は、本調査結果をもとに指導員が必要としている情報や、活動上の不安・問題点を把握し、ニーズに応じた研修会をおこなう。また、指導員の資質向上研修会等においてはオンラインを活用するなど、活動が少ない指導員の参加を促す。

□対 象：主に初級指導員（特に若手の指導員や資格を取得して間もない指導員）

□投入資源：ブロック別指導者協議会主催のブロック研修会および地域特別研修会、県協会や県指導協主催スキルアップ研修会等

□活 動：地域の指導員のニーズを把握したうえで、研修会等の内容を企画する。また、オンライン等を活用し、多くの指導員の参加を促す。

□直接結果：指導員のニーズに応じた研修会を受講することができる。また、時間や場所に限られず受講することができる。

□**短・中期の効果**：指導に不安を持つ指導員を削減することができる。

□**長期の社会変化**：自信をもって指導ができる指導者が全国各地域に増える。

■エビデンス

・指導への不安状況を3段階に分類したところ、「不安あり群」が51.5%と過半数を占め、次いで「不安なし群」が30.6%、「どちらともいえない」が16.9%であった。

・指導への不安内容は、「障がいに関与する配慮すべき事柄」(57.9%)、「経験不足」(56.9%)が5割以上だった。以下、「ルールなどに関する知識」(46.5%)、「介助方法について」(38.0%)であった。

・資格別でみると、「不安あり群」は初級が57.1%と最も高く、次いで中級が38.5%、上級が21.7%であった。

具体策（4）

県協会は、初級指導員養成講習会内において、指導員が地域の関係機関とつながり、県市内のどこでどのような活動が行われているかの情報提供を行うことや、県指導協と連携し地域の先輩指導員との接点をつくり、指導員のロールモデルを提示することで、今後の活動をイメージしやすくする。

□**対 象**：初級指導員養成講習会受講者

□**投入資源**：初級指導員養成講習会

□**活 動**：県市等で行われる初級指導員養成講習会において、「パラスポーツ推進の取り組み」の講義や地域独自のカリキュラムを設け、県協会や県指導協の活動について情報提供を行うことや先輩指導員と接点をつくることで、今後の活動をイメージしやすくする。

□**直接結果**：受講者が講義を通じて、身近で行われているパラスポーツの活動について知り、どこでどのような活動が行われているかを把握できる。また県協会や県指導協、先輩指導員と接点を持つことができ、自身の活動のイメージをつくることができる。

□**短・中期の効果**：資格取得後、地域での活動機会の増加につながり、日頃の相談先として協会、協議会との関係が構築される。

□**長期の社会変化**：資格取得後に活動する人が増えることで、県協会、県指導協を支える人材が増え、地域の事業が活性化する。

■エビデンス

・パラスポーツの指導に関する情報・知識の取得媒体は、情報誌等が上位を占めているが、続いて、「各種の講習会や交流会」(26.4%)、「活動の経験から」(26.3%)、「仲間や先輩の指導員」(24.0%)であった。

・「活動登録地にあるパラスポーツに関する団体・組織の認知度」は、資格別でみると「県協会の活動内容を知っている」は、初級が24.1%、中級が42.2%、上級が66.9%で、「県指導協の活動内容を知っている」は、初級が19.6%、中級が37.6%、上級が67.1%であり、特に初級指導員の県指導協の活動の認知度が低かった。

【提言③ 指導員のニーズに応じた情報提供の拡充】

指導員が抱える不安や課題を解消するために、資格別、ニーズ別に指導者が必要としている研修内容を提供していく。

具体策（１）

当協会や県協会、県指導協は、本調査結果をもとに指導員が必要としているパラスポーツの情報、活動上の不安や問題点を把握し、当協会はNo Limit（協会の情報誌）や全国研修会等を通じて、県協会と県指導協は地域での資質向上研修会やブロック研修会等を通じて、指導員のニーズに応じた情報提供をおこなう。

□対 象：指導員全員

□投入資源：No Limit、全国研修会、ブロック別指導者協議会主催のブロック研修会および地域特別研修会、県協会や県指導協主催スキルアップ研修会等

□活動：本調査結果をもとに、指導員が抱える不安や課題を把握したうえで、No Limitを通じた発信や各種研修会等の内容を企画する。

□直接結果：指導員が必要としている情報が入手できる。また、No Limitの閲覧者が増える。

□短・中期の効果：指導者が欲しい情報がNo Limitから入手できる。さらに、各地域での研修会が充実し、指導員の不安や課題が解消される。

□長期の社会変化：自信をもって指導ができる指導者が全国各地域に増え、地域の障がい児者が運動・スポーツを行う機会が広がる。

■エビデンス

・パラスポーツの指導に関する情報・知識の取得媒体は、「No Limit」が44.9%で最も高く、次いで「本や雑誌」（32.9%）、「地域毎の県協会または県指導協の情報誌（紙）」（29.9%）、「各種の講習会や交流会」（26.4%）、「活動の経験から」（26.3%）であった。

・「No Limit」への掲載希望内容は、「指導方法に関する情報」（56.9%）、「地域の活動に関する情報」（54.7%）が5割以上だった。以下、「スポーツ医学に関する情報」（43.2%）、「大会の予定や事前情報」（39.8%）、「大会の記事」（37.8%）であった。

・受講したい研修会内容は、「障がい者スポーツの指導方法（技術指導等）」が56.7%で最も高く、次いで「緊急時の対処方法」（47.0%）「障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について」（43.0%）「ヒヤリ・ハットの事例と改善方法」（37.4%）だった。

・受講したい「指導方法」の研修内容は、「発達障がいの理解とスポーツ指導法」（65.6%）、「知的障がいの理解とスポーツ指導法」（63.3%）が6割以上だった。以下、「注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法」（58.6%）、「不器用な子どもの理解とスポーツ指導法」（52.2%）、「車いす使用者の理解とスポーツ指導法」（51.2%）であった。

第5章 付録

ID

「障がい者スポーツ指導員に関するアンケート調査」へのご協力をお願い

本調査は、障がい者スポーツ指導員の資質向上と活動推進の指針を得ることを目的に、公益財団法人日本パラスポーツ協会が実施する調査です。これまで 2002 年、2012 年、2017 年に実施し、現在は5年ごとに実施することとしています。これまでの調査で皆様からいただいた回答は、研修のあり方や活動の場の開拓さらには組織体制の強化、広報活動などに活かしてまいりました。今回の調査においても、地域で活躍されている障がい者スポーツ指導員の皆様の現状や課題さらには今後の展望について把握し、障がい者スポーツ指導員の更なる活動の推進へ役立てていきたいと考えております。

なお、回答は全て統計的に処理され、ご回答いただいた個人が特定されることはございません。また、全国区の把握に留まらず、都道府県・指定都市ごとにも集計し、地域ごとの実情もフィードバックできるようにいたします。回収した書類は当協会にて一定期間保存し、その後責任をもって廃棄いたします。

皆様におかれましては、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

2022 年8月

公益財団法人日本パラスポーツ協会

【回答のしかた】 次の2つの方法からいずれか 1 つを選び回答してください。

1. 調査票(この冊子)に直接記入し郵送(返送用封筒を同封しております。)
2. パソコン・タブレット・スマートフォンでオンライン回答
→別紙「オンライン回答のご案内」をご覧ください。

【調査票記入上のご注意】

- ◆ 封筒の宛名のご本人がお答えください。
- ◆ ご記入は、濃いえんぴつまたはボールペン・万年筆でお願いいたします。
- ◆ お答えは、あてはまる答えの番号を○で囲んでください。「その他」にあてはまる場合は、()内になるべく具体的に、その内容をご記入ください。
- ◆ お答えは、設問ごとに(○は1つだけ)(当てはまるもの全てに○)などと指定されていますので、ご注意ください。

【ご回答期限】

ご記入が済みました調査票は、お手数ですが同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れ、

9月2日(金)までに

ご投函ください。

※調査票の発送・回収・データ入力、(株)サーベイリサーチセンターが担当しております。

【調査全般に関するお問い合わせ先】

公益財団法人日本パラスポーツ協会 スポーツ推進部

TEL:03-5695-5420 FAX:03-5641-1213

E-mail:touroku127@parasports.or.jp

ご自身のことについてお伺いします。

問1 あなたの性別を教えてください。(○は1つだけ)

- | | | |
|-------|-------|--------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. その他 |
|-------|-------|--------|

問2 あなたの年代を教えてください。(○は1つだけ)

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 10 歳代 | 2. 20 歳代 | 3. 30 歳代 |
| 4. 40 歳代 | 5. 50 歳代 | 6. 60 歳代 |
| 7. 70 歳代 | 8. 80 歳以上 | |

問3 あなたが取得している資格は次の3つのうちのどれですか。(○は1つだけ)

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 初 級 | 2. 中 級 | 3. 上 級 |
|--------|--------|--------|

問4 あなたがはじめて障がい者スポーツ指導員資格を取得した方法は次のうちのどれでしたか。
(○は1つだけ)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 認定校（大学や専門学校等での授業） |
| 2. 都道府県・政令指定都市又は障がい者スポーツ協会の講習会 |
| 3. 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者対象の講習会 |
| 4. 理学療法士対象の講習会 |
| 5. その他（具体的に _____ ） |

問5 あなたが最初に障がい者スポーツ指導員資格を取得してから何年になりますか。
(○は1つだけ)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 2 年未満 | 2. 2 年以上～5 年未満 |
| 3. 5 年以上～10 年未満 | 4. 10 年以上～15 年未満 |
| 5. 15 年以上～20 年未満 | 6. 20 年以上 |

問6 あなたのご職業は次のうちのどれに該当しますか。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 医療関係のスタッフ | 2. 障がい者スポーツセンターのスタッフ |
| 3. 障がい者スポーツ協会のスタッフ | 4. 福祉関係の施設・機関等のスタッフ |
| 5. 教育関係の施設・機関等のスタッフ | 6. スポーツ関係の施設・機関等のスタッフ |
| 7. 会社員 | 8. 自営業 |
| 9. 学 生 | 10. 無 職 |
| 11. その他（具体的に | ） |

問7 あなたは、障がい者スポーツに関する地域の活動に関する情報について、どのような方法で受け取ることを希望しますか。(当てはまるもの全てに○)

- | | | |
|-------------|---------------|-------------|
| 1. 郵便物 | 2. 自宅への電話連絡 | 3. 携帯への電話連絡 |
| 4. ファックス | 5. PC 等の個人メール | 6. LINE |
| 7. Facebook | 8. Instagram | 9. YouTube |
| 10. Twitter | | |

障がい者スポーツ指導員の活動などについてお伺いします。

問8 あなたは障がい者スポーツ指導員として今の活動状況に満足していますか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. 大変満足している | 2. 満足している |
| 3. どちらかといえば満足している | 4. どちらともいえない |
| 5. どちらかといえば満足していない | 6. 満足していない |
| 7. 全く満足していない | |

→【問8で「5」～「7」（満足していない）を選んだ方へ】

問9 その理由について当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。

(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1. 活動に関する情報が少ない | 2. 活動費用がかかる |
| 3. 一緒に活動する仲間がいない | 4. 活動場所が遠い |
| 5. 活動ができていない | 6. 指導者同士の人間関係が難しい |
| 7. 指導者としての知識やスキルが身についていない | |
| 8. その他（具体的に | ） |

▼ここから再び全員の方へ

問 10 あなたが障がい者スポーツ指導員資格を取得した目的は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. 仕事の内容から取得するのがよいと考えた
2. 障がい者の競技スポーツに関心があった
3. 障がい者の日常的なスポーツに関心があった
4. ボランティア等で社会貢献をしたかった
5. 障がい者福祉に関心があった
6. 就職時に有利だと考えた
7. 友人や知り合いに勧められた
8. 身近なところに障がい児者がいたため
9. 障がい者スポーツに関する知識や技能を高めたかった
10. 障がい者スポーツ指導員として社会的な信頼を得たかった
11. 関連団体に勧められた
12. 資格が必要な大会へも参加するため
13. なんとなく
14. その他（具体的に

)

問 11 問 10 で回答された中から最も強い目的を1つ選び、該当する番号をご記入ください。

最も強い目的は、

です。

問 12 あなたが障がい者スポーツ指導員資格を取得して良かったことは何ですか。

(当てはまるもの全てに○)

1. 取得前よりも障がい者スポーツに携わる回数が増えた
2. 取得前よりも障がい者へ適切なスポーツ指導ができるようになった
3. 様々な人との出会いが増えた
4. ボランティア等で社会貢献できた
5. 障がい者の様々な面での成長に接することができた
6. 障がい者の笑顔がたくさん見られた
7. 就職等で有利であった
8. 仕事の上で役に立った
9. 指導者としての社会的地位が向上した（無資格者との差別化）
10. 障がい者スポーツ指導に関わる情報が得やすくなった
11. 指導者としての自信と責任感が高まった
12. 活動することで生きがいが見出せた
13. その他（具体的に
14. 特に無かった

)

▼ 問 13 へ

3 / 14

▶【問12で「1.」～「13.」（資格を取得して良かったこと）を選んだ方へ】

問13 問12で回答された中で、最も良かったことを1つ選び、該当する番号をご記入ください。

最も良かったことは、 です。

▼ここから再び全員の方へ

問14 あなたの障がい者スポーツ指導員の活動頻度について、ア～ウの各年度で当てはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。（○はそれぞれ1つだけ）

※本設問では新型コロナウイルス感染症が拡大する前（コロナ禍前）と新型コロナウイルス感染症が拡大している状況（コロナ禍）の活動頻度をお伺いします。2019年度はコロナ禍前、2020年度および2021年度はコロナ禍での活動頻度についてお答えください。

	1 ほぼ毎日	2 週に2～3回程度	3 週に1回程度	4 月に2～3回程度	5 月に1回程度	6 1年に数回程度	7 まったくしなかった
記入例⇒ア) 2019年度（コロナ禍前）	1	2	3	4	5	6	7
ア) 2019年度（コロナ禍前）	1	2	3	4	5	6	7
イ) 2020年度（コロナ禍）	1	2	3	4	5	6	7
ウ) 2021年度（コロナ禍）	1	2	3	4	5	6	7

問15 あなたが障がい者スポーツ指導員として携わる主な機会について、当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。（当てはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 仕事として | 2. 地域のクラブやサークル |
| 3. 学校の授業 | 4. 学校の部活動 |
| 5. 総合型地域スポーツクラブ | 6. 大会等のイベント |
| 7. 各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等 | 8. 障がい者との個人的な活動 |
| 9. その他
(具体的に) | 10. 活動していない |

問 16 あなたの障がい者スポーツ指導員としての主な役割は何ですか。

(当てはまるもの**全て**に○)

1. 運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）
2. 運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）
3. 一緒に運動やプレーをする
4. 選手や参加者のつきそい等
5. 大会の審判、役員、補助員
6. 各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ
7. 障がい者スポーツの啓発活動（障がい者スポーツの紹介など）
8. 地域のステークホルダー*との調整
9. 近隣地域の他の指導者への指導
10. 地域で行われる障がい者スポーツ事業の企画や立案
11. その他（具体的に _____）
12. 活動していない

*ステークホルダー…組織・団体が活動するうえで、直接的または間接的に影響を受ける関係者

問 17 あなたが障がい者のスポーツ活動に携わる際の問題点は何ですか。

(当てはまるもの**全て**に○)

1. 仕事や学業と重なることが多い
2. 育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ないことが多い
3. 指導に不安がある
4. 活動の機会に関する情報が少ない
5. 身近な地域での活動する機会がない
6. お金がかかる
7. 障がい者スポーツに関して一緒に活動する仲間がいない
8. 障がい者スポーツに関して相談する相手がいない
9. その他（具体的に _____）
10. 特に問題はない

問 18 今後、身近な地域でスポーツや運動などにおける依頼が個人や団体からあれば、協力することは可能ですか。(○は**1**つだけ)

1. 可能である	2. 条件が合えば可能である	3. 不可能である
----------	----------------	-----------



問 19 (ア～ウ) へ



問 20 へ

→【問18で「1. 可能である」、または「2. 条件が合えば可能である」を選んだ方へ】

問19 協力依頼があった時に、どのような条件が望ましいと思いますか。下記のア～ウについてそれぞれ当てはまるものを選び、番号を○で囲んでください。

<ア. 頻度> (○は1つだけ)

- | | | |
|------------|------------|----------|
| 1. ほぼ毎日 | 2. 週2～3回程度 | 3. 週1回程度 |
| 4. 月2～3回程度 | 5. 月1回程度 | 6. 年数回程度 |

<イ. 関わり方> (当てはまるもの全てに○)

1. 運動やスポーツ教室での指導（主たる指導者）
2. 運動やスポーツ教室での指導の補助（主たる指導者の補助者）
3. 一緒に運動やプレーをする
4. 選手や参加者のつきそい等
5. 大会の審判、役員、補助員
6. 各種競技団体・障がい者スポーツ関連団体等の運営スタッフ
7. 障がい者スポーツの啓発活動（障がい者スポーツの紹介など）
8. 地域のステークホルダー*との調整
9. 近隣地域の他の指導者への指導
10. 地域で行われる障がい者スポーツ事業の企画や立案
11. その他（具体的に

*ステークホルダー…組織・団体が活動するうえで、直接的または間接的に影響を受ける関係者

<ウ. 費用> (○は1つだけ)

1. 無償でよい
2. 交通費等の必要経費は支給される
3. 交通費等の必要経費に加えて指導・スタッフ謝金も支給される

▼ここから再び全員の方へ

問20 あなたが障がい者にスポーツや運動を指導しようとする時は、不安無く指導することができますか。(○は1つだけ)

- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| 1. 全く不安はない | 2. 不安はない | 3. それほど不安はない |
| 4. どちらともいえない | 5. やや不安である | 6. 不安がある |
| 7. 非常に不安である | | |

問 21 あなたは、障がい者にスポーツや運動の指導等をする時、何に不安を感じますか。

(当てはまるもの**全て**に○)

1. 障がいに関因する配慮すべき事柄
2. ルールなどに関する知識
3. 指導プログラムの立案（指導の内容や方法を定める）
4. 経験不足
5. サークルやクラブの運営やマネジメント
6. 安全な環境づくり
7. スタッフ同士や指導対象者等との人間関係
8. 介助方法について
9. その他（具体的に
10. 特に不安を感じる点はない

障がい者スポーツ指導員に関する資格取得や知識・情報について
お伺いします。

問 22 今後さらに、中級指導員、上級指導員、スポーツコーチ等の取得を考えていますか。

(○は1つだけ)

1. 是非とりたい
2. 可能であればとりたい
3. どちらともいえない
4. 今のところ考えていない
5. 取得することはない（必要ない）

問 23 あなたが障がい者スポーツ指導員養成講習会に参加する場合、受講しやすい形態はどれですか。(カリキュラムの形式別に、当てはまるもの全てに○)

※受講形態は以下の通りです。

対面型	従来の集合形式での受講
オンライン型	講師と受講者がオンラインで双方向のコミュニケーションが取れる ライブ配信
オンデマンド型	事前に講師が録画した動画をいつでもどこでも視聴できるような 録画配信や教材（資料や画像）をもとに自身で学習する

	1 対面型	2 オンライン型	3 オンデマンド型	4 対面とオンデマ ンドの併存型
記入例 ⇒ ア)「座学」のカリキュラム	①	2	3	④
ア)「座学」のカリキュラム	1	2	3	4
イ)「実技」のカリキュラム	1	2	3	4

問 24 あなたが障がい者スポーツ指導員養成講習会に参加する場合、受講しやすい形態はどれですか。(講習会の実施期間別に、当てはまるもの全てに○)

	1 対面型	2 オンライン型	3 対面とオンデ マンドの併存型
記入例 ⇒ ア) 土・日・祝日等を中心に行う講習会	1	②	3
ア) 土・日・祝日等を中心に行う講習会	1	2	3
イ) 平日を含めた連続する4～5日間を2サイクル行う講習会	1	2	3
ウ) 8～10日間を連続して行う講習会	1	2	3

エ) その他（受講しやすい形態があれば記入してください）

問 25 あなたは、資格取得後に障がい者スポーツ協会や障がい者スポーツ指導者協議会が主催する講習会や研修会にどの程度参加していますか。(○は1つだけ)

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 1年に4回以上 | 2. 1年に2～3回程度 |
| 3. 1年に1回程度 | 4. 参加したことがない |

問 26 今後の研修会であなたが受けたと思う内容について、当てはまるものを全て選び、番号を○で囲んでください。(当てはまるもの全てに○)

1. 障がい者スポーツの理念や考え方

2. 障がいについて

⇒ 問 27 へ

3. 障がい者スポーツの指導方法（技術指導等）

4. 障がい者のための競技規則

5. 障害区分について

6. 障がい者のスポーツ大会について

7. 大声を出す等の問題行動への対処方法

8. 緊急時の対処方法

9. 安全な環境づくり

10. ヒヤリ・ハットの事例と改善方法

11. 介助方法

12. 車いすや義足などの扱い方

13. 障がい者に対する接し方

14. 障がい者スポーツの歴史

15. 障がい者のスポーツ指導者組織について

16. 障がい者福祉施策について

17. 障がい者スポーツの体験

18. 障がい者のスポーツ指導の見学

19. 障がいのある当事者との交流体験

20. コーチングについて

21. パラリンピックについて

22. デフリンピックについて

23. スペシャルオリンピックスについて

24. スポーツのインテグリティや法令遵守について

25. スポーツ施策について

26. 望まれる指導者とは

27. コミュニケーションスキル

28. スポーツマネジメント

29. 地域における障がい者スポーツ振興について

30. ITリテラシー*

31. オンラインでの講習会・研修会等の参加の方法について

32. 障がいのあるなしにかかわらず一緒に楽しめる活動について

33. その他（具体的に

）

*ITリテラシー…インターネットなど情報技術を利用するスキル

【問26の研修内容で「2. 障がいについて」を選んだ方へ】

問27 どのような障がい・どのような内容ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. 視覚障がいの理解と球技指導法
2. 視覚障がいの理解と陸上競技（ジョギング援助や伴走法含む）
3. 視覚障がいの理解と水泳指導法
4. 脳性麻痺の理解とスポーツ指導法
5. 脳性麻痺の理解と水泳指導法
6. 脳血管障がいの理解とスポーツ・レクリエーション指導法
7. 車いす使用者の理解とスポーツ指導法
8. 肢体不自由者の理解と水泳指導法
9. 車いすを使用しない肢体不自由者のスポーツ指導法
10. 聴覚障がいの理解とスポーツ指導法
11. 知的障がいの理解とスポーツ指導法
12. 発達障がいの理解とスポーツ指導法
13. 注意欠陥・多動性障がいと自閉スペクトラム症の理解とスポーツ指導法
14. 不器用な子どもの理解とスポーツ指導法
15. 精神障がいの理解とスポーツ指導法
16. 内部障がいの理解とスポーツ指導法
17. その他（具体的に

)

▼ここから再び全員の方へ

問28 あなたは、指導員資格を取得したあと、障がい者スポーツ指導に関する情報・知識を何から得ていますか。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|---------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 本や雑誌 | 2. DVD等の視聴覚教材 |
| 3. 仲間や先輩の指導員 | 4. 活動の経験から |
| 5. 各種の講習会や交流会 | 6. 『NO Limit』（日本パラスポーツ協会の情報誌） |
| 7. 地域毎の障がい者スポーツ協会
または指導者協議会の情報誌（紙） | 8. ホームページ |
| 9. インターネットの掲示板を使った相談室 | 10. Twitter |
| 11. Facebook | 12. LINE |
| 13. Instagram | 14. YouTube |
| 15. テレビ番組等 | 16. その他 |
| 17. 特になし | （具体的に |

)

問 29 あなたは、障がい者スポーツに関する情報を下記のア～ウの媒体でご覧になったことがありますか。

ア) ホームページ (当てはまるもの全てに○)

1. 日本パラスポーツ協会
2. 都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会
3. 都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会
4. 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター
5. 障がい者スポーツ競技団体
6. 個人やクラブ・サークルの団体
7. 日本財団パラスポーツサポートセンター (旧・日本財団パラリンピックサポートセンター)
8. 国際パラリンピック委員会(I P C)等国際競技団体
9. その他 (具体的に)
10. どれも見たことがない
11. 見る環境がない

イ) ソーシャルメディア* (当てはまるもの全てに○)

1. 日本パラスポーツ協会
2. 都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会
3. 都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会
4. 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター
5. 障がい者スポーツ競技団体
6. 個人やクラブ・サークルの団体
7. 日本財団パラスポーツサポートセンター (旧・日本財団パラリンピックサポートセンター)
8. 国際パラリンピック委員会(I P C)等国際競技団体
9. その他 (具体的に)
10. どれも見たことがない
11. 見る環境がない

*ソーシャルメディア…インターネットを利用して個人が情報を発信し、形成される情報交流サービス
(Twitter・Facebook・LINE・Instagram など)

ウ) 紙媒体 (情報誌など) (当てはまるもの全てに○)

1. 日本パラスポーツ協会
2. 都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会
3. 都道府県・指定都市障がい者スポーツ指導者協議会
4. 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を優先とした体育施設・福祉センター
5. 障がい者スポーツ競技団体
6. 個人やクラブ・サークルの団体
7. 日本財団パラスポーツサポートセンター (旧・日本財団パラリンピックサポートセンター)
8. 国際パラリンピック委員会 (IPC) 等国際競技団体
9. その他 (具体的に)
10. どれも見たことがない
11. 見る環境がない

問 30 あなたは、当協会が年4回発行している障がい者スポーツに関する季刊誌『NO Limit』に、どのような情報が掲載されているとよいと思いますか。(当てはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 大会の記事 | 2. 大会の記録 |
| 3. 大会の予定や事前情報 | 4. 地域の活動に関する情報 |
| 5. 指導方法に関する情報 | 6. スポーツ医学に関する情報 |
| 7. コンディショニングづくりに関する情報 | 8. 選手へのインタビューや読みもの |
| 9. 新型コロナウイルス感染症対策について | 10. その他
(具体的に) |

問 31 あなたの活動登録地にある以下のア～オのパラスポーツに関する団体・組織についてどのくらいご存知ですか。(団体・組織別に、○は1つだけ)

	1 いまの団体 で活動・ 知動・ つ内組 て容織	2 知の団体 つ名体 て称・ いを組 る 織	3 知全 らく ない
記入例 ⇒ ア) 障がい者スポーツ協会	1	②	3
ア) 障がい者スポーツ協会	1	2	3
イ) 障がい者スポーツ指導者協議会	1	2	3
ウ) 障がい者スポーツ競技団体	1	2	3
エ) 個人やクラブ・サークルの団体	1	2	3
オ) 障がい者スポーツセンター・障がい者利用を 優先とした体育施設・福祉センター	1	2	3

問 32 あなたが活動する県・指定都市の障がい者スポーツ協会および障がい者スポーツ指導者協議会への要望（開催して欲しい研修会の内容や指導員の活用に関するご意見）などがありましたら、具体的に文章、箇条書き等にてご記入下さい。

問 33 コロナ禍で、あなたがスポーツ活動をするうえで工夫したことについて具体的に記述してください。

問 34 現在のあなたの活動登録地について、下記の「都道府県・指定都市番号表」の中から該当する番号を○で囲んでください。活動登録地が不明な方は、このアンケートが送られてきた封筒の送付宛名シールをご確認ください

都道府県・指定都市 番号表

ブロック	番号	都道府県・指定都市名
北海道	1	北海道（札幌市を除く）
	2	札幌市
東北	3	青森県
	4	岩手県
	5	宮城県（仙台市を除く）
	6	仙台市
	7	秋田県
	8	山形県
	9	福島県
関東	10	茨城県
	11	栃木県
	12	群馬県
	13	埼玉県（さいたま市を除く）
	14	さいたま市
	15	千葉県（千葉市を除く）
	16	千葉市
	17	東京都
	18	神奈川県（相模原市・横浜市・川崎市を除く）
	19	相模原市
	20	横浜市
	21	川崎市
	22	山梨県
北信越	23	新潟県（新潟市を除く）
	24	新潟市
	25	富山県
	26	石川県
	27	福井県
	28	長野県
中部・東海	29	岐阜県
	30	静岡県（静岡市・浜松市を除く）
	31	静岡市
	32	浜松市
	33	愛知県（名古屋市を除く）
	34	名古屋市
	35	三重県

ブロック	番号	都道府県・指定都市名
近畿	36	滋賀県
	37	京都府（京都市を除く）
	38	京都市
	39	大阪府（大阪市・堺市を除く）
	40	大阪市
	41	堺市
	42	兵庫県（神戸市を除く）
	43	神戸市
	44	奈良県
	45	和歌山県
中国・四国	46	鳥取県
	47	島根県
	48	岡山県（岡山市を除く）
	49	岡山市
	50	広島県（広島市を除く）
	51	広島市
	52	山口県
	53	徳島県
	54	香川県
	55	愛媛県
	56	高知県
九州	57	福岡県（北九州市・福岡市を除く）
	58	北九州市
	59	福岡市
	60	佐賀県
	61	長崎県
	62	熊本県（熊本市を除く）
	63	熊本市
	64	大分県
	65	宮崎県
	66	鹿児島県
	67	沖縄県

アンケートは以上で終了です。
ご協力ありがとうございました。

■令和4年度国庫補助事業

公認障がい者スポーツ指導員実態調査 報告書

令和5年3月31日 発行

発行 公益財団法人日本パラスポーツ協会

印刷 株式会社データセレクト
